

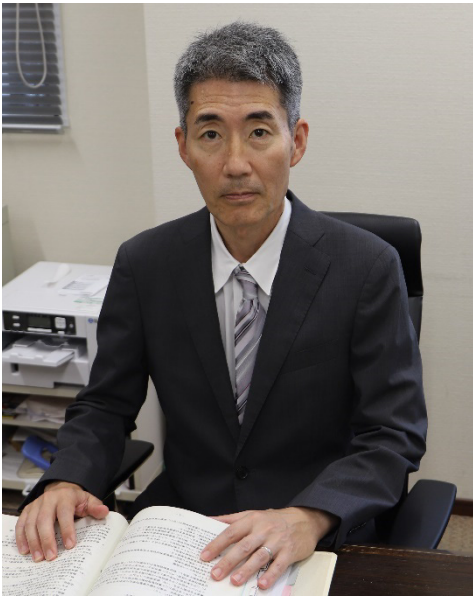
令和 6 年度 年次報告

ASC Annual Report 2024



国土交通省
航空保安大学校
Aeronautical Safety College

はじめに



航空保安大学校長 高橋 健一

航空保安大学校は、空の安全を支える航空保安業務の専門家を養成する我が国唯一の教育・訓練機関です。

本校においては主に新規に採用した研修生及び学生職員に対する基礎的な研修を実施し、岩沼研修センターにおいては既に航空保安業務に従事している職員の知識・技能の向上を図る専門的な研修を実施しています。

本校の歴史は、昭和 34 年に東京国際（羽田）空港内に航空管制官の養成機関である「航空職員訓練所」が開設されたことに始まります。その後、何度かの組織改編を経て、昭和 46 年に現在の「航空保安大学校」となり、航空管制官、航空管制運航情報官、航空管制技術官等、今日までに 6,000 名を超える航空保安業務に従事する職員を養成してきました。

この間、昭和 49 年には岩沼分校（現在の「岩沼研修センター」）が宮城県岩沼市の仙台空港内に設置され、平成 20 年 4 月には本校が羽田空港内から現在の関西国際空港対岸の大阪府泉佐野市りんくうタウン地区に移転しました。移転後 17 年以上が経過し、りんくうタウンで学んだ多くの研修生、学生たちも全国の官署で航空保安職員として活躍しています。

航空保安大学校は、我が国の民間航空の発展を支え、その発展とともに歩んできました。今後も更に増大する航空交通量や多様化するニーズに柔軟に対応できる職員を継続的に養成していくことが課題であり、責務です。

本報告書は、令和 6 年度に実施した活動内容を関係者の皆様により良く御理解いただくために作成したものであり、第 1 部は航空保安大学校本校について、第 2 部は航空保安大学校岩沼研修センターについて記述しています。

航空にとって最も重要な「安全を優先する」ことを基本に、航空保安業務に従事する職員の教育・訓練の高度化及び高品質化に取り組むとともに、研修施設・設備の改善、優秀な人材確保のための広報活動強化に一層取り組んでいくこととしていますので、引き続き航空保安大学校に対する御理解と御支援をお願い申し上げます。

令和 6 年度をふり返って

岩沼研修センター 所長 野澤 祥



岩沼研修センターは、昭和 49 年 4 月に航空保安大学校岩沼分校として岩沼市に設置され、平成 14 年 4 月に航空保安大学校岩沼研修センターに改称し、豊富な現場経験と知識を有する教官等とともに、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える航空保安職員を養成するため、体制強化を図りながら航空保安職員の知識と技能の向上のための安全意識に徹した専門的な高い品質の研修の実施と研修及び職場環境の改善に取り組んでいるところです。

これまで、平成 23 年度の東日本大震災の被災や令和 2 年度の新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、研修の中断や延期を余儀なくされたこともありましたが、昭和 49 年度の岩沼研修センター（当時は岩沼分校）設置から令和 6 年度までの 51 年間の研修受講者延べ人数は、31,005 名に達しています。

令和 6 年度は、54 課程 91 コースの研修が実施され、818 名に対し修了証書を授与することができました。令和 7 年度におきましても、組織のニーズ等も踏まえ、54 課程 90 コース、受講予定者数 1,004 名の研修を計画しています。

各職種で人材育成のあり方について検討が進められている昨今において、当センターにおける研修の重要性は益々高まっており、近年の職場環境や業務内容の変化に応じて、組織運営において互いに補充しあうものとしてのコミュニケーション、組織の目標達成のためにメンバーを導くリーダーシップ、組織やチームの目標を達成するためにリーダーやメンバーを主体的に支援するフォローアップ、成果を上げさせるための手法を考え組織を管理するマネジメント、などの能力向上がこれまで以上に求められています。

従来は資格取得のための研修が多くを占めていたところですが、令和 6 年度においても、単に知識や技術の習得のみではなく、各職場において人材育成や管理業務を担う職員に対する研修の必要性及び重要性が急速に高まっていることも踏まえ、当センターの研修の半数以上がスキルアップ、キャリアアップを目的としたものとなりました。

研修環境の改善については、昨今の厳しい財政状況の中、現場機材との乖離が進みつつある研修機材について順次更新を図る計画をしていたところで、教育用 FACE/ICAP は令和 5 年度内に更新作業が完了いたしました。他の教育装置については更新計画が先送りとなりました。

ハード整備のあり方については、上局含めた関係各位とも連携し課題解決を図っているところで、現在の環境下においても研修効果の低下を一定程度緩和できるよう、各種対策や工夫を行い、研修の品質を維持し、実効的な研修となるような工夫も凝らして対応を行っております。

また、築後 50 年以上が経過し、老朽化・陳腐化が進む校舎や研修生寮については、令和 6 年度予算で岩沼研修センター研修生寮改修の実施設計予算が認められたことから、まず研修生寮 A 棟、B 棟及び C 棟を令和 7 年度から令和 9 年度にかけて順次、建築工事を実施する予定であります。

校舎におきましても、現状において直ちに研修等に支障を及ぼす致命的な障害は顕在化してはいないとされておりますが、東日本大震災での津波等による被災を受けたことや、経年劣化による排水管及び支持金物の錆、床下ピット内天井コンクリート剥落等老朽化が見受けられる事実もあり、今後研修等に重大な影響がでることも想定されることから、次年度以降、老朽化対策について整理すべき要件の洗い出し等を行い、研修及び職場環境改善に資する改修内容案の検討を進めていく必要があります。

生産性の高い魅力ある職場づくりの観点も踏まえ、次年度以降も研修環境と職場環境の改善にも積極的に取り組んでいくことが重要と認識しております。

以上のように、当センターでは、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える航空保安職員を育成するため、高い品質の研修の実施と研修環境の改善に日々取り組んでおります。

引き続き、航空保安大学校をはじめ関係者各位のご支援とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

航空保安大学校
令和 6 年度 年次報告
目次

目次

第 1 部 航空保安大学校 本校	- 1 -
1 理念	- 2 -
1-1 前文	- 2 -
1-2 三つの心	- 2 -
2 研修課程	- 4 -
2-1 研修の目標と基本方針	- 4 -
2-2 研修課程と研修実績	- 5 -
2-2-1 研修課程と研修期間	- 5 -
2-2-2 令和 6 年度 研修実績概要	- 5 -
2-3 カリキュラムの構成	- 7 -
2-3-1 研修細目と時限数（1 時限 = 100 分）	- 7 -
2-3-2 専門科目と実技科目	- 14 -
2-3-3 外国語科目	- 23 -
2-3-4 公務員教養科目	- 25 -
2-3-5 一般教養科目	- 31 -
2-3-6 保健体育科目	- 31 -
2-4 研修細目の改正	- 32 -
2-4-1 改正の概要	- 32 -
2-4-2 改正変更点の比較	- 32 -
2-5 学生・研修生主体の授業	- 39 -
2-5-1 学生・研修生による発表会概要	- 39 -
2-5-2 航空電子科 2 年生による学習発表会（プログラミング実習）	- 39 -
2-5-3 ボランティア清掃活動	- 41 -
2-6 各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）	- 43 -
2-6-1 実習交流	- 43 -
2-7 特任教官	- 45 -
3 特別研修	- 46 -
3-1 概要	- 46 -
3-2 航空保安業務基礎特別研修	- 47 -
3-3 航空灯火・電気技術職種	- 48 -
3-3-1 航空灯火電気施設業務基礎特別研修	- 48 -
3-3-2 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修	- 49 -
3-4 航空保安防災職種	- 49 -
3-4-1 令和 6 年度航空保安業務 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）	- 49 -
3-5 航空管制職種	- 50 -
3-5-1 航空管制職員基礎研修合格証明書既取得者特別研修	- 50 -
3-5-2 航空管制官選考採用者特別研修	- 50 -
3-6 航空管制技術職種	- 51 -
3-6-1 令和 6 年度システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修	- 51 -
3-7 航空事務職種	- 51 -
3-7-1 令和 6 年度新規採用職員（航空事務職）研修	- 51 -

4	TRAINAIR PLUS プログラム	- 52 -
4-1	TRAINAIR PLUS プログラムの概要	- 52 -
4-2	TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動	- 52 -
4-2-1	標準訓練パッケージ（STP）開発状況	- 52 -
4-2-2	研修コース開発者の養成	- 52 -
5	研修品質管理	- 53 -
5-1	研修品質マネジメントシステム	- 53 -
5-1-1	基本方針	- 53 -
5-1-2	研修品質管理会議	- 53 -
5-1-3	研修品質内部監査	- 53 -
5-1-4	マネジメントレビュー	- 53 -
5-1-5	研修品質マニュアルの改善	- 53 -
5-2	修了生のフォローアップ	- 54 -
6	教官研究活動と教官研修	- 55 -
6-1	教官研究会	- 55 -
6-1-1	研究企画部会	- 55 -
6-1-2	IT 教育システム研究会	- 56 -
6-1-3	アクティブラーニング教材研究会	- 57 -
6-1-4	調査チーム	- 57 -
6-2	教官の訓練	- 58 -
6-2-1	転入教官ブリーフィング	- 58 -
6-2-2	初任教官講習	- 58 -
6-2-3	リフレッシュコース	- 58 -
7	研修生の採用と現状等	- 59 -
7-1	航空管制官・本科学士の採用者数	- 59 -
7-2	令和 6 年度の修了生と赴任	- 62 -
7-3	採用試験	- 63 -
7-3-1	試験日程	- 63 -
7-3-2	試験の実施結果	- 64 -
7-4	募集要項と試験方法	- 66 -
7-4-1	受験案内	- 66 -
7-4-2	試験の方法	- 67 -
7-4-3	採用試験事務の適正化に関する取組	- 67 -
8	令和 6 年度 年度目標と結果	- 68 -
8-1	学校方針	- 68 -
8-2	重点目標と目標値	- 68 -
8-2-1	研修品質の向上	- 68 -
8-2-2	人材の確保	- 69 -
8-3	令和 6 年度結果とその分析	- 70 -
8-3-1	研修品質の向上	- 70 -
8-3-2	人材の確保	- 70 -
9	学校行事	- 72 -
9-1	学校行事の実施実績	- 72 -
9-2	式典	- 74 -

9-2-1 入学式.....	- 74 -
9-2-2 修了式.....	- 74 -
9-3 記念行事	- 75 -
9-3-1 永年勤続職員表彰式	- 75 -
9-4 学校合同行事	- 76 -
9-4-1 空の日・オープンキャンパス.....	- 76 -
9-4-2 オープンキャンパス	- 76 -
9-4-3 体育大会・体育交流.....	- 77 -
9-4-4 消火訓練及び防災訓練.....	- 78 -
10 広報活動	- 79 -
10-1 施設見学者・視察者	- 79 -
10-2 海外からの視察・研修	- 80 -
10-2-1 日星航空政策対話	- 80 -
10-2-2 太平洋島嶼部航空保安職員の能力向上のための取組（PSIDS）	- 81 -
10-2-3 南米航空委員会（LACAC）・アフリカ航空委員会（AFCAC）招聘事業	- 82 -
10-3 業務説明会等.....	- 83 -
10-3-1 航空保安大学校学生	- 83 -
10-3-2 航空管制官	- 83 -
10-3-3 航空保安大学校学生、航空管制官共通	- 83 -
10-4 マスコミ取材・誘致状況	- 84 -
10-5 ホームページ等管理	- 85 -
10-5-1 航空保安大学校ホームページ	- 85 -
10-5-2 航空保安大学校 YouTube チャンネル	- 85 -
11 組織体制と学校業務.....	- 86 -
11-1 航空保安大学校の組織.....	- 86 -
11-2 施設の現況	- 87 -
11-2-1 訓練施設.....	- 87 -
11-2-2 建物.....	- 89 -

第 2 部 航空保安大学校 岩沼研修センター	91 -
1 研修課程	92 -
1-1 概要	92 -
1-2 令和 6 年度研修実績	94 -
1-2-1 管制科	94 -
1-2-2 システム科	94 -
1-2-3 運用科	95 -
1-2-4 無線科	96 -
1-2-5 特別専門研修科	97 -
1-3 カリキュラムの構成	98 -
1-3-1 管制科	98 -
1-3-2 システム科	99 -
1-3-3 運用科	100 -
1-3-4 無線科	101 -
1-3-5 特別専門研修科	102 -
1-4 教授細目の制定及び改正	103 -
1-4-1 管制科研修課程	103 -
1-4-2 システム科研修課程	103 -
1-4-3 運用科研修課程	104 -
1-4-4 無線科研修課程	104 -
1-4-5 特別専門研修科研修課程	105 -
1-5 研修課程の変遷	105 -
1-5-1 管制科	105 -
1-5-2 システム科	105 -
1-5-3 運用科	105 -
1-5-4 無線科	105 -
1-5-5 特別専門研修科	105 -
2 研修品質の管理	106 -
2-1 研修品質マネジメントシステムの導入	106 -
2-2 研修品質方針	106 -
2-3 研修品質マネジメントシステムのプロセス概要	106 -
2-4 研修品質管理会議	107 -
2-5 研修品質内部監査	107 -
2-6 マネジメントレビュー	107 -
2-7 研修品質マニュアルの改善	107 -
3 教官研修	108 -
3-1 教官の養成	108 -
3-1-1 令和 6 年度 第 1 回 初任教官講習	108 -
3-2 教官の技能向上のための集合研修	108 -
3-3 外部講習会・セミナーへの参加	109 -
4 交通管制部門業務運営に係る目標	112 -
4-1 令和 6 年度目標と達成状況	112 -
4-1-1 教育・訓練手法の改善	112 -
4-1-2 教官の技能向上	112 -

4-1-3 研修生の健康管理.....	- 113 -
4-1-4 WLBの推進	- 113 -
5 センター行事	- 114 -
5-1 研修開講式・閉講式	- 114 -
5-2 永年勤続職員表彰式	- 114 -
5-3 各種訓練	- 114 -
5-3-1 消火・避難訓練	- 114 -
5-3-2 仙台空港津波避難訓練	- 115 -
5-3-3 交通安全講習会	- 115 -
5-3-4 AED 講習会	- 116 -
6 広報活動	- 117 -
6-1 航空保安大学校採用試験及び広報活動	- 117 -
6-1-1 採用試験	- 117 -
6-1-2 広報活動	- 117 -
7 国際協力	- 118 -
8 組織体制と業務	- 119 -
8-1 岩沼研修センターの組織	- 119 -
8-2 施設現況	- 120 -
8-2-1 訓練施設	- 120 -
8-2-2 建物	- 121 -

第 1 部 航空保安大学校 本校

1 理念

航空保安大学校（以下、「本校」という。）の業務は、国土交通省組織令第二百四条に「航空保安大学校は、航空保安業務に従事する職員に対し、その業務を行うのに必要な研修を行うことをつかさどる。」と規定されている。

日々、教官を中心に、航空保安業務を実施するに当たり必要な知識や技能習得に係る研修が学生・研修生に対し行われ、現場官署への配属に向けた準備が進められている。これらの研修実施に当たり、どのような航空保安業務職員に育ってみたいかという人材育成方針をまとめたものが理念である。

この理念は、一般の大学で言うところの三つの理念（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）とは違い、民間企業で定める経営理念やビジョンに近いものである。また、国家公務員として採用された職員に対して研修を実施するに当たり、大学校の運営側（教官等）と受講側（学生・研修生）とが、人材育成方針を共通のものとして認識し、互いに協力し達成するための道標となるものである。

1-1 前文

重要なこととして、我が校を卒業する者が、「自分が担当する航空保安業務が航空の安全すなわち人命に関わる業務であることを深く認識するとともに、強い責任感と深い知識の下で、適切な判断力をもって業務を遂行することが求められる。」ということを実に認識することである。

そのために必要な研修を実施するものであるが、我が校での研修を終了したからといっても、やっと航空保安業務を実施するためのスタートラインに立ったに過ぎないことを肝に銘じるとともに、世の中そのものが変わりうる時代にあって、担当する業務や業務のやり方等も変わり得る中、常に成長する人材であってほしいとの願いを込めている。

1-2 三つの心

常に成長する人材として身に付けてほしい三つの心をまとめている。これは現場において航空保安業務を実施するに当たり、また、社会人としてこれから生きて行くに当たり身に付けてほしい「心」を、あまたある候補の中から選定したものである。

(1) 向上心

前文の「常に成長する人材」に直接つながる心である。他の交通モードに比べ航空は著しいスピードで発展し、その間、業務の実施方法や業務に関連する機器等も大きく変化した。そして、今後とも更なる情報化の進展、AI の活用等変化して行くことが予想され、それらに対応して行くことができる人材が求められている。

そのためには不断の努力が必要であり、その原動力となる「向上心」を備えてほしいとの願いを込めて選定している。

(2) 協調心

航空の世界は、航空局の職員の業務だけで成り立つものではない。航空機を飛行させる仕事、空港を運営する仕事、航空機の運航を管理する仕事等様々な業務が民間事業者も含めて実施されており、これらが一連のシステムとして働いて初めて機能するものである。また、現場においては事案が発生した際、一人だけで対処可能なものはほとんど存在しない。場合によっては、航空会社や空港管理会社のような民間事業者とも調整が必要な場合もある。

「協調心」は、このような状況が発生した場合でも関係者との確に連携して事案対応に当たってもらいたいとの願いを込めて選定している。またそれは、隣で困っている者がいれば助けをもらいたい、一方で困った時には助けてくれと言える環境を構築してもらいたいとの願いも込めている。

(3) 自立心

航空の安全を確保するために高度な業務を求められる一方で、国家公務員として、法令、社会規範を遵守する高いコンプライアンス意識を持つとともに、仕事と家庭とを両立させるワークライフバランスの構築が求められている。

これらを実行するためには、人に言われたから行動するのではなく、自ら考え、どのように対応するかを構築することが重要である。しっかりと自分の足で立って働くために「自立心」を備えてもらいたいと考えている。

この理念という波が、その波高は小さいが広く、そして、永く伝搬・浸透し続け、航空の安全が確保され続けることを願うものである。

航空保安大学校の理念

航空保安大学校は、空の安全を支える航空保安業務の専門家を養成する我が国唯一の教育訓練機関である。

航空保安業務に従事する職員は、自らの業務が航空の安全すなわち人命に関わる業務であることを深く認識し、強い責任感と深い知識、適切な判断力をもって業務を遂行することが求められる。

我々の責務は、航空保安業務の提供にあたって最も重要な要素である優れた人材の育成である。我々は、ここ泉州の素晴らしい環境・施設の下、関係者と連携し、常に成長する次のような人材を育成する。

1. 航空保安業務に関する高度な専門知識・技量を習得し、それを維持・発展させるために努力する向上心を有する者。
2. 常に状況が変化する現場において責任を持って業務を実施するとともに、互いに助け合うことが出来る協調心を有する者。
3. 高いコンプライアンス意識を持ち、業務と私生活とが両立するワークライフバランスを自ら構築することが出来る自立心を有する者。

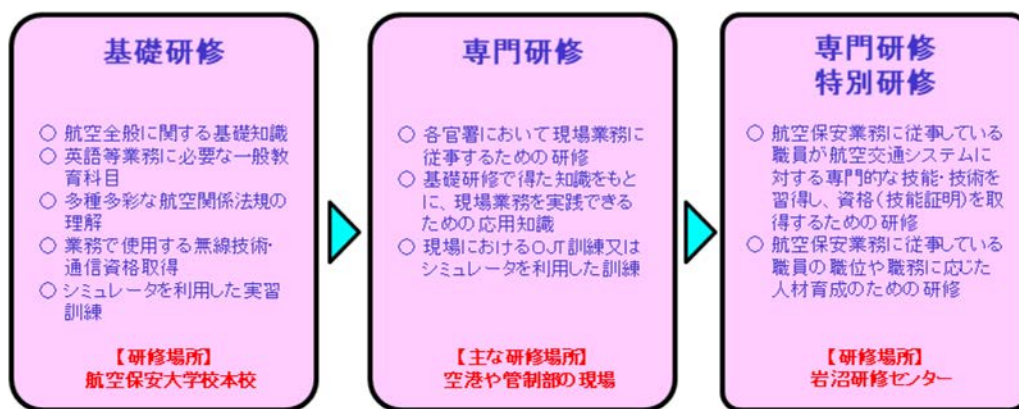
2 研修課程

2-1 研修の目標と基本方針

本校は、国土交通省の施設等機関として設置され、また文教研修施設としての指定を受けており、航空保安業務に従事する又は従事しようとする職員に対して、必要な研修を行っている。

航空保安職員を養成するための教育・訓練は、本校と航空保安大学校岩沼研修センター（以下、「岩沼研修センター」という。）及び航空局の現場機関で実施されており、それぞれ下図のように分担している。

本	校	：	基礎研修
岩 沼 研 修 セ ン タ ー	：	現場機関で一定の航空保安業務に従事した職員のスキルアップ、ブラッシュアップ等の専門研修や特別研修	
現 場 機 関	：	現場に即した OJT 等の実践等、主として専門研修	



本校の航空情報科・航空電子科（以下、「本科」と総称する。）の研修及び基礎研修は、本科学生及び基礎研修生が将来、運航情報、管制通信、管制技術及び航空管制の各業務に従事する職員となるべく、定められた期間内に、国家公務員として必要な教養及び航空保安業務に係る基礎知識・技術等を修得させ、その後の専門研修が円滑に実施できるレベルにまで育成することを目標としている。

この目標を達成するための本校における研修の基本方針は、次のとおりである。

- (1) 国家公務員として必要な教養及び航空局の施策を踏まえた専門研修の円滑な実施に必要な基礎的な知識・技術の具現化を図るためのカリキュラムを設定する。
- (2) 研修効果を確認するため定期的にフォローアップを行い、必要に応じてカリキュラムの見直しを行う。
- (3) 人材育成の観点から、知識付与、技能習得に止まらず、行動力や対人・対社会適応性等を含めた総合的な能力の向上を目指した指導を行う。
- (4) 本校の学生・研修生は既に国土交通省職員であるが、二十歳未満の若年層も多く含まれること、また大多数の学生・研修生が寮生活を送っていることに留意して、研修生活全般についても可能な限り指導する。

2-2 研修課程と研修実績

2-2-1 研修課程と研修期間

本校において行う研修は、次表に掲げるとおりである。

航空保安大学校における研修課程と研修期間

航空情報科	航空保安大学校学生採用試験に合格し採用された者	2 年
航空電子科	同上	2 年
基 礎 研 修	航空交通管制業務に従事しようとする職員（注 1）	8 月
	運航援助情報業務に従事しようとする職員	4 月
	飛行場情報業務及び対空援助業務に従事しようとする職員	7 月
	航空交通管制技術業務に従事しようとする職員	3 月
	航空交通管制通信業務に従事しようとする職員	1 月
	航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務に従事しようとする職員	9 月
特 別 研 修	航空保安業務に従事している職員	航空局長が定める期間

注 1：航空管制官採用試験に合格し採用された者

2-2-2 令和 6 年度 研修実績概要

本校が令和 6 年度に実施した研修は、次のとおりである。

(1) 航空情報科学生及び航空電子科学生に対する研修

本科 55 期（2 学年生）

本科 56 期（1 学年生）

(2) 航空交通管制業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

航空交通管制職員基礎研修 143 期 令和 5 年 12 月 1 日 ～ 令和 6 年 7 月 31 日

航空交通管制職員基礎研修 144 期 令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 11 月 30 日

航空交通管制職員基礎研修 145 期 令和 6 年 8 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日

航空交通管制職員基礎研修 146 期 令和 6 年 12 月 1 日 ～ 令和 7 年 7 月 31 日

(3) 航空管制運航情報業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

令和 6 年度 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

令和 6 年 10 月 4 日 ～ 令和 7 年 2 月 14 日

(4) 航空管制技術業務に従事しようとする職員に対する基礎研修

令和 6 年度 航空管制技術職員基礎研修

令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 6 月 30 日

(5) 航空交通管制情報処理システム関連の航空保安業務にかかる基礎研修

令和 6 年度 システム専門官基礎研修

令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 12 月 13 日

(6) 航空保安業務に従事している職員に対する特別研修

a. 令和 6 年度 新規採用職員（航空事務職）研修

- ・ 第 1 部 令和 6 年 5 月 16 日 ～ 令和 6 年 5 月 17 日
- ・ 第 2 部 令和 6 年 5 月 22 日 ～ 令和 6 年 5 月 23 日
- ・ 第 3 部 令和 6 年 7 月 10 日 ～ 令和 6 年 7 月 12 日

b. 令和 6 年度 航空保安業務基礎特別研修

令和 6 年 5 月 20 日 ～ 令和 6 年 5 月 23 日

c. 第 8 回 航空灯火電気施設業務基礎特別研修

- ・ 航空保安電源システムコース 令和 6 年 5 月 27 日 ～ 令和 6 年 6 月 5 日
- ・ 航空灯火システムコース 令和 6 年 6 月 6 日 ～ 令和 6 年 6 月 24 日

d. 第 6 回 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修

令和 6 年 7 月 17 日 ～ 令和 6 年 8 月 2 日

e. 第 7 回 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修

令和 6 年 10 月 21 日 ～ 令和 6 年 11 月 7 日

f. 航空管制官選考採用者特別研修

令和 6 年 8 月 7 日 ～ 令和 6 年 8 月 20 日

g. 令和 6 年度 航空保安業務 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

令和 6 年 11 月 25 日 ～ 令和 6 年 12 月 6 日

h. 令和 6 年度 システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修

令和 6 年 12 月 9 日 ～ 令和 6 年 12 月 13 日

2-3 カリキュラムの構成

2-3-1 研修細目と時限数（1 時限＝100 分）

(1) 本科 航空情報科

航空情報科 1 学年（56期）			航空情報科 2 学年（55期）		
科 目	時 限 数		科 目	時 限 数	
(1) 一般教養科目			(1) 外国語科目		
心理学	18.0		英語 A 2（情報）	46.0	
法学	27.0		英会話 C 2（2クラス）	21.0	
数学	30.0		英会話 L 2	21.0	
物理学	30.0		英会話 S 2	20.0	
社会教養	12.0		(1)小計	108.0	
(1)小計	117.0		(2) 保健体育科目		
(2) 外国語科目			保健体育	27.0	
英語 A 1（情報）	18.0		(2)小計	27.0	
英語 B（情報）	18.0		(3) 専門科目		
英会話 C 1（2クラス）	24.0		Cプログラミング座学	10.0	
英会話 L 1	24.0		Cプログラミング応用	21.0	
英会話 S 1	24.0		ネットワーク応用	13.0	
(2)小計	108.0		プロジェクトマネジメント基礎	6.0	
(3) 保健体育科目			ヒューマンファクター2	9.0	
保健体育	27.0		航空機の運航 1	12.0	
(3)小計	27.0		航空機の運航 2	18.0	
(4) 専門科目			航空機の運航 3	6.0	
航空航法	36.0		ヘリコプター概論	12.0	
航空気象学	32.0		運航情報基礎学 2	20.0	
航空機概論	36.0		許認可論	16.0	
ITインフラ概論	24.0		危機管理論 1	12.0	
情報システム概論	21.0		危機管理論 2	8.0	
ヒューマンファクター1	6.0		航空通信業務論 2	12.0	
国内航空法規（航空法）	72.0		航空情報運用論	10.0	
国内航空法規（空港法）	12.0		運航監督概論	10.0	
国際航空法規	21.0		飛行場情報運用論	38.0	
電波法規	15.0		対空援助論 2	19.0	
運航情報業務概論	12.0		対空援助論 3	8.0	
運航情報基礎学 1	23.0		管制通信論	18.0	
飛行計画論	16.0		計器進入方式	23.0	
運航監視論	16.0		業務用英語	18.0	
航空通信業務論 1	12.0		飛行場管制論	10.0	
航空情報業務論	14.0		進入管制論	10.0	
飛行場情報業務論	16.0		航空路管制論	10.0	
対空援助論 1	16.0		レーダー管制論	10.0	
航空気象通報式	30.0		航空交通管理論	3.0	
航空無線通信用英語	30.0		安全（SMS）	6.0	
航空管制概論	9.0		公務員教養	78.0	
無線工学	18.0		科目演習（学科）	48.0	
航空無線施設概論	16.0		(3)小計	446.0	
航空灯火電気施設業務概論	9.0		学科計	629.0	
校務情報システム概論	3.0		(4) 実技（情報実習）		
公務員教養	49.5		情報リテラシー 2	8.0	
科目演習（学科）	52.0		運航援助演習 2	96.0	
(4)小計	616.5		飛行場情報演習	24.0	
学科計	868.5		飛行場対空援助演習	66.0	
(5) 実技（情報実習）			R A G演習	22.0	
情報リテラシー 1	13.0		広域対空援助演習	28.0	
電気通信術	3.0		管制通信演習	28.0	
データ通信操作演習	20.0		総合実習	30.0	
運航援助演習 1	30.0		科目演習（実技）	6.0	
科目演習（実技）	2.0		(4)小計	308.0	
(5)小計	68.0		実技計	308.0	
実技計	68.0		航空情報科 2 学年 合計	937.0	
航空情報科 1 学年 合計	936.5				

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制通信職員試験規則第 3 条及び航空管制運航情報職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

注 2：「電波法規」、「無線工学」、「電気通信術」及び「航空無線通信用英語」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

(2) 本科 航空電子科

航空電子科 1 学年 (56期)			航空電子科 2 学年 (55期)		
科 目	時限数		科 目	時限数	
(1) 学科 (一般教養科目)			(1) 学科 (外国語科目)		
心理学	18.0		英語RⅡ	30.0	
法学	27.0		英語GⅡ	15.0	
数学	30.0		英語CⅡ	27.0	
物理学	30.0		国際航空法規 (英語)	12.0	
社会教養	12.0		(1)小計	84.0	
(1)小計	117.0		(3) 学科 (保健体育科目)		
(2) 学科 (外国語科目)			保健体育	27.0	
英語RⅠ	30.0		(3)小計	27.0	
英語GⅠ	24.0		(4) 学科 (専門科目)		
英語CⅠ	27.0		無線機器学	43.0	
(2)小計	81.0		空中線理論及び電波伝搬	47.0	
(3) 学科 (保健体育科目)			無線工学演習Ⅱ (工学A)	15.0	
保健体育	27.0		無線工学演習Ⅱ (工学B)	15.0	
(3)小計	27.0		情報ネットワーク理論・演習	28.0	
(4) 学科 (専門科目)			国内航空法規	12.0	
校務情報システム概論	14.0		国際航空法規 (概要)	6.0	
応用数学	33.0		航空気象概論	9.0	
物理学Ⅱ	6.0		管制概論Ⅱ	10.0	
電気回路学	45.0		航空灯火電気施設業務概論	18.0	
電気磁気学	45.0		管制情報処理システム概論	45.0	
無線工学概論	22.0		航空通信システム理論	36.0	
半導体・電子管	16.0		航法システム理論	41.0	
アナログ電子回路	36.0		着陸システム理論	30.0	
ディジタル電子回路	16.0		監視システム理論	48.0	
無線工学演習Ⅰ (基礎)	20.0		CNS/ATM総合	32.0	
無線機器学	48.0		管制技術業務論 (運用)	15.0	
空中線理論及び電波伝搬	40.0		管制技術業務論 (管理)	31.0	
コンピュータシステム基礎Ⅰ	28.0		MISE/RISE概論・演習	20.0	
コンピュータシステム基礎Ⅱ	25.0		飛行検査概論	8.0	
情報通信理論	24.0		信頼性技術理論	14.0	
電波法規	33.0		航空衛星システム概論	10.0	
管制概論Ⅰ	7.0		ヒューマンファクター2	9.0	
運航情報業務概論	9.0		安全管理論	8.0	
飛行場概論	8.0		公務員教養	78.8	
CNS/ATM概論Ⅰ	13.0		科目演習 (学科)	25.0	
CNS/ATM概論Ⅱ	21.0		(4)小計	653.8	
ヒューマンファクター1	6.0		学科計	764.8	
航空機概論	18.0		(5) 実技 (電子実習)		
公務員教養	51.3		電子基礎実験Ⅱ	28.1	
科目演習 (学科)	34.0		情報処理実技	18.0	
(4)小計	618.3		Linux基礎実技	10.0	
学科計	843.3		プログラミング実習	20.0	
(5) 実技 (電子実習)			航空通信システム実技	24.0	
情報リテラシー	11.0		航法システム実技	24.0	
電気電子計測	42.0		着陸システム実技	24.0	
電子基礎実験Ⅰ	33.0		監視システム実技	24.0	
科目演習 (実技)	7.0		科目演習 (実技)	2.0	
(5)小計	93.0		(5)小計	174.1	
実技計	93.0		実技計	174.1	
航空電子科 1 学年 合計	936.3		航空電子科 2 学年 合計	938.9	

注 1 : 黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(3) 航空交通管制職員基礎研修

航空交通管制職員基礎研修（144,145,146期）		
科	目	時 限 数
(1) 学科（外国語科目）		
	実用英語	8.0
	航空英語	30.0
	(1)小計	38.0
(2) 学科（専門科目）		
	航空交通業務概論	6.0
	航空管制概論	8.0
	飛行場管制論	28.0
	進入管制論	28.0
	ターミナル・レーダー管制論	28.0
	航空路管制論	30.0
	国際航空法規	9.0
	国内航空法規	12.0
	航空気象通報式	8.0
	航空レーダー概論	6.0
	管制システム概論	5.0
	空域・経路・航空情報概論	9.0
	ATM概論	5.0
	TRM基礎	9.0
	SMS	15.0
	運航情報業務概論	6.0
	航空無線施設概論	8.0
	航空灯火電気施設業務概論	6.0
	安全（ヒューマンファクター）	6.0
	航空機概論	12.0
	航空航法	9.0
	航空気象学	9.0
	電波法規	15.0
	無線工学	14.0
	科目演習（学科）	23.0
	公務員教養	42.5
	(2)小計	356.5
学科計		394.5
(3) 実技（管制実習）		
	飛行場管制方式	52.0
	進入管制方式	30.0
	ターミナル・レーダー管制方式	50.0
	航空路管制方式	52.0
	電気通信術	2.0
	総合実習	25.0
	科目演習（実技）	8.0
	(3)小計	219.0
実技計		219.0
航空交通管制職員基礎研修 合計		613.5

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

注 2：「電波法規」、「無線工学」及び「電気通信術」は、航空無線通信士資格を取得するための専門科目である。

(4) 航空管制運航情報職員基礎研修（前期）

航空管制運航情報職員基礎研修（第18回 前期）		時 限 数
科 目		
(1) 外国語科目		
	英語 1	36.0
	(1)小計	36.0
(2) 専門科目		
	航空気象学 1	6.0
	航空航法 1	12.0
	航空機概論 1	6.0
	国内航空法規 1	28.0
	国際航空法規 1	8.0
	飛行計画論	16.0
	運航監視論	16.0
	危機管理論1	12.0
	航空通信業務論 1	17.0
	航空情報業務論	14.0
	航空情報運用論	4.0
	航空気象通報式 1	12.0
	航空無線施設概論 1	6.0
	航空灯火電気施設業務概論	6.0
	運航情報業務概論1	6.0
	運航情報業務概論2	6.0
	公務員教養	11.8
	科目演習（学科）	1.0
	(2)小計	187.8
	学科計	223.8
(3) 実技（運航情報実習）		
	データ通信操作演習 1	6.0
	運航援助演習	67.0
	科目演習（実技）	17.1
	(3)小計	90.1
	実技計	90.1
航空管制運航情報職員基礎研修（前期） 合計		313.9

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制運航情報職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(5) 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

航空管制運航情報職員基礎研修（第17回 後期）		
科 目	時 限 数	
(1) 外国語科目		
英語 2	30.0	
英語 3	24.0	
(1)小計	54.0	
(2) 専門科目		
航空気象学 2	6.0	
航空航法 2	12.0	
航空機概論 2	6.0	
ヒューマンファクター	9.0	
運航監督概論	10.0	
許認可論	16.0	
危機管理論 2	8.0	
航空通信業務論 2	6.0	
対空援助論 2	8.0	
業務用英語	24.0	
飛行場管制論	10.0	
進入管制論	10.0	
航空路管制論	10.0	
レーダー管制論	10.0	
航空交通管理論	3.0	
航空無線施設概論 2	9.0	
公務員教養	12.7	
科目演習（学科）	2.0	
岩沼研修センター	151.2	
(2)小計	322.9	
学科計	376.9	
(3) 実技（運航情報実習）		
データ通信操作演習 2	6.0	
飛行場対空援助演習	49.0	
R A G 演習	14.0	
広域対空援助演習	22.0	
科目演習（実技）	17.0	
岩沼研修センター	24.3	
(3)小計	132.3	
実技計	132.3	
航空管制運航情報職員基礎研修（後期） 合計	509.2	

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制運航情報職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(6) 航空交通管制通信職員基礎研修

航空交通管制通信職員基礎研修		
科 目	時 限 数	
(1) 学科（外国語科目）		
英語	12.0	
(1)小計	12.0	
(2) 学科（専門科目）		
管制通信論	18.0	
科目演習	6.6	
公務員教養	2.3	
(2)小計	26.9	
学科計	38.9	
(3) 実技（航空交通管制通信実習）		
管制通信演習	24.0	
(3)小計	24.0	
実技計	24.0	
航空交通管制通信職員基礎研修 合計	62.9	

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制通信職員試験規則第 3 条に規定される科目である。

(7) 航空交通管制技術職員基礎研修

航空交通管制技術職員基礎研修		
科	目	時限数
(1) 学科 (専門科目)		
	航空無線概論	10.0
	情報処理基礎	10.0
	航空法概論	6.0
	管制概論	7.0
	運航情報業務概論	6.0
	航空灯火電気施設業務概論	5.0
	C N S / A T M 基礎	13.0
	管制情報処理システム基礎理論	11.0
	通信装置基礎理論	9.0
	航法装置基礎理論	12.0
	着陸装置基礎理論	9.0
	監視装置基礎理論	13.0
	管制技術業務概論	6.0
	安全管理概論	6.0
	保健体育	3.0
	公務員教養	19.0
	科目演習 (学科)	13.7
	(1)小計	158.7
	学科計	158.7
(2) 実技 (管制技術実習)		
	電気電子計測基礎	7.0
	情報処理装置実技	5.0
	通信装置実技	16.0
	航法装置実技	16.0
	着陸装置実技	16.0
	監視装置実技	16.0
	科目演習 (実技)	4.4
	(2)小計	80.4
	実技計	80.4
航空交通管制技術職員基礎研修 合計		239.1

注 1 : 黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

(8) システム専門官基礎研修

システム専門官基礎研修		
科 目	時 限 数	
(1) 学科（専門科目）		
情報数学	24.0	
情報と符号化	20.0	
データサイエンス	12.0	
確率・統計学概論	18.0	
I Tとデータ分析	10.0	
ソフトウェア開発概論	28.0	
データベース概論	8.0	
システム機能設計	16.0	
システム実装設計	24.0	
業務分析手法の基礎	28.0	
信頼性設計概論	12.0	
ヒューマンインタフェース概論	6.0	
知的財産権の法律と実務	12.0	
情報倫理と法律	12.0	
内部統制と組織成長戦略	12.0	
情報セキュリティ概論	12.0	
システム開発プロジェクト基礎	18.0	
プロジェクトマネジメント理論	22.0	
システム設計技術論	14.0	
ソフトウェア開発特論	20.0	
ネットワーク理論	28.0	
ソフトウェア工学	22.0	
システム運用方法論	14.0	
運航情報業務論	8.0	
航空管制業務論	18.0	
航空管制技術業務論	16.0	
航空業務安全学	16.0	
管制情報処理システム概論	18.0	
管制情報処理システム業務分析	30.0	
保健体育	10.0	
先端システム工学	10.0	
公務員教養	5.0	
科目演習（学科）	20.0	
(1) 小計	543.0	
学科計	543.0	
(2) 実技（情報処理実習）		
ソフトウェア開発基礎演習	18.0	
J a v a プログラミング演習	12.0	
オブジェクト指向プログラミング演習	18.0	
情報処理システム開発演習	30.0	
ネットワーク演習	30.0	
研究時間	22.0	
科目演習（実技）	2.0	
(2) 小計	132.0	
実技計	132.0	
システム専門官基礎研修 合計	675.0	

注 1：黄色塗りつぶし科目は航空交通管制技術職員試験規則第 4 条に規定される科目である。

2-3-2 専門科目と実技科目

令和 6 年度に実施した研修科目の内容と時間数について、各研修課程（コース）別に時間構成などを図示しながら述べることとし、各コースの冒頭では学校規則に定めるコース毎の年間の研修科目と時間を円グラフで示す。

学校規則においては「60 分」を「1 時間」とする標準的な研修時間の記載としているが、研修細目においては授業単位である「100 分」を「1 時限」として表記しており、一般的にはこの時限単位を用いている。このため、ここでは研修時間を時限単位で表すことを基本とし、時間単位の場合には“〈 〉”を付して区別する。

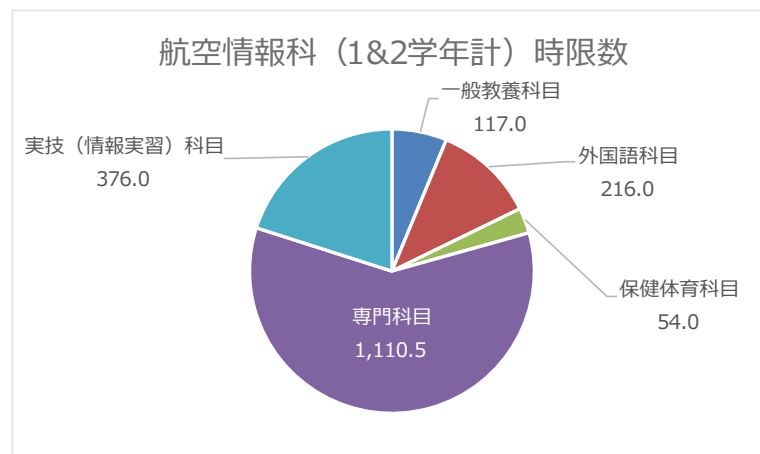
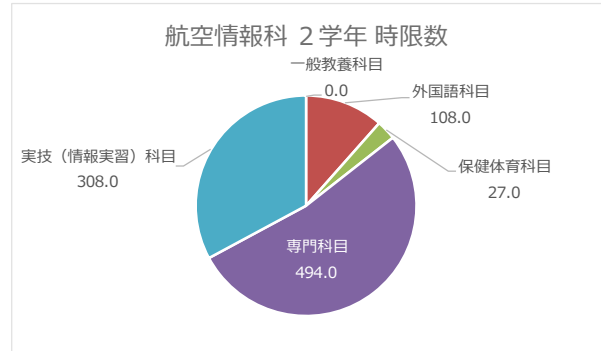
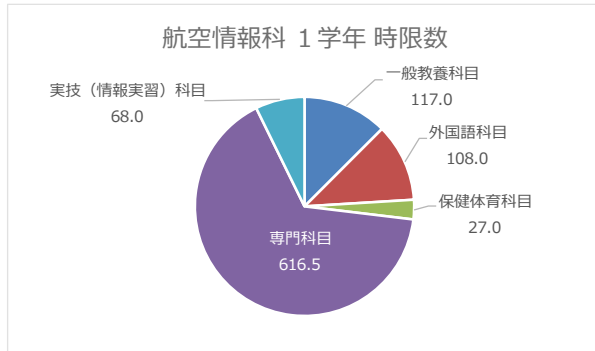
なお、専門科目に整理される公務員教養科目（教養習得、特別講義及び校外研修など）は 2-3-4 公務員教養科目に別記する。

令和 6 年度の研修については、全ての研修コースにおいて、「基本動作の徹底」と「安全文化の醸成」が図られるよう執り進めた。

(1) 航空情報科 1 学年(56 期)、2 学年(55 期)

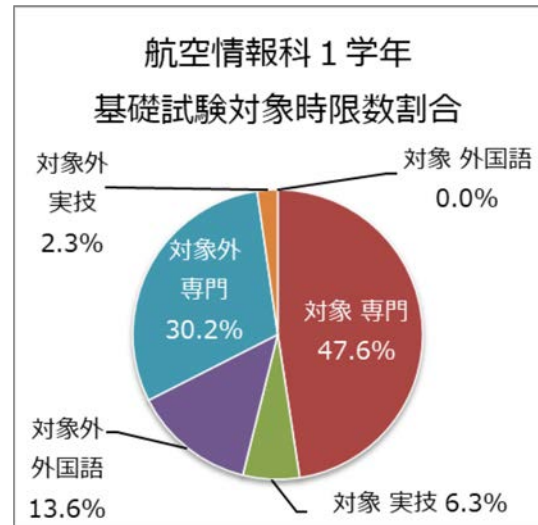
航空情報科においては、1 学年では 936.0 時限<1560.8 時間>、2 学年では 937.0 時限<1561.7 時間>、合計 1873.5 時限<3122.5 時間>の研修を行っている。

1 学年では基礎試験の学科科目から教授し、それぞれの学科科目をほぼ修了させ、2 学年からは本格的に実技の研修を行った。令和 6 年度においても、2 学年の実技全てを班分けすることにより効率的な実習を継続して実施した。



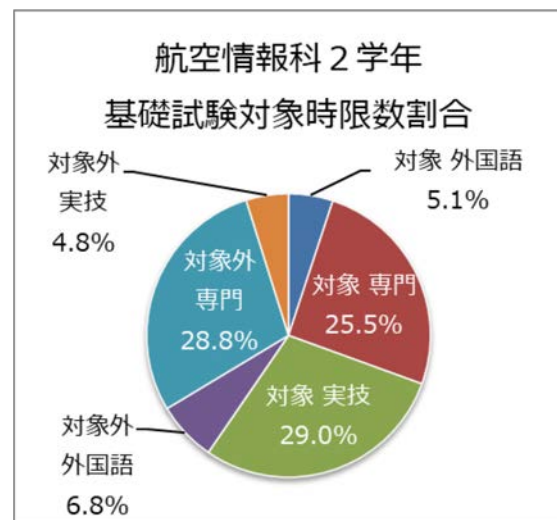
1 学年の科目から一般教養科目及び保健体育科目（合計 144.0 時限）を除いた外国語科目、専門科目及び実技科目の合計 792.5 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空情報科 1 学年 基礎試験対象時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	0	18	0.0	427.0
	専門	16		377.0	
	実技	2		50.0	
対象外	外国語	11	25	108.0	365.5
	専門	11		239.5	
	実技	3		18.0	
合計		43		792.5	



2 学年の科目から保健体育科目（合計 27.0 時限）を除いた外国語科目、専門科目と実技科目の合計 910 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空情報科 2 学年 基礎試験対象時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	1	24	46.0	542.0
	専門	17		232.0	
	実技	6		264.0	
対象外	外国語	3	19	62.0	368.0
	専門	13		262.0	
	実技	3		44.0	
合計		43		910.0	

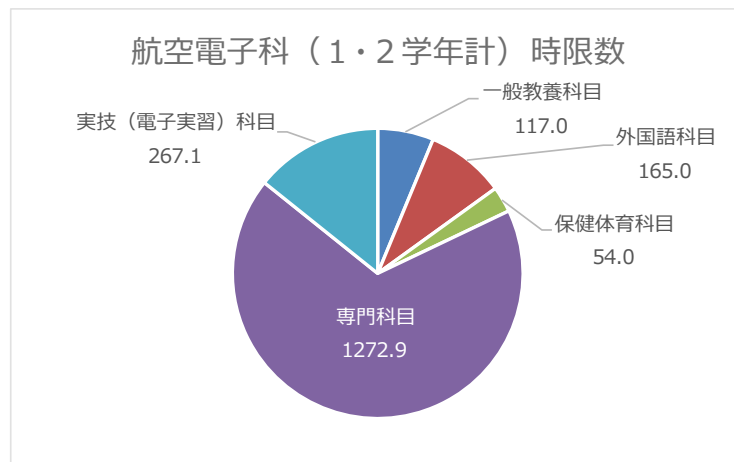
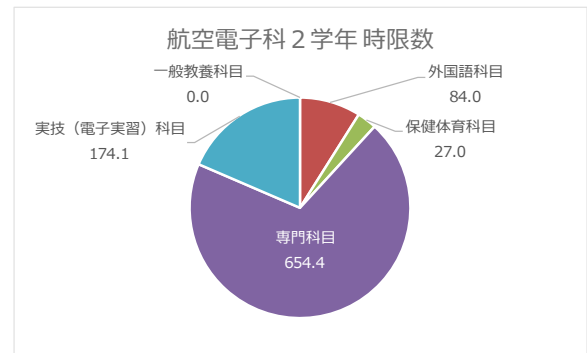
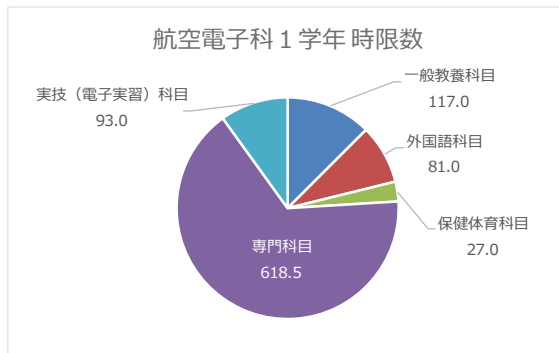


(2) 航空電子科 1 学年(56 期)、2 学年(55 期)

航空電子科においては、1 学年では 936.5 時限〈1560.8 時間〉、2 学年では 939.5 時限〈1565.8 時間〉、合計 1876.0 時限〈3126.7 時間〉の研修を行った。

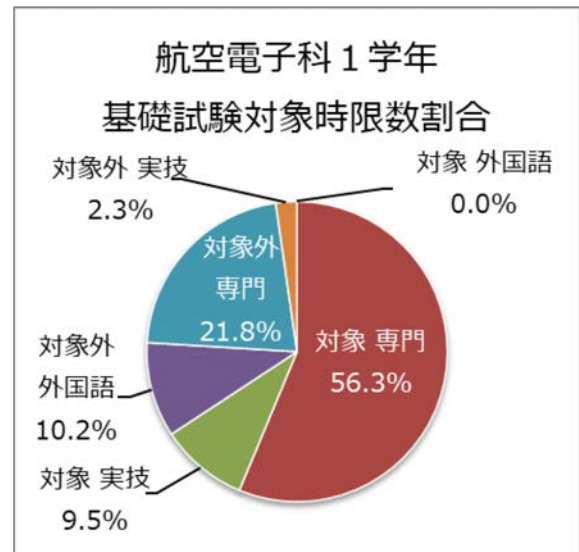
航空電子科においては、専門科目が他科目に比して多くなっている。これは、航空電子科の教育内容が、国家資格である第 2 級陸上無線技術士の免許取得に必要な科目、情報処理・電子技術の基礎知識、航空関係無線施設に係る知識、技能の習得に必要な科目等、多種かつ広範囲に及ぶためである。

なお、実技科目においては学生を少人数のグループに分け、限られた時間の中で効率的かつ効果的に研修を実施している。



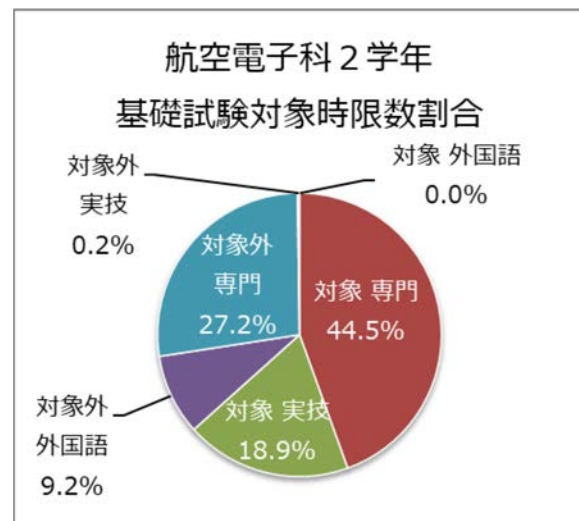
1 学年の科目から一般教養科目及び保健体育科目（合計 144.0 時限）を除いた外国語科目、専門科目及び実技科目の合計 792.5 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空電子科 1 学年 基礎試験対象時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	0	19	0.0	521.0
	専門	17		446.0	
	実技	2		75.0	
対象外	外国語	3	13	81.0	271.5
	専門	8		172.5	
	実技	2		18.0	
合計		32		792.5	



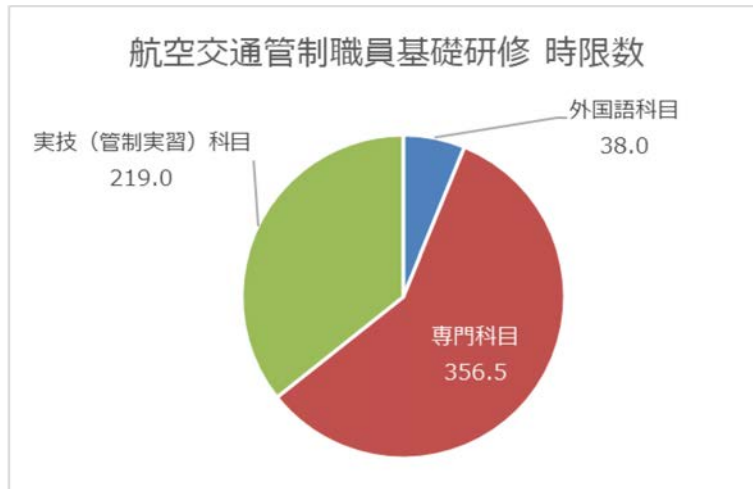
2 学年の科目から保健体育科目（計 27.0 時限）を除いた外国語科目、専門科目と実技科目の計 912.5 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空電子科 2 学年 基礎試験 時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	0	22	0.0	578.1
	専門	14		406.0	
	実技	8		172.1	
対象外	外国語	4	17	84.0	334.4
	専門	12		248.4	
	実技	1		2.0	
合計		39		912.5	



(3) 航空交通管制職員基礎研修（144 期、145 期、146 期）

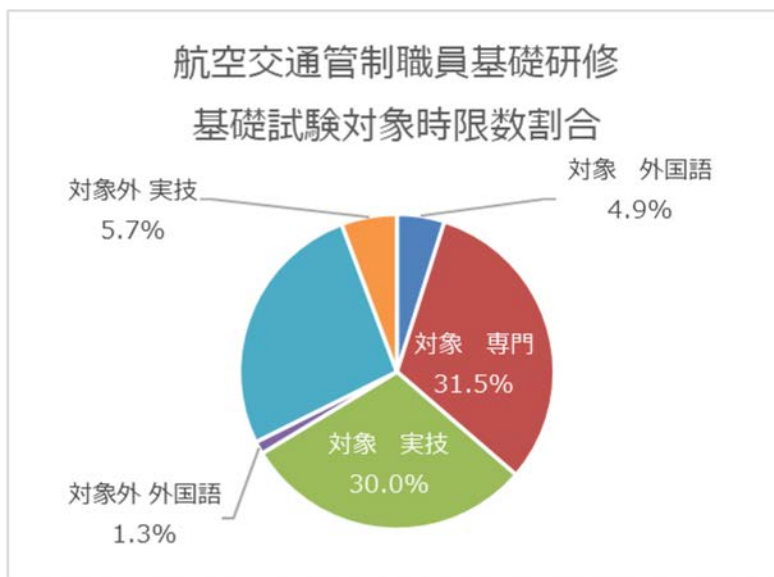
航空管制官基礎研修課程においては、平成 29 年度から年間 3 期制に完全移行し、研修期間が 8 ヶ月 613.5 時限（1022.5 時間）となっている。



航空管制官基礎研修課程の外国語科目、専門科目及び実技科目の計 613.5 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空管制官基礎研修課程 基礎試験対象時限数割合

基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	外国語	1	18	30.0	407.0
	専門	13		193.0	
	実技	4		184.0	
対象外	外国語	1	17	8.0	206.5
	専門	13		163.5	
	実技	3		35.0	
合計		35		613.5	



(4) 航空管制運航情報職員基礎研修（前期）

令和 6 年度は、対象者がいなかったため、研修を実施しなかった。

(5) 第 16 回航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

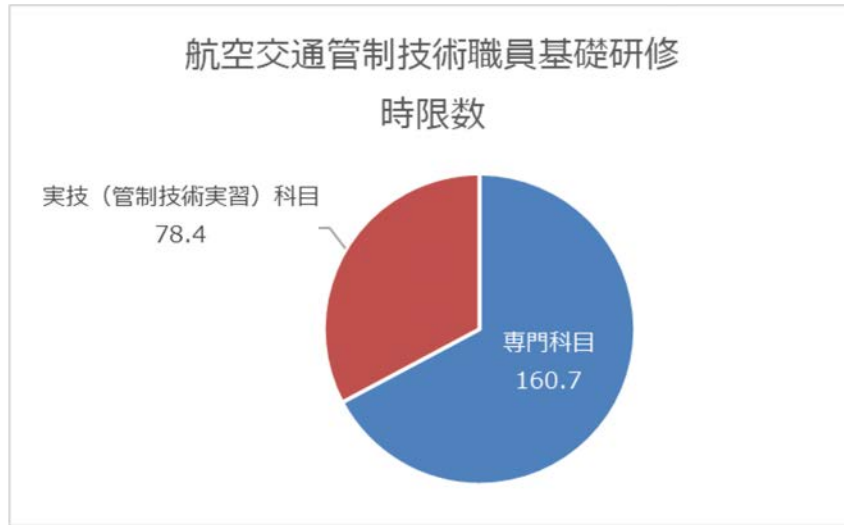
令和 6 年度は、対象者がいなかったため、研修を実施しなかった。

(6) 第 2 回航空交通管制通信職員基礎研修

令和 6 年度は、対象者がいなかったため、研修を実施しなかった。

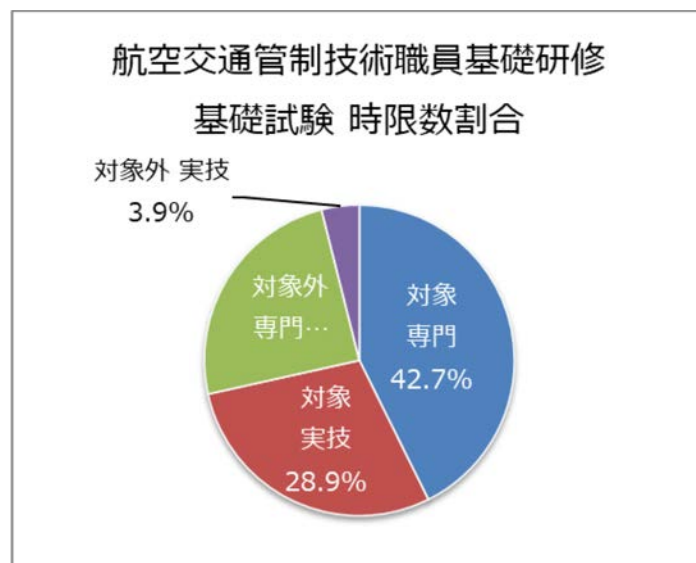
(7) 令和 6 年度航空交通管制技術職員基礎研修

選考採用した航空管制技術職員のための研修である航空管制技術職員基礎研修においては、計 239.1 時限(398.5 時間)の研修を行っている。



航空管制技術職員基礎研修の専門科目と実技科目の計 239.1 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

航空交通管制技術職員基礎研修 基礎試験 時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	10	15	102.0	171.0
	実技	5		69.0	
対象外	専門	7	9	58.7	68.1
	実技	2		9.4	
合計		24		239.1	

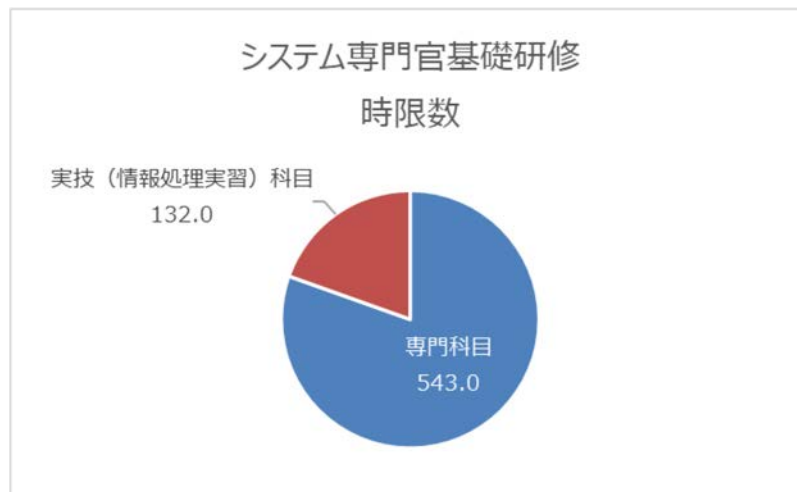


(8) 第 16 回システム専門官基礎研修

システム専門官基礎研修は、航空交通管制情報処理システムの企画、開発、立案に関わる要員の育成を目的として、情報システムに共通な基礎知識・技術の習得のために、将来のキャリアアップに必要となる広範な分野の基礎知識を学んでいる。

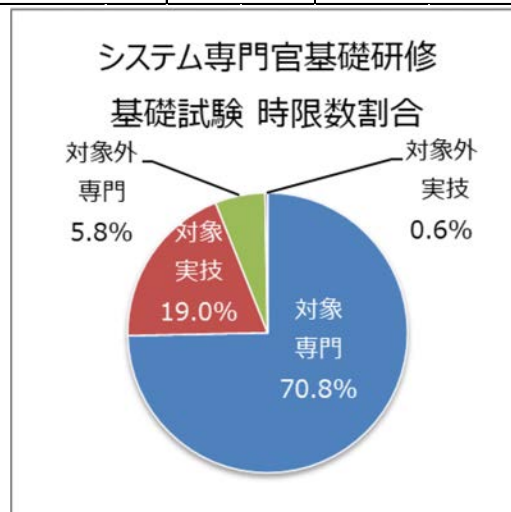
令和 6 年度は、4 月初旬から 12 月下旬までの 9 ヶ月間、航空電子科修了生（本科 53 期 5 名：福岡（管）2 名、東京（事）、関西（事）、福岡（事））及び実務経験者（1 名：関西（事））を対象に実施した。

第 16 回システム専門官基礎研修においては、計 675.0 時限（1125.0 時間）の研修を行っている。



システム専門官基礎研修の専門科目と実技科目の計 675.0 時限について、基礎試験の対象科目と対象外科目の割合を次表及び円グラフに示す。

システム専門官基礎研修 基礎試験 時限数割合					
基礎試験		科目数／計		時限数／計	
対象	専門	29	35	504.0	634.0
	実技	6		130.0	
対象外	専門	3	4	39.0	41.0
	実技	1		2.0	
合計		39		675.0	



2-3-3 外国語科目

外国語科目としては英語を教授しており、「英会話」、「基礎英語」、「航空英語」に大別した講義を行っている。なお各職種の業務特性に起因して英語の重要度に差異があることから、課程それぞれに講義時間数は異なっている。

航空交通業務従事者に課せられる ICAO 語学能力要件（レベル 4）に対応するため、航空交通管制職員基礎研修及び本科航空情報科においては、修了時にレベル 4 能力相当を身につけさせることとしている。なお、航空管制等英語能力証明試験は、基礎試験に合格した職員について行うものとされているため、本校修了後に赴任した航空官署にて受験する。

スピーキングとリスニング能力の養成に重点を置く英会話では、能力別のクラス編成を行っている。

英語発音評定用ソフト「Ami Voice Call」には、一般標準英語に加え、航空英語能力の向上を目的に特殊な発音と定型文を含む約 200 文例を作成して導入している。この「Ami Voice Call」を LL 教室及び学生寮自室から LAN 接続で利用できるよう施設を整備しており、自学習に使いやすい環境を整えている。

以下に、各科の外国語科目における時間構成比を示す。

(1) 航空情報科 1 学年（56 期）、2 学年（55 期）



C・・・Communication

L・・・Listening

S・・・Speaking and Supplement

英語 A：航空英語の習得と、表現力・会話力の向上

英語 B：文法や語彙の習得と、読解力・理解力の向上

英会話 C：コミュニケーションに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 L：リスニングに重点を置いた英会話能力の向上

英会話 S：スピーキングに重点を置いた英会話能力の向上

(2) 航空電子科 1 学年（56 期）、2 学年（55 期）

＜航空電子科1学年 外国語科目＞ 81時限〈135時間〉		
英語 R I 30.0 時限	英語 G I 24.0 時限	英語 C I 27.0 時限

＜航空電子科2学年 外国語科目＞ 84時限〈140時間〉		
英語 R II 30.0 時限	英語 G II 15.0 時限	英語 C II 27.0 時限

R・・・Reading

G・・・Grammar

C・・・Conversation

英語 I：英語の基本的な語法と、電子・科学文献の読み方を教授

英語 II：英会話の能力を教授

国際航空法規（英語）：原文を解読できるように教授

(3) 航空交通管制職員基礎研修（144 期、145 期、146 期）

＜航空交通管制職員基礎研修 外国語科目＞ 38時限〈63.3時間〉	
実用英語 8.0 時限	航空英語 30.0 時限

実用英語：実用英語 航空無線で使用される英語を理解する

航空英語：航空無線通信士の資格取得のための英語力養成

(4) 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

＜航空管制運航情報職員基礎研修（後期） 外国語科目＞ 54時限〈90時間〉	
英語 2 30.0 時限	英語 3 24.0 時限

英語 2：業務を適確に実施するための英会話の習熟

英語 3：航空英語による表現力・会話力の向上

2-3-4 公務員教養科目

本科及び各基礎研修課程には、専門科目内に「公務員教養」を設けており、教養修得、特別講義、校外研修、その他 の 4 つの種別に分類される。

(1) 教養修得

国家公務員として必要な教養を修得する。

実施 時期	講義内容	対象	講師
4 月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	本科 1 年 管制 144 期 管技基礎	校長 教頭 事務局長 研修調整官
4 月	[初任教養] 人事・給与・共済、人事評価、 メンタルヘルス・健康管理、会計一般	本科 1 年 管制 144 期 管技基礎	総務課 会計課
6 月	幹部フォローアップ	本科 2 年	事務局長
7 月	AED 講習	本科 1 年	泉佐野消防署
7 月	交通安全・事故防止	本科 1 年 管制 144 期 管技基礎	総務課 泉佐野警察署
7 月	給与、共済、福利厚生制度	本科 2 年	総務課
8 月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	管制 145 期	総務課 会計課
8 月	公務員倫理（選挙制度）	本科 1 年	泉佐野市選管事務局
9 月	財務会計制度	本科 2 年	会計課
10 月	ハラスメント	本科 1 年 管制 144 期	各科担当教官
11 月	情報セキュリティ・文書管理	本科 2 年	総務課
12 月	校長講話 期待される公務員像を目指して 公務員制度 航空保安業務の概要	管制 146 期	校長 教頭 事務局長 研修調整官
12 月	[初任教養] 人事、給与、共済、人事評価、 メンタルヘルス・健康管理、会計一般	管制 146 期	総務課 会計課
12 月	コンプライアンス	管制 145・146 期	担当教官
1 月	ハラスメント	管制 145・146 期	担当教官
1 月	幹部フォローアップ	本科 2 年	教頭
2 月	幹部フォローアップ	本科 2 年	校長
2 月	交通安全・事故防止	本科 2 年 管制 145 期	総務課 泉佐野警察署
3 月	幹部フォローアップ	本科 2 年	研修調整官

(2) 特別講義

航空分野に係る教養を習得させるため、次表に示す航空会社、研究所及び関係団体等の航空分野に係る専門教養講義を実施した。

実施時期	講義内容	対象	講師
5 月	航空保安業務とその課題 本省・地方局組織の業務概要	本科 1 年	航空局交通管制企画課 専門官
6 月	CARATS 概要（#1）	管制 143・144 期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
6 月	サイバーセキュリティ（#1）	管制 143・144 期	総合政策局情報政策本部 情報政策課サイバーセキュリティ 対策室課長補佐
6 月	管制技術業務論	管技基礎	航空局交通管制企画課主査
6 月	航空保安（セキュリティ）（#1）	本科 2 年 管制 144 期 管技基礎	航空局安全企画課 航空保安対策室専門官
6 月	航空機騒音対策・空港経営改革 （#1）	本科 2 年 管制 144 期	航空局航空戦略室技術係長
6 月	航空管制技術官の役割	電子科 2 年 管技基礎	航空局管制技術課課長補佐
7 月	管制情報処理システム開発の上流工程	システム基礎	航空局管制情報処理システム 室 航空管制技術調査官
7 月	R-NAV 概論（#1）	管制 143 期	航空局管制課空域調整室
7 月	国際協力（#1）	管制 143・144 期	航空局交通管制企画課 航空交通国際業務室
10 月	国際協力（#2）	本科 1 年 管制 145 期	航空局交通管制企画課 航空交通国際業務室
10 月	航空保安業務の危機管理（#1）	管制 144・145 期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
11 月	R-NAV 概論（#2）	管制 144 期	航空局管制課空域調整室
11 月	エアラインの運航と CRM（#1）	管制 144・145 期	全日本空輸(株) フライトオペレーションセンター
12 月	電子航法研究所の業務・研究	本科 2 年	電子航法研究所
12 月	CARATS 概要（#2）	本科 2 年 管制 145 期 運情基礎（後期）	航空局交通管制企画課 管制技術調査官
1 月	サイバーセキュリティ（#2）	本科 2 年 管制 145 期	総合政策局情報政策本部 情報政策課サイバーセキュリティ 対策室 専門調査官
1 月	航空保安（セキュリティ）（#2）	管制 145・146 期	航空局安全企画課 航空保安対策室
1 月	航空事故調査官の業務と航空局との 関わり	情報科 2 年	運輸安全委員会 航空事故調査官
1 月	運輸安全委員会での航空管制技術 官出身者の業務	電子科 2 年	運輸安全委員会 航空事故調査官
1 月	航空保安業務の危機管理（#2）	本科 2 年 管制 146 期	航空局交通管制企画課 航空管制技術調査官
2 月	航空機騒音対策・空港経営改革 （#2）	管制 145・146 期	航空局航空戦略室 騒音防止技術室
2 月	国際線発着枠調整業務	情報科 2 年	日本航空協会 発着調整事務局
2 月	エアラインの運航と CRM（#2）	本科 1 年 管制 146 期	全日本空輸(株) フライトオペレーションセンター 品質企画部
3 月	R-NAV 概論（#3）	管制 145 期	航空局管制課空域調整室

(3) 校外研修

それぞれの職種の専門科目又は実技科目の内容を現場官署の業務や施設を確認することにより理解を深め、かつ研修意欲の向上を図るため、現場官署等へ出向いている。

(オンラインによる実施も一部あり)

各研修コースにおける校外研修の行き先、研修目的等を簡潔に記す。

a. 航空情報科 1 年 (56 期)

6/4	関西空港事務所…運航援助情報業務 関西地方気象台…航空気象業務の概要
1/17	大阪空港事務所…対空援助業務

b. 航空情報科 2 年 (55 期)

6/18	八尾空港事務所…運航援助情報業務、飛行場情報業務及び飛行場管制業務 大阪市消防航空隊…運航者と運航情報業務との関係
7/26	システム開発評価・危機管理センター…開発評価業務及び危機管理業務
11/26	南紀白浜空港出張所…対空援助業務
12/10	大阪空港事務所…対空援助業務 日本航空…運航管理
1/16-17	成田空港事務所…国際対空通信業務 航空情報センター…航空情報業務 JAL 安全啓発センター…航空の安全啓発 東京空港事務所…運航援助情報業務、飛行場情報業務及び捜索救難業務 (救難調整本部)
3/5	関西エアポート株式会社…空港管理業務と運航援助情報業務との関係 関西空港事務所…運航援助情報業務



航空情報科 2 年 (55 期) 東京空港事務所 校外研修

c. 航空電子科 1 年 (56 期)

11/20	関西空港事務所…無線関係施設及び航空保安業務の概要
2/5	大阪空港事務所…システム運用管理センターの業務概要、危機管理に備えた非常用設備
2/5	神戸航空交通管制部…管制情報処理システム全般



航空電子科 1 年 (56 期) 校外研修

関西空港事務所・場内見学



航空電子科 1 年 (56 期) 校外研修

神戸航空交通管制部・集合写真

d. 航空電子科 2 年 (55 期)

10/2	音羽電気 (株) …雷害対策技術の見学
11/2, 11/27 12/12 12/16, 12/17 1/14, 1/15	関西空港事務所…管制技術業務のインターンシップ
11/7	JAL 安全啓発センター…航空の安全啓発
12/4	性能評価センター (オンライン校外研修) …性能評価センターの業務概要
2/4~2/5	航空交通管理センター、福岡航空交通管制部…航空交通流管理、空域管理、洋上管理、航空路管制業務概要
2/17	飛行検査センター…飛行検査業務の概要



航空電子科 2 年 (55 期) 校外研修 飛行検査センター 飛行検査機前・集合写真

e. 航空交通管制職員基礎研修 143 期

6/25	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における飛行場管制業務及びターミナル・レーダー管制業務の学習、安全意識の醸成
------	---

f. 航空交通管制職員基礎研修 144 期

6/18	関西空港事務所…現場官署における飛行場管制業務とターミナル・レーダー管制業務の学習
10/24	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における飛行場管制業務及びターミナル・レーダー管制業務の学習、安全意識の醸成

g. 航空交通管制職員基礎研修 145 期

10/21	関西空港事務所…現場官署における飛行場管制業務とターミナル・レーダー管制業務の学習
2/20	東京空港事務所、JAL 安全啓発センター…繁忙官署における飛行場管制業務及びターミナル・レーダー管制業務の学習、安全意識の醸成

h. 航空交通管制職員基礎研修 146 期

3/4	関西空港事務所…現場官署における飛行場管制業務とターミナル・レーダー管制業務の学習
-----	---



i. 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

11/26	南紀白浜空港出張所…対空援助業務
12/10	大阪空港事務所…対空援助業務 日本航空…運航管理

j. 航空交通管制技術職員基礎研修

5/22	関西空港事務所…無線関係施設及び航空保安業務の概要
------	---------------------------



航空交通管制技術職員基礎研修 校外研修 関西空港事務所・無線機器室見学

k. システム専門官基礎研修

5/22,7/3 8/30,11/19	システム開発評価・危機管理センター…航空交通管制情報処理システムの企画・開発手法及び危機管理手法
8/7	関西空港事務所…航空交通管制情報処理システムの運用に必要な職種間での連携手法や具体的な業務の進め方の学習
9/10-9/11	航空交通管理センター…航空交通流管理、空域管理、洋上管制、協調的意志決定（CDM）に関する業務概要を学習し、業務に用いられる管制情報処理システムの役割を学習
10/28-10/29	技術管理センター…業務概要、開発評価業務、技術解析業務の学習



システム専門官基礎研修 校外研修 システム開発評価・危機管理センター

(4) その他

公務員教養のその他の時間は、オープンキャンパス、空の日、体育大会などの各種イベントへの参加、あるいは、コンプライアンス教育、校長訓話、クラスコミュニケーションなど航空保安職員及び公務員として必要な知識の習得に充てている。

各種イベントの内容は、9-4 学校合同行事に記載する。

2-3-5 一般教養科目

一般教養科目は、本科 1 学年のみを対象に設定している。

	科 目	時 限 数
航空情報科1学年 航空電子科1学年	(1) 一般教養科目	
	心理学	18.0
	法学	27.0
	数学	30.0
	物理学	30.0
	社会教養	12.0
	(1)小計	117.0

2-3-6 保健体育科目

健康・運動についての科学的理解に基づき、体育実技を通じた心身の育成を目的として、本科 1 学年・2 学年を対象に、年間 各 27.0 時限を設定している。

体育館あるいはグラウンドを用いて行われる、体操・器械体操・競技・球技の体育実技は、青年期の学生にとって心身の健康管理に必要不可欠なものである。また、集中力・持久力・柔軟性等を養うとともに研修効果を高める役割を果たしている。

平成 16 年度以降は、航空保安業務の複雑性・困難性から生じる強いストレスへの対応として、メンタルヘルス及びストレスマネジメント等の内容を取り入れ、精神面での健康管理にも配慮している。

徒手
床運動
跳び箱
持久走
ソフトボール
バレーボール
サッカー
バスケットボール
テニス
バドミントン
卓球
スポレック（者具との短いプラスチックラケットでテニスボールと同じ大きさのスポンジボールを打ち合うゲーム）
ピロポロ（スポンジ製のスティックとボールを使って楽しむ安全なホッケー）
キンボール（直径122cmのボールを使用して主に室内で行う球技）
アルティメット（フライングディスクを用いたバスケットボールとアメリカンフットボールを合わせたような競技）
タグラグビー（タックルの代わりに相手のタグを取って守るラグビーボールのような競技）

2-4 研修細目の改正

2-4-1 改正の概要

各研修コースにおいては、CBT(Competency Based Training)の導入に伴い、コース全体の目的・到達目標を示すとともに、各科目の到達目標、授業項目及び要点、使用資源（教科書・使用機材等）など具体的内容を規定し、研修細目として定めている。この記載内容は研修品質マネジメント活動に基づき、継続的改善の一環として順次改正されている。

今年度もフォローアップ調査や研修アンケート、授業実績等に基づき、授業項目、要点構成、時間の配分等の見直しを実施している。

2-4-2 改正変更点の比較

(1) 本科 航空情報科 1 学年（56 期）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 一般教養科目									
	変更無し								
◆ 学科 / 外国語科目									
	変更無し								
◆ 学科 / 専門科目									
1	情報システム概論 使用教室変更	21.0	21.0	0.0	変更				
2	国際航空法規 授業項目・要点見直し	21.0	21.0	0.0	変更				
3	飛行計画論 使用教室及び到達目標変更	16.0	16.0	0.0	変更				
4	航空情報業務論 使用教室変更	14.0	14.0	0.0	変更				
5	飛行場情報業務論 使用教室変更	16.0	16.0	0.0	変更		変更		
6	対空援助論 1 教科書及び授業項目・要点見直し	16.0	16.0	0.0	変更		変更		
7	航空気象通報式 要点見直し	30.0	30.0	0.0	変更		変更		
8	航空無線施設概論 授業項目・要点見直し	16.0	16.0	0.0	変更		変更		
9	航空灯火電気施設業務概論 教科書見直し	9.0	9.0	0.0			変更		
10	校務情報システム概論 講師追加	3.0	3.0	0.0		変更			
11	公務員教養 授業項目・要点・時限見直し	49.5	51.3	1.8	変更				
12	科目演習（学科） 要点・時限配分見直し	52.0	52.0	0.0	変更				
◆ 実技 / 情報実習									
1	情報リテラシー 1 使用教室変更	13.0	13.0	0.0	変更				
2	データ通信操作演習 使用教室変更	20.0	20.0	0.0	変更				
3	運航援助演習 1 要点見直し	30.0	30.0	0.0	変更				

(2) 本科 航空情報科 2 学年 (55 期)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 外国語科目									
	変更無し								
◆ 学科 / 専門科目									
1	Cプログラミング座学 使用教室変更	10.0	10.0	0.0	変更				
2	Cプログラミング応用 使用教室変更	21.0	21.0	0.0	変更				
3	ネットワーク応用 使用教室変更	13.0	13.0	0.0	変更				
4	運航情報基礎学 2 要点・時限配分見直し	20.0	20.0	0.0	変更				
5	許認可論 時限配分見直し	16.0	16.0	0.0	変更				
6	危機管理論 1 使用教室変更・要点見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
7	危機管理論 2 授業項目・要点見直し	8.0	8.0	0.0	変更				
8	飛行場情報運用論 使用教室変更・要点見直し	38.0	38.0	0.0	変更				
9	対空援助論 3 受講の前提条件・到達目標見直し	8.0	8.0	0.0	変更				
10	計器進入方式 教科書・要点見直し	23.0	23.0	0.0	変更				
11	進入管制論 要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
12	航空路管制論 授業項目・要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
13	レーダー管制論 要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
14	公務員教養 授業項目・要点・時限見直し	78.0	79.8	1.8	変更				
15	科目演習 (学科) 要点見直し	48.0	48.0	0.0	変更				
◆ 実技 / 情報実習									
1	情報リテラシー 2 使用教室変更	8.0	8.0	0.0	変更				
2	運航援助演習 2 授業項目・使用教室変更	96.0	96.0	0.0	変更				
3	飛行場情報演習 使用教室変更	24.0	24.0	0.0	変更				
4	飛行場対空援助演習 要点見直し	66.0	66.0	0.0	変更				
5	RAG演習 使用教室変更	22.0	22.0	0.0	変更				

(3) 本科 航空電子科 1 学年 (56 期)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 一般教養科目									
	変更事項無し								
◆ 学科 / 外国語科目									
1	英語 R I 変更理由：教科書見直し	30.0	30.0	0.0			変更		
2	英語 G I 変更理由：教科書見直し	24.0	24.0	0.0			変更		
◆ 学科 / 専門科目									
1	半導体・電子管 変更理由：受講の前提条件の見直し	16.0	16.0	0.0					
2	ディジタル電子回路 変更理由：受講の前提条件の見直し	16.0	16.0	0.0					
3	無線工学演習 I (基礎) 変更理由：受講の前提条件の見直し	20.0	20.0	0.0					
4	無線機器学 変更理由：受講の前提条件の見直し	48.0	48.0	0.0					
5	空中線理論及び電波伝搬 変更理由：受講の前提条件の見直し	40.0	40.0	0.0					
6	ヒューマンファクター 1 変更理由：科目名称、略称見直し (軽微な変更)	6.0	6.0	0.0					
7	公務員教養 変更理由：授業項目、時限数の見直し	49.5	51.3	1.8	変更				
8	科目演習 (学科) 変更理由：時限数の見直し	36.0	34.0	-2.0					
◆ 実技 / 電子実習									
1	電気電子計測 変更理由：受講の前提条件の見直し (記載内容再整理)	42.0	42.0	0.0					
2	電子基礎実験 I 変更理由：授業項目、受講の前提条件の見直し (記載内容再整理)	33.0	33.0	0.0	変更				

(4) 本科 航空電子科 2 学年 (55 期)

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考 (属性)
◆ 学科 / 一般教養科目									
	変更事項無し								
◆ 学科 / 外国語科目									
1	英語 R II 変更理由：教科書見直し、到達目標の適正化	30.0	30.0	0.0			変更		
2	英語 G II 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	15.0	15.0	0.0					
3	英語 C II 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	27.0	27.0	0.0					
4	国際航空法規（英語） 変更理由：使用教室記載内容見直し	12.0	12.0	0.0					
◆ 学科 / 専門科目									
1	無線機器学 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	43.0	43.0	0.0					
2	空中線理論及び電波伝搬 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	47.0	47.0	0.0					
3	国内航空法規 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	12.0	12.0	0.0					
4	国際航空法規（概要） 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	6.0	6.0	0.0					
5	航空灯火電気施設業務概論 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	18.0	18.0	0.0					
6	管制情報処理システム概論 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	45.0	45.0	0.0					
7	C N S / A T M 総合 変更理由：授業項目見直し	32.0	32.0	0.0	変更				
8	管制技術業務論（運用） 変更理由：時限数、使用機材見直し	19.0	15.0	-4.0	変更				
9	管制技術業務論（管理） 変更理由：使用機材見直し	31.0	31.0	0.0					
10	M I S E / R I S E 概論・演習 変更理由：業務機材の変更に伴うカリキュラム全般の見直し	16.0	20.0	4.0	変更				(旧科目名称) ORM概論
11	飛行検査概論 変更理由：教科書見直し	8.0	8.0	0.0			変更		
12	信頼性技術理論 変更理由：授業項目見直し	14.0	14.0	0.0	変更				
13	航空衛星システム概論 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	10.0	10.0	0.0					
14	ヒューマンファクター 2 変更理由：科目名称、略称、受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	9.0	9.0	0.0					
15	安全管理論 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	8.0	8.0	0.0					
16	公務員教養 変更理由：時限数、授業項目見直し	67.4	78.8	11.4	変更				
17	科目演習（学科） 変更理由：時限数の見直し	37.0	25.0	-12.0					
◆ 実技 / 電子実習									
1	電子基礎実験 II 変更理由：使用教室、授業項目、受講の前提条件の見直し	28.1	28.1	0.0	変更				
2	情報処理実技 変更理由：教科書、使用教室、受講の前提条件、到達目標の見直し	18.0	18.0	0.0			変更		
3	プログラミング実習 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	20.0	20.0	0.0					

(5) 航空交通管制職員基礎研修（144 期、145 期、146 期）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 外国語科目									
	変更事項なし								
◆ 学科 / 専門科目									
1	航空管制概論	8.0	8.0	0.0	修正				
2	進入管制論 文言の修正、実施内容の順位等変更	28.0	28.0	0.0	修正				
3	ターミナル・レーダー管制論 文言の修正、実施内容の順位等変更	28.0	28.0	0.0	修正				
4	航空路管制論 文言の修正	30.0	30.0	0.0	修正				
5	国際航空法規 使用教科書の追加（航空六法を追加）	9.0	9.0	0.0	修正		追加		
6	国内航空法規 文言の修正	12.0	12.0	0.0	修正				
7	航空レーダー概論 時間数表記の微修正	6.0	6.0	0.0	修正				
8	SMS 時限数の見直し	19.0	15.0	-4.0	変更				
9	航空無線施設概論 文言の修正、実施内容の順位等変更	8.0	8.0	0.0	修正				
10	航空航法 文言の修正	9.0	9.0	0.0	修正				
11	無線工学 時間数表記の微修正	14.0	14.0	0.0	修正				
12	科目演習（学科） 公務員教養との時間調整（OC準備）	24.3	23.0	-1.3	変更				
13	公務員教養 校外研修一泊化、OC準備のための時限数追加	37.2	42.5	5.3	変更				
◆ 実技 / 管制実習									
1	飛行場管制方式 文言の修正、各レベルにおける時限数の見直し	52.0	52.0	0.0	修正				
2	進入管制方式 文言の修正、各レベルにおける時限数の見直し	30.0	30.0	0.0	修正				
3	ターミナルレーダー管制方式 進入方式名称変更	50.0	50.0	0.0	修正				
4	航空路管制方式 文言の修正	52.0	52.0	0.0	修正				
5	総合実習 航空路管制方式実施内容の見直し、使用機材（洋上管制実習装置）の追加	25.0	25.0	0.0	修正				
6	科目演習（実技） 実施内容の修正	8.0	8.0	0.0	修正				

(6) 航空管制運航情報職員基礎研修（前期）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 専門科目									
1	飛行計画論 使用教室変更・到達目標見直し	16.0	16.0	0.0	変更				
2	危機管理論 1 使用教室変更・要点及び時限配分見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
3	航空情報業務論 使用教室変更	14.0	14.0	0.0	変更				
4	航空情報運用論 使用教室変更	14.0	14.0	0.0	変更				
5	航空気象通報式 1 要点見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
◆ 実技 / 運航情報実習									
1	データ通信操作演習 1 使用教室変更	6.0	6.0	0.0	変更				

(7) 航空管制運航情報職員基礎研修（後期）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 専門科目									
1	許可論 時限数配分見直し	16.0	16.0	0.0	変更				
2	危機管理論 2 使用教室変更・要点及び時限配分見直し	8.0	8.0	0.0	変更				
3	航空通信業務論 2 到達目標・要点見直し	6.0	6.0	0.0	変更				
4	進入管制論 要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
5	航空路管制論 授業項目・要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
6	レーダー管制論 要点見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
◆ 実技 / 運航情報実習									
1	データ通信操作演習 2 使用教室変更	6.0	6.0	0.0	変更				

(8) 航空交通管制通信職員基礎研修

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 外国語科目									
	変更事項無し								
◆ 学科 / 専門科目									
	変更事項無し								
◆ 実技 / 航空交通管制通信実習									
	変更事項無し								

(9) 航空交通管制技術職員基礎研修

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 専門科目									
1	航空無線概論 変更理由：授業項目、時限数の見直し	12.0	10.0	-2.0	変更				
2	管制概論 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	7.0	7.0	0.0					
3	管制情報処理システム基礎理論 変更理由：教科書見直し	11.0	11.0	0.0			変更		
4	安全管理概論 変更理由：受講の前提条件の見直し（記載内容再整理）	6.0	6.0	0.0					
5	公務員教養 変更理由：授業項目、時限数の見直し	23.3	19.0	-4.3	変更				
6	科目演習（学科） 変更理由：補完授業の充実、時限数の見直し	9.4	13.7	4.3	変更				
◆ 実技 / 管制技術実習									
1	電気電子計測基礎 変更理由：授業項目、時限数の見直し	5.0	7.0	2.0	変更				

(10) システム専門官基礎研修（第16回）

		旧 時限数	新 時限数	時限数 増減	内容	講師	教科書	実施 時期	備考（属性）
◆ 学科 / 専門科目									
1	データサイエンス 変更理由：教科書、時限数、授業項目の見直し	10.0	12.0	2.0	変更		変更		
2	確率・統計学概論 変更理由：教科書の見直し	18.0	18.0	0.0			変更		参考書籍の追加
3	I Tとデータ分析 変更理由：受講の前提条件の見直し	10.0	10.0	0.0					
4	ソフトウェア開発概論 変更理由：教科書、授業項目見直し	28.0	28.0	0.0	変更		変更		
5	データベース概論 変更理由：教科書、時限数、受講の前提条件、授業項目見直し	18.0	8.0	-10.0	変更		変更		
6	システム機能設計 変更理由：受講の前提条件の見直し	16.0	16.0	0.0					
7	業務分析手法の基礎 変更理由：授業項目、受講の前提条件の見直し	28.0	28.0	0.0	変更				
8	信頼性設計概論 変更理由：受講の前提条件の見直し	12.0	12.0	0.0					
9	ヒューマンインタフェース概論 変更理由：受講の前提条件の見直し	6.0	6.0	0.0					
10	情報倫理と法律 変更理由：受講の前提条件の見直し	12.0	12.0	0.0					
11	内部統制と組織成長戦略 変更理由：授業項目、受講の前提条件の見直し	12.0	12.0	0.0	変更				
12	情報セキュリティ概論 変更理由：教科書、授業項目見直し	12.0	12.0	0.0	変更		変更		
13	システム開発プロジェクト基礎 変更理由：教科書、時限数、到達目標、授業項目見直し	24.0	18.0	-6.0	変更	変更	変更		担当講師の交代
14	プロジェクトマネジメント理論 変更理由：到達目標、授業項目見直し	22.0	22.0	0.0	変更				
15	システム設計技術論 追加理由：不足分野の強化	-	14.0	14.0	新規	新規	新規		新規科目
16	ソフトウェア開発特論 変更理由：受講の前提条件の見直し	20.0	20.0	0.0					
17	ネットワーク理論 変更理由：位置づけ、授業項目見直し	28.0	28.0	0.0	変更				
18	ソフトウェア工学 変更理由：受講の前提条件の見直し	22.0	22.0	0.0					
19	システム運用方法論 変更理由：教科書、授業項目、受講の前提条件の見直し	14.0	14.0	0.0	変更		変更		参考書籍の追加
20	運航情報業務論 変更理由：使用教室、使用機材、授業項目見直し	8.0	8.0	0.0	変更				
21	航空管制業務論 変更理由：授業項目見直し	18.0	18.0	0.0	変更				
22	航空管制技術業務論 変更理由：時限数、授業項目見直し	6.0	16.0	10.0	変更				校外研修追加
23	航空業務安全学 変更理由：時限数、受講の前提条件、到達目標、授業項目見直し	18.0	16.0	-2.0	変更				
24	管制情報処理システム概論 変更理由：授業項目、受講の前提条件の見直し	18.0	18.0	0.0	変更				
25	管制情報処理システム業務分析 変更理由：授業項目、受講の前提条件の見直し	30.0	30.0	0.0	変更				
26	保健体育 変更理由：授業項目見直し	10.0	10.0	0.0	変更				
27	先端システム工学 変更理由：講師、時限数、授業項目の見直し	14.0	10.0	-4.0	変更				
28	科目演習 変更理由：時限数、授業項目の見直し	24.0	20.0	-4.0	変更				
◆ 実技 / 情報処理実習									
1	ソフトウェア開発基礎演習 変更理由：教科書、使用機材、受講の前提条件、授業項目の見直し	18.0	18.0	0.0	変更		変更		
2	Javaプログラミング演習 変更理由：教科書の見直し	12.0	12.0	0.0	変更		変更		参考書籍の追加
3	オブジェクト指向プログラミング演習 変更理由：教科書、受講の前提条件の見直し	18.0	18.0	0.0	変更		変更		参考書籍の追加
4	情報処理システム開発演習 変更理由：受講の前提条件の見直し	30.0	30.0	0.0					
5	研究時間 変更理由：授業項目、受講の前提条件の見直し	22.0	22.0	0.0	変更				

2-5 学生・研修生主体の授業

2-5-1 学生・研修生による発表会概要

本校における教育プログラムでは、教官及び特任教官による学科、並びに教官による実技により、基礎的な知識及び技能を習得させることが主たる構成となっている。

しかし学生・研修生自らが研究した成果を発表する形式、あるいは相互で議論するような形式も、学生・研修生の意識向上に大きな効果があると考えられる。

このような観点から、令和 6 年度においても各科で学生・研修生による学習発表会を実施し、互いに研修で得た知識や学習成果を紹介した。

2-5-2 航空電子科 2 年生による学習発表会（プログラミング実習）

(1) 目的

学生自ら課題を設定し、その学習成果の発表を行うことで、学生の自主性及び計画性を育成する。

(2) 実施日時・場所

令和 7 年 1 月 31 日（金）13:30～16:30

航空電子科 2 年教室（305 教室）、第 2 統合システム実習室

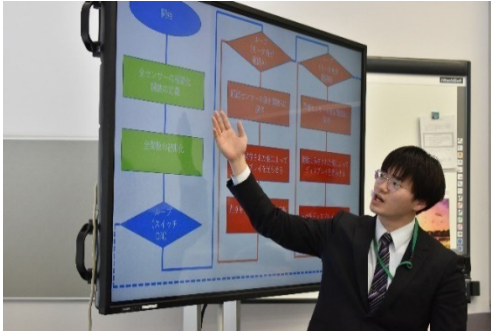
(3) 実施内容

コンピュータシステム基礎、Linux 実技、プログラミング実習等で学んだ知識をもとに、プログラミング実習の最終課題として発表会を実施した。3～4 名で 8 班を構成し、各班趣向を凝らしたレゴロボットを組立て、そのレゴロボットを動作させるプログラムを作成し、成果品の発表を行った。

(4) 課題学習発表会の内容

	題名（テーマ）	発表概要
①	PSR	超短波距離センサーを使い、反射物を距離に応じて認識して本体上部の表示板に表示させる一次レーダーを再現しました。
②	野球盤	ピッチャーロボットが投げるボールを、バッターロボットで打ち返します。
③	Autonomous Driving	自動運転システム車両を製作しました。道路の中央を認識して走行し、前方に障害物があれば衝突軽減ブレーキが作動します。交差点では、車が自ら進む方向をランダムに決めて走行します。
④	スロットマシン	ランダムに表示される 3 つの数字が揃えば大当たり。当たりボードが出現します。
⑤	レゴロボバトル	3 種類のバトルロボットの中から、好きなロボットを使って対戦して、遊びます。
⑥	乱数レース	乱数を使用したそれぞれスピードの異なる機体をレースさせ、どの機体が勝つか予想します。
⑦	カラフルミュージック	地面の色を識別し、色に応じた音を鳴らす車を走らせ音楽を演奏します。
⑧	切り開け！明るい未来！	操作型のロボットを操作し、森の中で進路を妨害する怪物をかわし、時間内に完走させます。

(5) 発表会の様子



学生による発表会説明



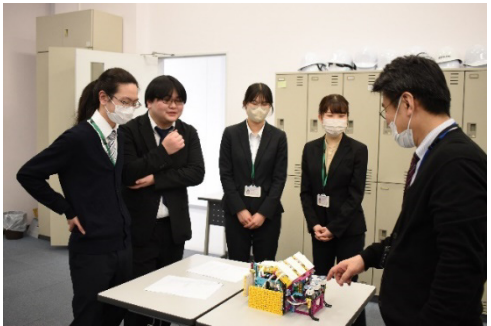
①「PSR」の様子



②「野球盤」の様子



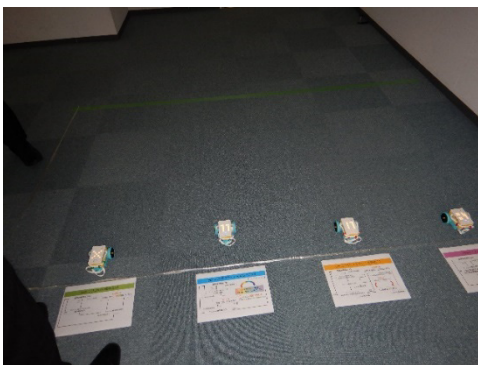
③「Autonomous Driving」の様子



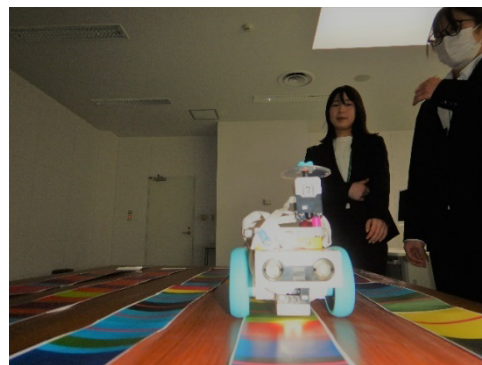
④「スロットマシン」の様子



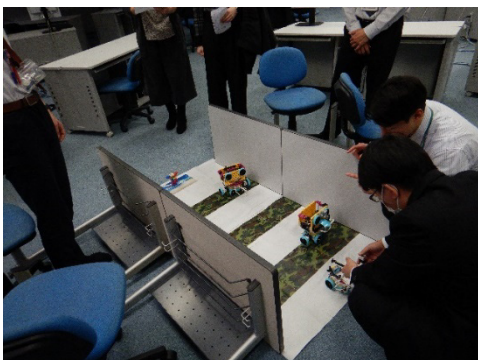
⑤「レゴロボバトル」の様子



⑥「乱数レース」の様子



⑦「カラフルミュージック」の様子



⑧「切り開け！ 明るい未来！」の様子

2-5-3 ボランティア清掃活動

国家公務員としての意識を育むとともに、研修生同士のコミュニケーションを促進し、共に空の安全を支える職員としての一体感を醸成するため、近隣のりんくう公園のボランティア清掃活動を実施した。

(1) 航空管制科



実施日 令和 6 年 11 月 21 日（航空管制基礎 144 期）

(2) 航空情報科



実施日 令和 6 年 12 月 16 日（航空情報科 55 期・56 期）

(3) 航空電子科



実施日 令和 7 年 2 月 27 日 (航空電子科 55 期・56 期)

2-6 各職種合同研修（職種間における連携強化の推進）

2-6-1 実習交流

実習交流は、航空管制科・航空情報科・航空電子科の 3 科の学生・研修生が他科の実習を体験することにより相互の理解を深め、また職種間交流を促進することを目的としている。実際には、学生・研修生が主体的に説明者となり、他科の学生・研修生に自身が習得してきた実習内容に関する知識を教授するものである。相互に説明者として習得してきた実習内容の教授体験ができるよう、また他科の実習を体験することで相互の理解が深まるよう、スケジュールリングした。

■ 第 1 回

日 時：令和 6 年 7 月 16 日 8:45～10:25

説明者：航空情報科 2 年（55 期）

受講者：航空管制官基礎研修課程 143 期、144 期

施設：運航援助情報／対空援助実習室

■ 第 2 回

日 時：令和 6 年 7 月 16 日 10:35～12:15

説明者：航空管制官基礎研修課程 143 期、144 期

受講者：航空情報科 1 年（56 期）

施設：飛行場／航空路／ターミナル・レーダー管制実習室

■ 第 3 回

日 時：令和 6 年 7 月 18 日 8:45～10:25

説明者：航空電子科 2 年（55 期）

受講者：航空管制官基礎研修課程 143 期、144 期

施設：着陸／航法／通信／監視システム実習室

■ 第 4 回

日 時：令和 6 年 7 月 18 日 10:35～12:15

説明者：航空管制官基礎研修課程 143 期、144 期

受講者：航空電子科 1 年（56 期）

施設：飛行場／航空路／ターミナル・レーダー管制実習室

■ 第 5 回

日 時：令和 7 年 3 月 4 日 8:45～10:25

説明者：航空情報科 2 年（55 期）

受講者：航空管制官基礎研修課程 145 期

施設：運航援助情報／対空援助実習室

■ 第 6 回

日 時：令和 7 年 3 月 4 日 10:35～12:15

説明者：航空管制官基礎研修課程 145 期

受講者：航空情報科 1 年（56 期）

施設：飛行場／航空路／ターミナル・レーダー管制実習室

■ 第 7 回

日 時 : 令和 7 年 3 月 4 日 10:35~12:15

説 明 者 : 航空情報科 2 年 (55 期)

受 講 者 : 航空電子科 1 年 (56 期)

施 設 : 運航援助情報/対空援助実習室

■ 第 8 回

日 時 : 令和 7 年 3 月 6 日 8:45~10:25

説 明 者 : 航空管制官基礎研修課程 146 期

受 講 者 : 航空電子科 1 年 (56 期)

施 設 : 飛行場/航空路/ターミナル・レーダー管制実習室

■ 第 9 回

日 時 : 令和 7 年 3 月 6 日 8:45~10:25

説 明 者 : 航空電子科 2 年 (55 期)

受 講 者 : 航空情報科 1 年 (56 期)

施 設 : 着陸/航法/通信/監視システム実習室

■ 第 10 回

日 時 : 令和 7 年 3 月 6 日 10:35~12:15

説 明 者 : 航空電子科 2 年 (55 期)

受 講 者 : 航空管制官基礎研修課程 146 期

施 設 : 着陸/航法/通信/監視システム実習室



2-7 特任教官

一般教養分野や専門性の高い科目については、一般の大学の講師、航空会社の職員等の特任教官（外部講師）に講義を依頼している。

特任教官（外部講師）依頼科目

特任教官担当科目	科目の特徴	依頼先
法学、数学、物理学、心理学	学問的な専門性の高い科目	大学講師等
保健体育、英語（業務用英語等の一部を除く）	学問的な専門性の高い科目	大学講師、英語教育学校等の講師
航空機概論、航空航法、航空気象学、ヒューマンファクター、コンピュータ関連科目、電気磁気学、電気回路学等	専門性の高い知識、理解、技能等を必要とする科目	航空会社の職員又はOB、民間会社の職員及び一般大学の教授等
社会教養（ビジネスマナー）	社会人としての教養を習得する科目	航空関連会社の職員

3 特別研修

3-1 概要

本校では、本科、基礎研修課程の他、航空局職員を対象にいくつかの特別研修を実施している。

令和 6 年度は特別研修 8 コースが実施され、航空局職員と他機関の聴講生を含め、延べ 148 名が修了した。

3-2 航空保安業務基礎特別研修

(1) 目的

新規採用者を対象に航空保安業務並びに同業務に密接に関連している施設業務及び空港管理業務に関する基礎的な知識を総合的に理解させることにより、空港等の現場において職種間の理解を高め、業務の円滑化を促進し航空の安全に貢献する。

(2) 対象職種

事務、保安防災、土木、建築、機械及び航空灯火・電気技術職種

(3) 期間及び研修生数

令和 6 年 5 月 20 日～令和 6 年 5 月 23 日

43 名

令和 6 年度 航空保安業務基礎特別研修 研修日程表						担当					
						: 学校幹部					
						: 外部講師					
						: 内部講師					
						: その他					
月日	曜日					午後					
		9:00	10:00	11:00	12:00	13:15	14:00	15:00	16:00	17:00	
5月20日	(月)	e-learningコンテンツによる事前学習				e-learningコンテンツによる事前学習					
5月21日	(火)	8:45-9:15 出欠確認 30分	9:20-10:00 オリエンテーション 40分	10:15-11:05 航空行政全般 (トピック) 50分	11:20-12:00 演習説明 航空管制概論(Ⅰ) 40分	13:15-13:45 運航情報概論(Ⅰ) 30分	14:00-15:10 航空管制概論(Ⅱ) 運航情報概論(Ⅱ) 70分	15:25-16:25 航空保安無線施設概論(Ⅰ) 航空灯火電気施設(Ⅰ) 60分			
5月22日	(水)	9:05-9:35 出欠確認 30分	9:35-10:45 航空保安無線施設概論(Ⅱ) 航空灯火電気施設概論(Ⅱ) 70分	11:00-12:00 機械施設概論 60分		13:15-14:15 土木施設概論 60分	14:30-15:30 建築施設概論 60分	15:45-16:55 航空気象概論 70分			
5月23日	(木)	9:10-9:40 出欠確認 30分	9:45-10:45 空港概論 60分	11:00-12:00 保安防災業務概論 60分		13:15-16:55 演習 220分					

本研修は令和 3 年度から Web 方式で実施している。令和 6 年度からは Teams 及び Share point を活用することにより、事前学習のための動画教材、事前提出課題、理解度確認テストなどについてクラウド上で一元管理し、教官、研修生の研修実施にかかる事務の効率性を高めることができた。また、非言語的なコミュニケーション伝達のため、進行状況により複数カメラを切り替えながら講義を行うことで、対面授業に近い講義環境を実現することができた。



(Share point 動画視聴画面)



(複数カメラによる講義配信)

3-3 航空灯火・電気技術職種

3-3-1 航空灯火電気施設業務基礎特別研修

本研修は、研修内に以下の 2 コースを設けている。

(1) 航空保安用電源システムコース

a. 目的

初任の航空灯火・電気技術職員及び機械職員として、航空保安用受配電設備の保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

b. 対象職種

初任の航空灯火・電気技術職員及び機械職員

c. 期間及び研修生数

第 8 回 令和 6 年 5 月 27 日～令和 6 年 6 月 5 日 17 名



(2) 航空灯火システムコース

a. 目的

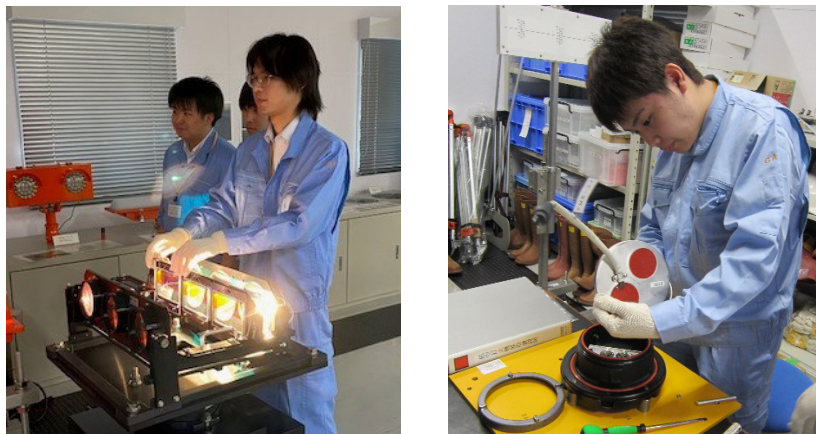
初任の航空灯火・電気技術職員として、航空灯火電気施設業務のうち、運用及び保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

b. 対象職種

初任の航空灯火・電気技術職員

c. 期間及び研修生数

第 8 回 令和 6 年 6 月 6 日～令和 6 年 6 月 24 日 9 名



3-3-2 航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修

(1) 目的

2 年目の航空灯火・電気技術職員として、航空灯火電気施設の運用及び保守業務を遂行するために必要な知識、技術及び姿勢を習得させる。

(2) 対象職種

航空灯火・電気技術職員（原則入省してから 2 年目）

(3) 期間及び研修生数

第 6 回 令和 6 年 7 月 17 日～令和 6 年 8 月 2 日 6 名

第 7 回 令和 6 年 10 月 21 日～令和 6 年 11 月 7 日 5 名



3-4 航空保安防災職種

3-4-1 令和 6 年度航空保安業務 航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）

(1) 目 的 ： 空港保安防災業務に関する高度な専門的事項を習得させる。

(2) 対象職種： 中堅以上の航空保安防災職員

(3) 期 間 ： 令和 6 年 11 月 25 日～令和 6 年 12 月 6 日

(4) 研修生数： 12 名（空港会社職員 5 名含む）

3-5 航空管制職種

3-5-1 航空管制職員基礎研修合格証明書既取得者特別研修

本研修は、既に航空交通管制職員基礎試験合格証明書を所持している者に対し、国土交通省において管制業務を実施するにあたり、習得している知識及び技能の確認と最新の業務に対応するための知識及び技能を付与する研修である。（講義内容・詳細日程については省略）

(1) 研修日程及び参加者数

令和 6 年度は実施なし。

(2) 過去 5 年間の実施状況

令和 4 年度：令和 4 年 4 月 1 日～5 月 31 日 1 名

3-5-2 航空管制官選考採用者特別研修

本研修は、航空管制官の退職者を対象に配属官署において即戦力となるべく知識及び技能の確認と最新の業務に対応するための知識及び技能を付与する研修である。（講義内容・詳細日程については省略）

(1) 研修日程及び参加者数

令和 6 年 8 月 7 日～8 月 20 日 12 名

3-6 航空管制技術職種

3-6-1 令和 6 年度システム専門官基礎研修修了者フォローアップ特別研修

(1) 目的

システム専門官基礎研修の修了者（航空交通管制情報処理システム基礎試験合格証明書を保持している者）は、将来的に管制情報処理システム企画、開発、立案を担う者として、基礎研修修了後も専門知識の熟成と業務スキルを継続的に向上させる必要がある。本研修はシステム専門官を目指すにあたり、必要なスキルの維持向上を図るものである。

(2) 対象職種

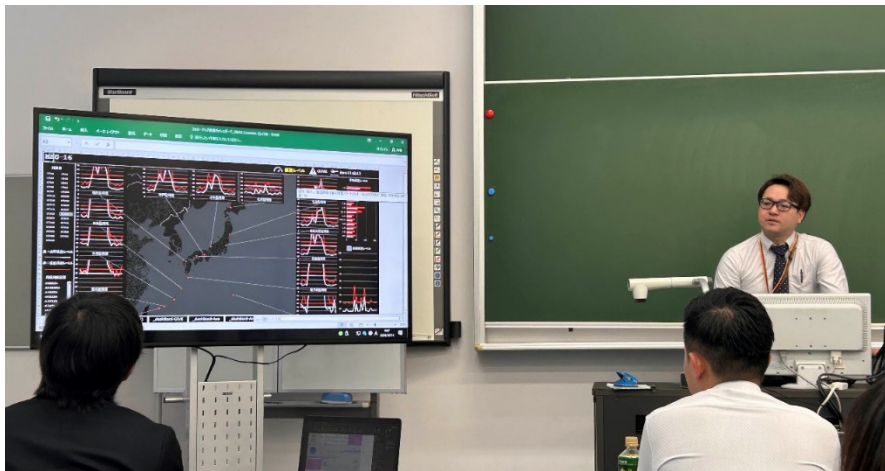
令和 5 年度システム専門官基礎研修修了生

(3) 期間及び研修生数

令和 6 年 12 月 9 日～12 月 13 日 8 名

(4) 実施内容

フォローアップ特別研修の事前学習（所属官署内で実施）では基礎研修において習得した知識や技能を活用し、装置の監視データ等を活用してデータ分析（ダッシュボード）を行った。集合研修ではこれを基にプレゼンテーションやグループディスカッションを行うと共に先端システム工学に関する講義を受講した。



【ファシリテーション】事前課題 課題発表の様子

3-7 航空事務職種

3-7-1 令和 6 年度新規採用職員（航空事務職）研修

(1) 目 的 ： 内部管理業務に関する基礎的事項を習得させる。

(2) 対象職種： 令和 5 年 10 月以降に採用された航空事務職員

(3) 期 間 ： 第 1 部 令和 6 年 5 月 16 日～令和 6 年 5 月 17 日

第 2 部 令和 6 年 5 月 22 日～令和 6 年 5 月 23 日

第 3 部 令和 6 年 7 月 10 日～令和 6 年 7 月 12 日

(4) 研修生数： 45 名

4 TRAINAIR PLUS プログラム

4-1 TRAINAIR PLUS プログラムの概要

航空保安大学校は、航空保安業務の教育・訓練開発手法における国際基準への適合、国際協力の推進等を目的として、2011 年より ICAO が航空訓練の分野で推進している TRAINAIR PLUS プログラム(TPP)に加盟し、国際会議への参加や訓練パッケージの開発など、係る活動に参加している。

当プログラムへの参加機関数は、世界 80 カ国から 136 機関(2025 年 4 月現在) である。

4-2 TRAINAIR PLUS プログラムに関する活動

4-2-1 標準訓練パッケージ (STP) 開発状況

航空保安大学校は、2013 年 1 月に STP 第 1 号「絶縁低下箇所調査法」、2015 年 11 月に STP 第 2 号「航空 IP ネットワーク保守」、2018 年 9 月に STP 第 3 号「進入管制基礎 Approach Control Procedural Basic」、2022 年 3 月に STP 第 4 号「Remote AFIS Basic」及び 2024 年 6 月に STP 第 5 号「航空保安業務用電気設備の停電作業メンテナンス」の ICAO 認証を取得している。

4-2-2 研修コース開発者の養成

2024 年度は、STP 開発に必要なコース開発者を養成するための ICAO 研修への参加実績なし。2025 年度は、特別研修科教官 2 名が同研修への参加を予定している。

5 研修品質管理

5-1 研修品質マネジメントシステム

5-1-1 基本方針

航空保安大学校では、研修品質方針を定め、研修生が備えるべき知識、技能及び姿勢を確実にするための研修品質マネジメントシステムを導入し、当該システムを運営することにより研修品質の継続的改善に取り組んでいる。

5-1-2 研修品質管理会議

研修品質マネジメントシステムを有効に機能させるためには、内部コミュニケーションを適切に行うことが重要である。研修品質管理会議は内部コミュニケーション手段の一つとして、研修の実施及び研修内容の評価に係る情報を定期的に共有し、学校全体での研修状況の把握や課題の早期発見等に役立てている。令和 6 年度は、令和 6 年 5 月、9 月、令和 7 年 1 月の 3 回開催した。

5-1-3 研修品質内部監査

研修品質マネジメントシステムの適合性、有効性等を確認するため、年 1 回内部監査を実施している。令和 6 年度は、研修品質マニュアルに係る各項目について令和 6 年 10 月から 11 月にかけて監査を実施した。

5-1-4 マネジメントレビュー

研修品質マネジメントシステムを確実に機能させるため、また当該システムの改善の機会として、年 1 回マネジメントレビューを開催している。

令和 6 年度は、令和 7 年 2 月にマネジメントレビューを実施した。航空保安大学校は、本レビューが研修品質マネジメントシステムに基づく継続的改善のために非常に重要な機会であるという認識に立ち、今後も適切かつ確実に実施することとしている。

5-1-5 研修品質マニュアルの改善

研修品質向上を目的として、研修品質マネジメントシステムの適用範囲を本科及びすべての基礎研修に拡大するため、研修品質マニュアルを令和 7 年 3 月に改正した。

5-2 修了生のフォローアップ

現在の教育活動を継続的にレビューしつつ、今後の教育内容の充実・向上を図るために、現場に赴任し現場経験を踏まえた修了生の状況から、本校に対する要望・意見及び赴任後の修了生の訓練や資格取得について、現場へフォローアップするための調査を継続して実施している。

修了生に対しては本校での生活環境、カリキュラムや時間数等について、また、現場の訓練教官に対しては主に訓練生の専門科目に関する理解度や本校への要望について、それぞれアンケート調査を実施するとともに、下記官署（オンラインでの実施を含む）にて教官が修了生及び訓練担当者に直接聞き取り調査を実施した。

令和 6 年度の調査実績を次表に示す。

	対象者	所属官署
航空情報科	本科 54 期 (修了後 0 年 7 ヶ月～11 ヶ月) 21 名	新千歳（事）、大阪（事）、関西（事）、 東京（事）、福岡（事）、鹿児島（事）、 那覇（事） ※東京（事）、福岡（事）、鹿児島（事） 那覇（事）はオンラインにて実施。
航空電子科	本科 54 期（修了後 0 年 7 カ月）29 名 基礎研修生（修了後 0 年 4 ヶ月）2 名	福岡（管）、東京（事）、関西（事）、 福岡（事） ※東京（事）、福岡（事）は オンラインにて実施。
航空管制科	140 期（修了後 19 ヶ月）13 名 141 期（修了後 15 ヶ月）24 名 142 期（修了後 11 ヶ月）23 名	東京（管）、神戸（管）、福岡（管）、 東京（事）、成田（事）、関西（事）、 福岡（事）、宮崎（事） ※東京（管）、神戸（管）、福岡（管）は オンラインにて実施。

6 教官研究活動と教官研修

6-1 教官研究会

次世代航空保安業務を担う本校の学生への多大な学習効果をあげるため、各科の繋がりを深め、授業や学習指導に並行して本校の教育に資するための研究及び調査に取り組む「教官研究会」を本校に置いており、講義や指導と並行して活動している。

会長を教頭、副会長を研修調整官とし、研究企画部会をはじめとする各研究会は次のような活動を行っている。

6-1-1 研究企画部会

研究企画部会は、次に掲げる事務を行っている。

- ・教育・訓練に係る研究・調査の計画選定及び年次計画案の策定に関すること。
- ・研究会及び調査会の実施計画に関する予算要求の取りまとめ及び教官研究費の予算使用計画案の作成に関すること。
- ・教官研究費に関する示達予算の各部会等への配布額の調整に関すること。
- ・研修の方法及び施設に関する研究、調査並びにその成果の発表に関すること。
- ・研究会及び調査会の担当教官の配置の調整に関すること。
- ・研究会及び調査会の新設及び廃止提案のとりまとめに関すること。
- ・教官研究会に必要な資料の購入及び収集、整理、保管に関すること。
- ・教官研究会報の発行に関すること。
- ・教育技法に有効な講習の調査及び講習会の企画に関すること。
- ・その他、教官研究会に関する事務の整理に関すること。

令和 6 年度における活動方針は、4 月に開催された教官研究会キックオフ会議で検討し、年間スケジュールを策定した。3 月には総会を開催し、年度中の活動内容を総括した。また、該当年度における教官研究会の活動内容を「教官研究会報（第 41 号）」として発行した。

各研究会は企画部会と連携し、各研究の目的や成果の活用方法等を明示した「研究計画書」を作成のうえ、研究活動を行っている。

令和 6 年度においては、以下の 3 つの研究会が活動を行った。

- ・「IT 教育システム研究会」（第 17 年次）
- ・「アクティブラーニング教材研究会」（第 2 年次）
- ・「調査チーム」 ※令和 7 年度は「学習意欲に関する研究会」として引き続き活動を行う。

各研究会の活動概要を以下に報告する。

6-1-2 IT 教育システム研究会

航空保安大学校では、ICT の活用による効果的な学習支援を実施する観点から IT 関連機材について利用方法の検討を進めている。またコロナ禍においてオンラインによる研修・実習が実施できる環境の整備も進められた。IT 教育システム研究会では、これらの ICT 機材を使用した研修への効果的な活用に向けて利用研究を進めている。

今年度の研究としては、採点システムの試行及び評価を昨年度に引き続き実施した。一部の教育機関では、既に取り入れられており、自動採点や採点結果を基にした学習効果の可視化などさまざまなシーンで利用されている。引き続き評価を行い令和 8 年度の導入を目指していく。

そのほか、学習管理システム（LMS）について、研究を行った。こちらも、既に教育機関で導入されており、当システムで連絡事項のやりとり、学習課題の割当、成績等の一括管理など、教務効率化が図られている。各種アプリケーションの評価をしたが、その中でも、電子ファイルの互換性及び操作習得の観点から Microsoft 365 Education の評価が最も高く、今年度契約し、本確定な試行を開始した。活用方法について、更に研究評価を行い、令和 8 年度の導入を目指す。

調査・研究活動の一環として、最新の ICT システム、他機関での ICT 授業、情報セキュリティの実例等に関する情報を入手するため、「関西教育 ICT 展」及び「EDIX 関西」へ参加した。

セミナーでは、ICT の使用に関して、日常での活用がかなり浸透してきており、様々な学習の場で、ICT が活用されているとの印象を受けた。また実際に ICT を利活用するにあたり、いかに効果的に活用するか、どのような成果が得られたのかに関しても紹介されていた。

今後こうした展示会等へ参加し、情報収集及び IT 関連機器についての研究を行っていきたい。

現在、教育手法及び効率的な活用等について、手探りで実施しているところである。限られた機材及び人員の中でコンテンツ及び教育手法を開発、研究を行い効率的な研修を実施できるよう、今後導入を目指す採点システム及び学習管理システム（LMS）の利活用や新たなソフトについて引き続き研究を行っていく。

6-1-3 アクティブラーニング教材研究会

航空保安業務に必要な知識・技能は高度化を続けており、これにあわせて学習の高度化が求められている。IT 教育システム研究会では、採点システムの試験導入や次期 LMS の導入検討を通じた教務の効率化、教官業務の負担軽減に関する検討が行われているところであるが、更なる ICT 活用をめざし、一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会の提供により、総合的な理解の向上を図るため、アクティブラーニング教材研究会を令和 5 年度に立ち上げた。本研究会では体験型・能動型学習教材の開発及び指導方法・教材等の柔軟な提供・設定を行うための ICT の活用方法の研究を行うこととしている。

令和 6 年度は、学習意欲を増進させるため各科のニーズと学生の関心に応じた教材を 3 点作成した。1 点目は飛行場シミュレータモデル空港での管制塔内機器や航空機の見え方を学習する VR 教材、2 点目は ARSR のレーダー機器について学習する VR 教材、3 点目は SWIM でのフライトプラン登録について学習する動画教材である。また、新たに VR ゴーグルを購入し、視聴方法や貸出しの要領を作成して、学生に貸出しを行った。

VR ゴーグル等必要機器の購入や VR または動画教材作成の研究を進めるための準備が整いつつあるなか、今後は作成した教材をどのように授業や自学習に活用していくのか、また能動的な学びにどのようにつなげていくのかについて研究を進めていく計画である。

6-1-4 調査チーム

調査チームは、令和 6 年度、研究企画部会の傘下に新たに設置された組織である。

まず、研究テーマの選定及び活動計画の作成等、プロジェクトに必要な事項を決定するため、調査したいテーマの有無について各科へ募集を行った。各科からは、「入学初期のモチベーションは高い学生が多いが、壁にぶつかったときの立ち直らせ方」、「座学時のモチベーションの維持、集中力の低下に対する対応」、「勉強の目的が分からず価値を見出しづらい」等の課題が挙げられた。そのため、学生・研修生の学習意欲及び教官の授業の質の向上を目的として、学習意欲に必要な講義デザイン手法に関する内容を軸に調査を進めることとし、初任教官講習（原則として、着任後 6 ヶ月以内に受講）でご講義いただいている大学院の准教授と打合せを行い、研究テーマを「学習意欲に必要な講義デザイン手法に関する研究」に決定した。

また、外部講習を受講し、学習意欲に関する基礎理論について理解を深め、令和 7 年度実施予定のアンケート内容及び今後の講義デザイン手法の具体的イメージについて検討した。

年度末の研究会定例会議において、研究期間を 3～5 年として「学習意欲に関する研究会」の新設が承認されたので、調査チームとしての活動は終了した。令和 7 年度は、学生・研修生の学習意欲を定量的に把握するために複数回アンケートを行い、収集及び分析まで行う予定である。

6-2 教官の訓練

当校で実施する研修の継続性と一貫性を確保しつつ、的確な研修の提供に資するため、教官が教務を行うにあたって必要となる知識を習得し技能を維持向上することを目的に教官の訓練を実施している。

6-2-1 転入教官ブリーフィング

本校の人材育成の理念、関係規則・規程類及び学校活動概要を踏まえた上で、教官としての活動を始めるにあたり、必要な基本姿勢や心構えについて幹部による講義を令和 6 年度も教官の着任後に遅滞なく実施している。また、講義実施に必要な教官ガイド、教材、評価表等の現物を確認した後、各科いずれかの講義見学及び機器操作についてのカリキュラムも組み込まれている。

6-2-2 初任教官講習

本講習では、大学で教育分野を専門とする外部講師が授業計画の作成方法、効果的な指導方法、コミュニケーションのとり方等について講義を行うほか、教官の CBT 導入を支援することを目的に、研修コース開発室員が CBT やマネジメントの基礎知識の付与を目的とした講義と CBT の開発演習を行っている。本講習の受講で教官は必要な教育技術を習得している。

令和 6 年度は 6 日間ずつ計 2 回実施した。

6-2-3 リフレッシュコース

教官が行う教務の課題等に応じて教務の質を維持、向上することを目的として、初任教官講習を修了した教官のうち所属科長が推薦する者を対象にリフレッシュコースを実施している。

令和 6 年度は、転入教官ブリーフィング及び初任教官講習を再受講する機会を設けたことに加え、複数の外部講習を活用した教官訓練の中から自身の課題に応じたコースを選択し受講するリフレッシュコースを実施した。

7 研修生の採用と現状等

7-1 航空管制官・本科学士の採用者数

航空管制官・本科学士の採用者数の推移は次表のとおりである。

航空管制官・本科学士採用試験に基づく採用者数の推移 - 1 (単位：人)

年度	航空管制官		本 科 学 生						合 計
	期	(専修科)	期	航空 管制科	航空 情報科	航空 電子科	本 科 計		
				~H21年度 採用まで~	~S60年度 まで通信科~				
S.44	43	28	1	38	13	20	71	99	
45	44	48	2	34	14	17	65	113	
46	45	56	3	35	15	20	70	170	
	46	44							
47	48	50	4	40	20	30	90	181	
	49	41							
48	51	51	5	40	20	25	85	171	
	52	35							
49	54	45	6	35	17	28	80	163	
	55	38							
50	57	52	7	37	20	29	86	186	
	58	48							
51	59	39	8	41	12	30	83	122	
52	60	29	9	26	20	21	67	96	
53	61	18	10	20	15	18	53	71	
54	62	18	11	11	9	26	46	64	
55	63	25 (5)	12	20 (1)	15 (1)	30	65 (2)	90 (7)	
56	64	15 (2)	13	20 (1)	15	28 (2)	63 (3)	78 (5)	
57	65	20 (4)	14	15 (1)	20 (5)	26 (2)	61 (8)	81 (12)	
58	66	19 (5)	15	20 (1)	18 (6)	30 (3)	68 (10)	87 (15)	
59	67	15 (3)	16	18 (2)	13 (2)	13	44 (4)	59 (7)	
60	68	18 (4)	17	21 (3)	16 (5)	22	59 (8)	77 (12)	
61	69	15 (3)	18	18 (4)	17 (6)	24 (1)	59 (11)	74 (14)	
62	70	11 (1)	19	6	20 (5)	30	56 (5)	67 (6)	
63	71	10 (4)	20	24 (5)	14 (3)	29	67 (8)	77 (12)	
H.元	72	22 (5)	21	32 (7)	5 (2)	28 (2)	65 (11)	87 (16)	
2	73	24 (7)	22	32 (8)	20 (6)	27 (2)	79 (16)	103 (23)	
3	74	26 (8)	23	40 (17)	20 (5)	30 (1)	90 (23)	130 (33)	
	75	14 (2)							
4	76	25 (10)	24	31 (9)	15 (7)	30 (3)	76 (19)	118 (33)	
	77	17 (4)							
5	78	35 (11)	25	40 (14)	20 (7)	27 (3)	87 (24)	154 (47)	
	79	32 (12)							
6	80	20 (8)	26	39 (18)	20 (10)	30 (1)	89 (29)	121 (44)	
	81	12 (7)							
7	82	20 (6)	27	32 (15)	17 (9)	29 (1)	78 (25)	117 (37)	
	83	19 (6)							
8	84	10 (4)	28	40 (29)	20 (13)	30 (4)	90 (46)	110 (53)	
	85	10 (3)							
9	86	10 (3)	29	30 (17)	20 (12)	30 (7)	80 (36)	90 (39)	
10	87	10 (2)	30	39 (23)	20 (12)	29 (6)	88 (41)	98 (43)	
11	88	10 (7)	31	30 (21)	20 (8)	30 (5)	80 (34)	90 (41)	
12	89	10 (3)	32	30 (10)	12 (6)	20 (1)	62 (17)	72 (20)	
13	90	20 (7)	33	30 (12)	20 (9)	20 (1)	70 (22)	90 (29)	

注：() 内の数字は女性で内数

航空管制官・本科学学生採用試験に基づく採用者数の推移 - 2 (単位:人)

年度	航空管制官			本 科 学 生					合 計
	期	(専修科)	期	航空 管制科	航空 情報科	航空 電子科	本 科 計		
				~H21年度 採用まで~	~S60年度 まで通信科~				
H.14	92	26 (11)	34	37 (19)	15 (4)	25 (2)	77 (25)	117 (41)	
15	94	14 (5)							
	95	24 (12)	35	29 (18)	18 (5)	13	60 (23)	96 (41)	
16	97	12 (6)							
	98	22 (9)	36	18 (7)	23 (7)	24 (1)	65 (15)	87 (24)	
17	100	27 (11)	37	28 (7)	21 (7)	26	75 (14)	102 (25)	
18	101	32 (7)	38	32 (14)	17 (6)	22 (3)	71 (23)	134 (40)	
	102	31 (10)							
19	103	36 (15)	39	23 (5)	20 (3)	21 (3)	64 (11)	138 (37)	
	104	38 (11)							
20	105	38 (13)	40	10 (4)	21 (8)	25 (2)	56 (14)	130 (46)	
	106	36 (19)							
21	107	32 (9)	41	10 (2)	20 (11)	20 (2)	50 (15)	91 (29)	
	108	9 (5)							
22	109	40 (14)	42		25 (12)	30 (8)	55 (20)	125 (48)	
23	110	30 (14)	43		20 (8)	15 (1)	35 (9)	95 (28)	
	111	32 (5)							
24	112	28 (14)							
	113	35 (12)	44		25 (12)	22 (2)	47 (14)	112 (40)	
25	114	30 (14)							
	115	32 (12)	45		18 (8)	21 (3)	39 (11)	102 (38)	
26	116	31 (15)							
	117	40 (14)	46		21 (12)	34 (9)	55 (21)	135 (51)	
27	118	40 (16)							
	119	40 (23)	47		25 (11)	36 (6)	61 (17)	141 (55)	
28	120	40 (15)							
	121	41 (13)	48		21 (14)	36 (9)	57 (23)	137 (54)	
29	122	41 (19)							
	123	40 (9)	49		25 (12)	36 (11)	61 (23)	181 (68)	
	124	40 (14)							
	125	40 (22)							
30	126	41 (21)	50		22 (9)	30 (4)	52 (13)	172 (68)	
	127	40 (16)							
	128	40 (19)							
	129	41 (19)	51		19 (13)	30 (6)	49 (19)	170 (77)	
31	130	40 (20)							
	131	40 (19)							
R.2	132	32 (19)	52		28 (13)	30 (7)	58 (20)	152 (77)	
	133	32 (18)							
	134	30 (20)							
R.3	135	12 (6)	53		24 (14)	26 (8)	50 (22)	86 (37)	
	136	12 (6)							
	137	12 (3)							
R.4	138	13 (3)	54		22 (14)	30 (11)	52 (25)	90 (43)	
	139	11 (7)							
	140	14 (8)							
R.5	141	24 (10)	55		20 (11)	30 (5)	50 (16)	122 (54)	
	142	23 (12)							
	143	25 (16)							
R.6	144	31 (19)	56		20 (10)	30 (8)	50 (18)	148 (73)	
	145	27 (18)							
	146	40 (18)							
合計		2,711 (831)		1,151 (294)	1042 (363)	1,468 (156)	3,661 (813)	6,372 (1,644)	

注: () 内の数字は女性で内数

本科 3 科とも研修期間が 2 年間に移行した昭和 46 年度以降について見ると、本科と専修科の年間採用者数は年度によって増減がある。過去の年度別採用者数合計でみると、最少は昭和 59 年度の 59 名、最多は昭和 50 年度の 186 名である。また、専修科で採用者数が多い年度は、前期と後期に分けて採用している。

昭和 46 年度から 5 年間程度のピーク期、それ以降の昭和 50 年代の少数期があり、平成に入ってから毎年 100 名前後で推移していたが、平成 18 年度から平成 20 年度まで 130 名台となった。この採用者数の増は、団塊世代の大量退職を前に、不足する人員を効率よく補い、航空保安業務を滞りなく遂行できるよう人員計画を立てたことによるものである。

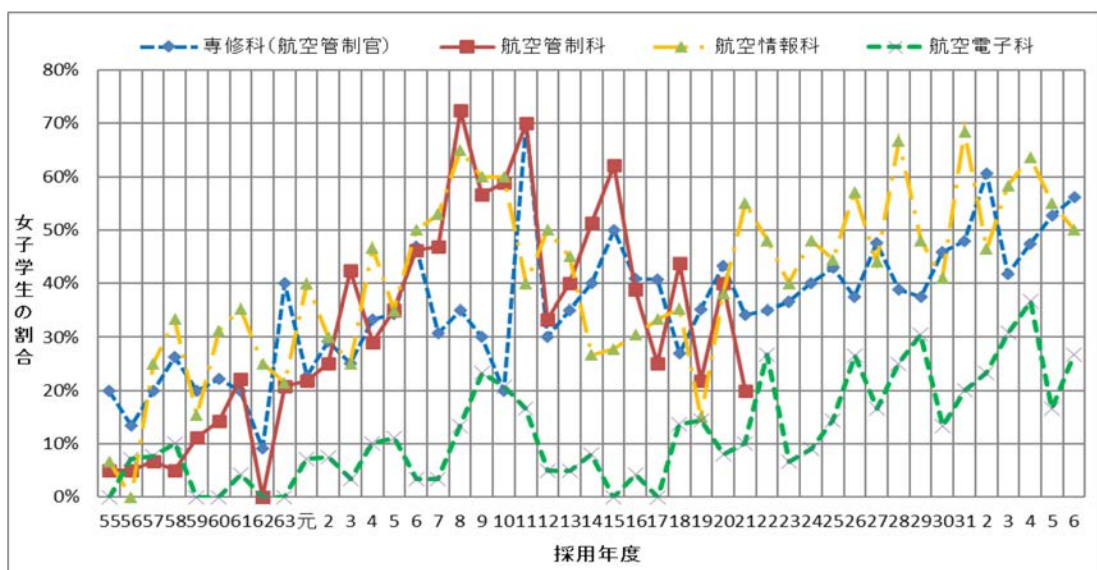
一方、平成 21 年度には、本科航空管制科の廃止及び航空管制官基礎研修課程の研修期間の変更（6 ヶ月から 1 年）を行ったことから、また平成 23 年度には、政府方針による国家公務員の新規採用者の抑制が行われ航空保安職員についても減じられたことから、採用者数は 100 名を割っている。

平成 25 年度の採用から前述の採用抑制が解除され、平成 26 年度採用者数は前年に比べ 1.3 倍の 135 名へ増加した。以降は、航空管制科及び本科航空電子科の採用者数が増加したことにより、おおむね 140 名を超える採用を行っている。

以上のように、その時々航空保安業務の展開に合わせた定員管理により採用者数が増減している。

平成 21 年度からは、本科航空管制科試験区分を廃止し、常に高度化する航空管制に係る技術と知識の習得を効率よく行うべく、航空管制官の養成に係る研修を専修科（管制官課程）に集約し、研修期間を 6 ヶ月から 1 年に拡大した。近年の航空交通量の堅調な伸びや、東京オリンピック・パラリンピック等による更なる航空需要の拡大に対応するため、平成 28 年度 122 期より研修期間を 1 年から 8 ヶ月に短縮し、3 期制（12 月、4 月、8 月入学）を導入している。

なお、昭和 55 年度から採用が開始された女子学生の割合は次のグラフのとおりであり、年度ごとに変動しつつも増加傾向で推移してきた。近年では平均して全体の約 4 割が女子という状況である。



令和6年度の在籍者数は、本科92名、管制官課程54名の合計146名で、その内訳は次表のとおりである。

本科・管制官課程の在籍者数 (単位:人)						
	令和5年度			令和6年度		
	航空 情報科	航空 電子科	小計	航空 情報科	航空 電子科	小計
本科1年	18(11) [55期]	26(4) [55期]	44(15)	20(10) [56期]	29(8) [56期]	49(18)
本科2年	21(14) [54期]	30(11) [54期]	51(25)	17(11) [55期]	26(4) [55期]	43(15)
管制官課程	[140期]14(8) / [141期] 24(10) ([142期]23(12) / [143期] 25(16))			[143期]24(16) / [144期]30 (18) ([145期]25(16) / [146期]40 (18))		
計	133(58)			146(67)		

注:()内の数字は女性で内数。

7-2 令和6年度の修了生と赴任

令和6年度には、航空管制官基礎研修課程143期生24名(R6年7月末修了)、144期生30名(R6年11月末修了)、145期生25名(R7年3月末修了)及び本科55期生43名(R7年3月末修了)の計122名が本校での研修を修了し、全国各地の航空官署に配属された。

修了生の配属先官署は、現場におけるOJT初期訓練の受け入れ体制等を考慮し、次表のとおりとなっている。

令和6年度 修了生の配属先官署別内訳 (単位:人)						
官 署	管制官課程			本 科		計
	143	144	145	情報科	電子科	
航空交通管制部 (東京、神戸、福岡)	0	0	0	0	8	8
空港事務所(24時間) (新千歳、成田、東京、中部、関西、福岡、北九州、那覇)	22	20	17	13	17	89
その他の空港事務所及び空港出張所等	2	10	8	4	0	24
合 計	24	30	25	17	25	121

7-3 採用試験

7-3-1 試験日程

(1) 航空管制官採用試験

令和 6 年 2 月 22 日から 3 月 25 日までの受付期間を経て、第 1 次試験を 5 月 26 日に全国 11 都市（札幌市、岩沼市、東京都、新潟市、常滑市、泉佐野市、広島市、松山市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で、第 2 次試験を 7 月 3 日に全国 5 都市（札幌市、東京都、泉佐野市、福岡市及び那覇市）で、第 3 次試験を 8 月 22 日及び 23 日に泉佐野市で実施した。

最終合格発表は 10 月 2 日に行われた。

(2) 航空保安大学校学生採用試験

令和 6 年 7 月 16 日から 7 月 25 日までの受付期間を経て、第 1 次試験を 9 月 22 日に全国 11 都市（千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、常滑市、泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市及び那覇市）で、第 2 次試験を 11 月 11 日から 14 日にかけて全国 5 都市（千歳市、所沢市、泉佐野市、福岡市及び那覇市）で実施した。

最終合格発表は 12 月 17 日に行われた。

7-3-2 試験の実施結果

令和 6 年度の申込者数は次表のとおり 1,140 名であり、令和 5 年度の 1,095 名と比較し、総数で約 4 %増加した。

試験地 区分		(管制)札幌市 (学生)千歳市	岩沼市	東京都	新潟市	常滑市	泉佐野市	
航空管制官		R6	30	9	375	10	65	184
		R5	28	16	375	8	47	173
		増減	2	△7	0	2	18	11
本 科 学 生	航空 情報科	R6	3	11	34	2	11	44
		R5	4	4	38	0	8	39
		増減	△1	7	△4	2	3	5
	航空 電子科	R6	5	6	31	2	20	38
		R5	4	4	27	0	16	36
		増減	1	2	4	2	4	2
		合計		R6	38	26	440	14
R5	36			24	440	8	71	248
増減	2			2	0	6	25	18

試験地 区分		広島市	(管制)松山市 (学生)高松市	福岡市	宮崎市	那覇市	合計	
航空管制官		R6	23	11	73	8	12	800
		R5	29	11	76	10	22	795
		増減	△6	0	△3	△2	△10	5
本科 学生	航空 情報科	R6	6	10	47	8	11	187
		R5	4	8	36	13	10	164
		増減	2	2	11	△5	1	23
	航空 電子科	R6	4	4	38	3	2	153
		R5	2	2	38	5	2	136
		増減	2	2	0	△2	0	17
		合計		R6	33	25	158	19
R5	35			21	150	28	34	1,095
増減	△2			4	8	△9	△9	45

令和 6 年度を含む過去 5 年間の申込者の推移は、次表のとおりである。

採用試験申込者数の推移

(単位：人)

試験 年度	区 分	採用 予定数	申込者数		合格者数		採用者数	
R2	航空管制官	36	767	(324)	41	(15)	36	(14)
	航空情報科	24	327	(166)	53	(31)	24	(14)
	航空電子科	30	205	(48)	68	(16)	26	(8)
R3	航空管制官	36	839	(386)	42	(18)	37	(17)
	航空情報科	22	220	(106)	48	(30)	22	(14)
	航空電子科	30	140	(38)	78	(20)	30	(11)
R4	航空管制官	72	808	(355)	85	(42)	72	(37)
	航空情報科	20	249	(117)	42	(22)	20	(11)
	航空電子科	30	141	(38)	78	(24)	30	(5)
R5	航空管制官	84	795	(397)	94	(50)	83	(48)
	航空情報科	20	164	(78)	44	(24)	20	(10)
	航空電子科	30	136	(31)	76	(19)	30	(8)
R6	航空管制官	120	800	(382)	135	(68)	129	(66)
	航空情報科	21	187	(108)	42	(22)	21	(13)
	航空電子科	30	153	(31)	61	(17)	30	(13)

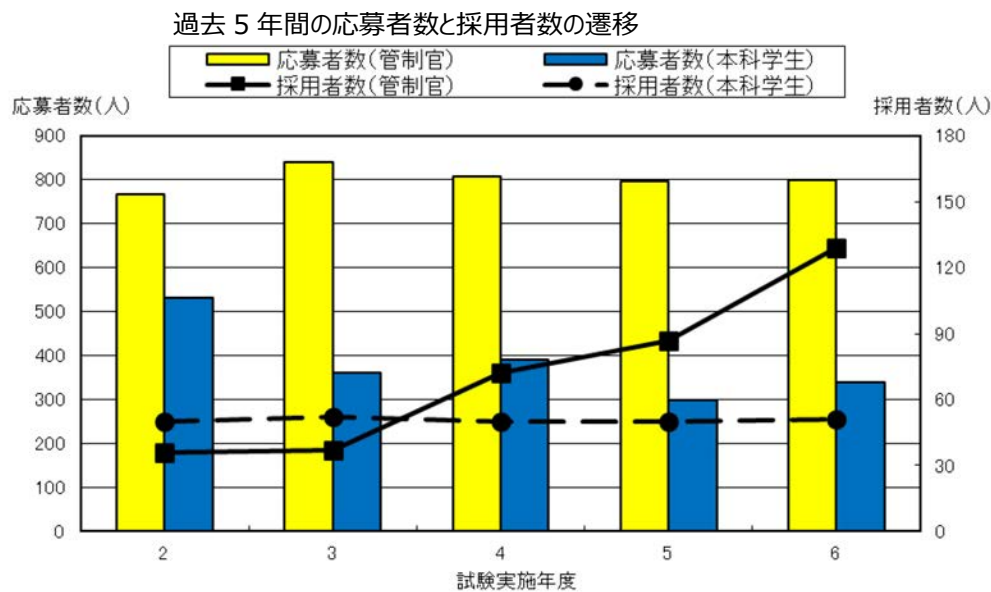
注：（ ）内の数字は女性で内数。R6 試験年度の管制官採用者数は R7 年 8 月・12 月採用予定者数 77(43)を含む。

航空管制官採用試験の受験申込者数は、平成 27 年度以降 1,000 人程度の横ばいで推移していたが、採用予定数が前年度の 1 / 3 以下と少なくなった令和 2 年度は、平成 31 年度と比較すると約 16%、令和 6 年度は約 12%の減少となっている。

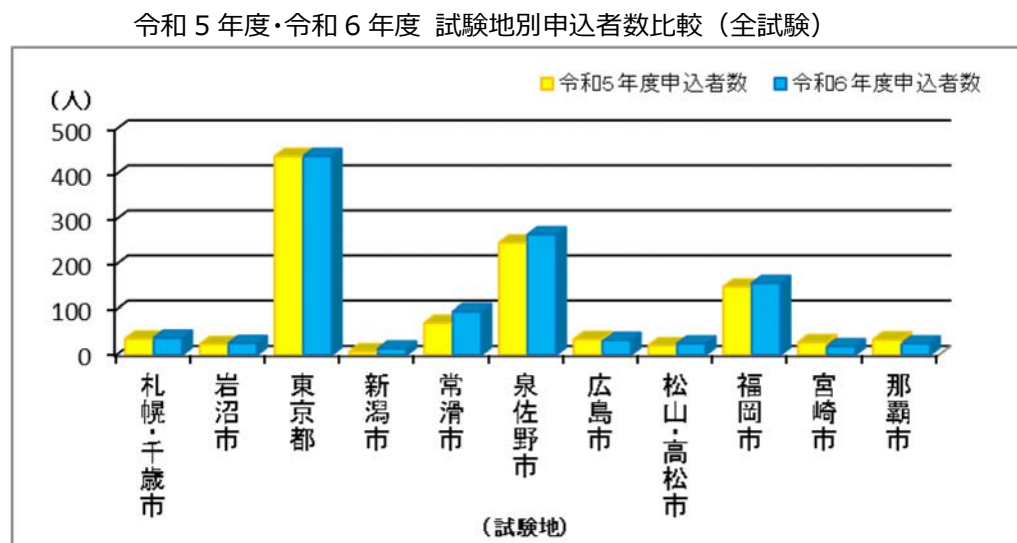
なお、航空保安大学校学生採用試験の受験申込者数は、年度により増減はあるものの減少傾向にある。

令和 6 年度の競争率は管制官課程で 5.9 倍（採用者数比 6.2 倍）、本科学士全体では 3.3 倍（採用者数比 6.7 倍）、航空情報科では 4.5 倍（採用者数比 8.9 倍）、航空電子科では 2.5 倍（採用者数比 5.1 倍）であった。

過去 5 年間の応募者数と採用者数の推移を次に示す。



また、試験地別に申込者数を比較すると、令和 5 年度と令和 6 年度においては、試験地によって増減はあるものの、全体として増加した。



7-4 募集要項と試験方法

7-4-1 受験案内

令和6年度の採用試験の募集案内として、「航空管制官採用試験募集案内」（参考資料Ⅰ）及び「航空保安大学校学生採用試験募集案内」（参考資料Ⅱ）を配布するとともに、希望者には「オンライン受験説明会」を3月に開催し、相談に応じた。

さらに、本校ホームページ上でも受験案内に関する情報を掲載し、受験希望者がいつでも情報に触れることができる体制を整えている。

航空保安大学校ホームページ／トップページ



また、全国の大学、短大、高校、予備校等へのパンフレット等の配布、全国の航空官署における近隣の大学・高校等への広報活動を積極的に行うとともに、進学情報サービス・コンテンツに登録するなど、様々な媒体を通じて情報を提供している

7-4-2 試験の方法

試験種目及び試験の方法は、航空管制官試験及び学生採用試験ともに、第 1 次試験は筆記試験である。第 2 次試験は、航空管制官試験においては、人物試験（参考としての性格検査を実施）、外国語試験であり、学生採用試験においては、人物試験（参考としての性格検査を実施）、身体検査・身体測定である。第 3 次試験は、航空管制官試験において適性試験及び身体検査・身体測定である。

航空管制官採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している札幌航空交通管制部、東京航空局、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、松山空港事務所、福岡航空交通管制部（航空交通管理センターを含む）、宮崎空港事務所及び那覇空港事務所等の職員協力のもとに実施した。

また、航空保安大学校学生採用試験は、本校及び岩沼研修センター職員をはじめ採用試験事務を依頼している新千歳空港事務所、東京航空交通管制部、新潟空港事務所、中部空港事務所、広島空港事務所、高松空港事務所、福岡空港事務所、宮崎空港事務所及び那覇空港事務所等の職員協力のもとに実施した。

7-4-3 採用試験事務の適正化に関する取組

平成 27 年度に発生した答案用紙の配付誤り・受験番号の掲示誤り、解答例の誤配付、平成 29 年度に発生した定刻前の試験開始、令和元年に発生した誤った様式の面接カードの受理及び令和 2 年度に発生した身体検査の項目漏れといった事案を受け、人事院及び国土交通省では、継続的に再発防止の取組を実施している。

具体的には、発生した不適切事案について文書で注意喚起を行うとともに、試験事務担当者説明会においても、あらためて不適切事案を共有し、積極的かつ定期的に注意喚起をおこなっている。

加えてチェックリストなどを作成・活用するとともに、問題点等があれば試験事務を円滑に遂行できるよう随時改善していくこととしている。

8 令和 6 年度 年度目標と結果

8-1 学校方針

本校は、質の高い航空保安職員の養成により、航空界に貢献する。この目的を達成するため、本校では一人でも多くの優秀な若者を募集し、基礎研修後に航空局の現場に出せるよう、広報の充実、研修品質の向上等に努める。

8-2 重点目標と目標値

学校方針に基づき、次の内容を令和 6 年度の重点目標とした。

8-2-1 研修品質の向上

(1) 講義教材に関する満足度

① 目標値：4.4 以上 （令和 5 年度実績値 4.45）

② 背景：

研修の質の向上を図ることを目的として実施しているアンケート調査において、講義教材に関するアンケート調査結果を指標とする。

具体的には、研修品質マネジメントプロセスのカリキュラム改善に係る継続的改善を実施する中で、そのアンケート結果に基づき、教材・資料の改善を図っていく。また、特任教官の講義をモニタリングして改善につなげていく。

③ 測定法：

全研修生に実施する科目毎のアンケートの当該指標に関する項目の平均値を算出する。（最低値は「1」、最高値は「5」）

(2) ICT を活用した研修実施科目

① 目標値：80%以上 （令和 5 年度実績値 62.8%）

② 背景：

ICT 教育の環境整備が実施され、内部教官、外部講師問わず各研修科目で ICT 導入が可能となったことから、ICT 導入による研修効率・効果向上を目指す。

③ 測定法：

講義期間中、「オンライン授業の実施」「教室・実習室での貸与 PC の活用」「LMS を用いた研修管理」「LMS を利用した確認テスト又は試験の実施」上記 5 件の内、講義期間において 2 つ以上の項目を 1 回以上実施した科目を「ICT が導入された研修科目」としてカウントし、全科目数における比率を示す。

8-2-2 人材の確保

(1) 本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数

① 目標値：

航空管制官 520 人 （令和 5 年度実績値 418 人）

航空情報科 310 人 （令和 5 年度実績値 140 人）

航空電子科 190 人 （令和 5 年度実績値 111 人）

② 背景：

本校学生及び航空管制官の採用試験への応募者数及び受験者数減少の対策として、広報活動を通して受験者数の拡大を図る。

具体的には、広報活動（大学及び高校訪問、オープンキャンパス、航空現場見学会、受験の地方説明会・ブース出展、Web 活用、マスコミ取材受入等）を更に充実させて受験者の拡大を図る。

③ 測定法：令和 6 年度の本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数。

(2) オープンキャンパス等の一般来場者数

① 目標値：1,400 人 （令和 5 年度実績値 1,471 人）

② 背景：

コロナ禍においては Web による開催となった。令和 6 年度は対面形式によるオープンキャンパスを 2 回開催することとする。

③ 測定法：オープンキャンパス（7 月、3 月）の来校者数とする。

(3) ICT を活用した本校紹介の充実（動画作成）

① 目標値：50,000PV （令和 5 年度実績値 66,578PV）

② 背景：

YouTube を利用した動画コンテンツによる情報発信は有益である。コンテンツの拡充を目指し、幅広く本校について知ってもらう。

③ 測定法：年度内に視聴された各コンテンツの視聴回数の合計とする。

(4) 本校における研修生の中途退学者数

① 目標値：0 人 （令和 5 年度実績値 6 人）

② 背景：

本校研修中に、自己都合等により退学する研修生を減らす。具体的には、航空保安業務に関する入学前の情報提供に加え、入学後は科長による面談や幹部による特別講義等により、研修生に対して航空保安業務、航空局の職場の魅力、やりがいを十分に伝えること等を行う。

③ 測定法：令和 6 年度に退学した人数とする。

8-3 令和 6 年度結果とその分析

令和 6 年度目標はその達成度を年度末に評価し、その解析結果からその翌年度の目標に改善を施すことになる。達成度は以下のとおりである。

8-3-1 研修品質の向上

(1) 講義教材に関する満足度

① 目標値：4.4 以上（令和 5 年度実績値 4.45）

② 実績値：4.55【達成】

③ 分 析：

昨年度に続き目標値を達成したが、引き続き傾向観察を行うとともに、研修品質の維持向上を図るため、令和 7 年度の目標値は令和 6 年度と同等とする。

(2) ICT を活用した研修実施科目

① 目標値：80%以上（令和 5 年度実績値 62.8%）

② 実績値：42.2%【不達成】

③ 分 析：

令和 5 年度実績値より低下した。これはコロナ禍において、感染症対策として実施していたオンライン授業の比率が下がったためである。一方で LMS の一部導入が図られているところであり、今後の利活用が期待できる状況となっている。令和 7 年度の目標値は実効的に期待できる値を設定し、LMS 利活用の促進により、研修効率・効果の向上を目指す。

（LMS：Learning Management System）

8-3-2 人材の確保

(1) 本校学生及び航空管制官の採用試験受験者数

① 目標値：

航空管制官 520 人（令和 5 年度実績値 418 人）

航空情報科 310 人（令和 5 年度実績値 140 人）

航空電子科 190 人（令和 5 年度実績値 111 人）

② 実績値：

航空管制官 472 人【不達成】

航空情報科 164 人【不達成】

航空電子科 137 人【不達成】

③ 分 析：

受験年齢層の少子化や地元志向を背景としつつ、本校や航空保安業務の認知度がまだまだ低いことが理由として考えられる。令和 6 年度は令和 5 年度より向上しているが、目標値が実績値と大きく乖離している状況にある。令和 7 年度の目標値は少子化傾向等を受け止めつつ、現実的な目標値を設定することとし、広報活

動等の強化により、受験者数拡大を図っていくこととする。

(2) オープンキャンパス等の一般来場者数

- ① 目標値：1,400 人（令和 5 年度実績値 1,471 人）
- ② 実績値：1,386 人【不達成】
- ③ 分 析：

7 月・3 月の 2 回オープンキャンパスを開催した。多くのターゲット層の来場を得ることができたが、残念ながら目標値を下回る結果となった。令和 7 年度は他形態の広報活動を実施することを前提に、オープンキャンパスの開催を 10 月の 1 回とすることとしている。目標値としては過去 2 年の 1 回あたりの来場者平均値を設定するが、より多くの来場者数となるよう企画・広報内容を検討する。

(3) ICT を活用した本校紹介の充実（動画作成）

- ① 目標値：50,000PV（令和 5 年度実績値 66,578PV）
- ② 実績値：78,041PV【達成】
- ③ 分 析：

各科による YouTube 動画の作成、オープンキャンパス時に YouTube による生配信を行ったため、目標を大きく上回ることができた。令和 7 年度はホームページの閲覧数を目標値として設定することとし、ホームページの大幅更新、動画配信による広報活動を進めていく。

(4) 本校における研修生の中途退学者数

- ① 目標値：0 人（令和 5 年度実績値 6 人）
- ② 実績値：7 人【不達成】
- ③ 分 析：

体調不良や傷病等に伴う退学が主な要因であるが、進路決定時におけるミスマッチや成績不振による退学も散見される。入学前から在学中を通して、航空保安業務に関する情報提供や、職場の魅力等を十分に伝え、研修生にやりがいや目的意識を持ってもらうことが重要である。引き続き、詳細な分析を進めつつさらなる対応策を検討していく。

9 学校行事

9-1 学校行事の実施実績

本校が主催する学校行事は、式典（入学式、修了式等）、記念行事、全校合同研修に区分される。令和 6 年度に実施した学校行事は、次のとおりである。

令和 6 年度航空保安大学校学校行事

月 日	事 項	備 考
4 月 01 日	本 54・管制 142：辞令交付・退寮	
	管制 144・管技基礎：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮	
	システム専門官基礎：集合・開講式・入寮	
	管制 143：授業開始	
4 月 02 日	本 56：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮等	
	本 55・管制 144：授業開始	
4 月 03 日	本 56・管制 144・管技基礎：入学式	
	本 56・管技基礎：授業開始	
5 月 20 日	航空保安業務基礎特別研修（5 月 23 日まで）	
5 月 26 日	管制官採用一次試験	
5 月 27 日	第 8 回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源、航空灯火）：開講式・入寮	
5 月 28 日	体育大会（半日）	
5 月 31 日	校内自衛消防避難訓練	
6 月 05 日	第 8 回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空保安用電源）：閉講式・退寮	
6 月 18 日	管制官採用一次試験合格発表	
6 月 24 日	第 8 回航空灯火電気施設業務基礎特別研修（航空灯火）：閉講式・退寮	
6 月 28 日	管技基礎：閉講式・辞令交付・退寮	
7 月 03 日	管制官採用二次試験	
	管制 144：夏季特別休暇（7 月 5 日まで）	
7 月 10 日	令和 6 年度新規採用職員（航空事務職）研修（7 月 12 日まで）	
	電子 55：無線従事者国家試験（一陸）	無線工学 A、B
7 月 12 日	一般健康診断（本 56、管制 143・144、シス専）	
	電子 55：無線従事者国家試験（二陸）	無線工学 A、B
7 月 17 日	第 6 回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：開講式・入寮	
7 月 21 日	空の日・オープンキャンパス	
7 月 31 日	管制 143：修了式・辞令交付・退寮	
8 月 01 日	管制 145：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮	
8 月 02 日	管制 145：入学式・授業開始	
8 月 02 日	第 6 回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：閉講式・退寮	
8 月 07 日	航空管制官選考採用者特別研修：開講式・入寮	
8 月 13 日	管制官採用二次試験合格発表	
8 月 14 日	本科 55・56：夏季特別休暇（8 月 16 日まで）	
8 月 20 日	航空管制官選考採用者特別研修：閉講式・退寮	
8 月 22 日	管制 145：夏季特別休暇（8 月 26 日まで）	

月 日	事 項	備 考
8 月 22 日	管制官採用三次試験	
8 月 23 日		
9 月 17 日	シス専：夏季特別休暇（9 月 19 日まで）	
9 月 22 日	学生採用一次試験	
10 月 02 日	管制官採用試験最終合格者発表	
10 月 04 日	運情基礎（後期）：開講式・入寮	
10 月 08 日	体育交流（半日）	
10 月 09 日	学生採用一次試験合格発表	
10 月 21 日	第 7 回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：開講式・入寮	
11 月 07 日	第 7 回航空灯火電気施設業務基礎技術特別研修：閉講式・退寮	
11 月 08 日	一般健康診断（本 55、管制 145、教職員）	
11 月 11 日	学生採用二次試験（11/14 までの指定する日）	
11 月 25 日	航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）開講式・入寮	
11 月 29 日	管制 144：修了式・辞令交付・退寮	
12 月 02 日	管制 146：集合・辞令交付・オリエンテーション・入寮	
12 月 03 日	管制 146：入学式	
12 月 06 日	航空保安防災職員特別研修（Ⅱ）閉講式・退寮 校内自衛消防避難訓練	
12 月 09 日	システム専門官基礎修了者フォローアップ研修：開講式・入寮	
12 月 13 日	システム専門官基礎、システム専門官基礎修了者フォローアップ研修：閉講式・退寮 学生採用試験最終合格者発表	
12 月 17 日	学生採用試験最終合格者発表	
1 月 21 日	電子 56：無線従事者国家試験（一陸）	法規、無線工学の基礎
1 月 23 日	電子 56：無線従事者国家試験（二陸）	法規、無線工学の基礎
2 月 14 日	運情基礎（後期）：閉講式・退寮	
2 月 18 日	体育大会（半日）	
3 月 03 日	学校説明会（学校採用内定者）	
3 月 9 日	オープンキャンパス	
3 月 27 日	本 55・管制 145：修了式	

9-2 式典

9-2-1 入学式

令和 6 年 4 月 3 日に本科第 56 期 50 名、航空交通管制職員基礎研修 144 期 31 名及び令和 6 年度航空交通管制技術職員基礎研修 2 名の入学式を執り行った。来賓として航空局・吉田交通管制部長をはじめ 14 名に臨席いただき、泉佐野市・西納副市長から祝辞をいただいた。



令和 6 年 8 月 2 日に航空交通管制職員基礎研修 145 期 27 名の入学式を執り行った。来賓として航空局・濱畑空域調整整備室長をはじめ 8 名に臨席いただき、泉佐野市・松下顧問から祝辞をいただいた。



令和 6 年 12 月 3 日に航空交通管制職員基礎研修 146 期 40 名の入学式を執り行った。来賓として航空局・石崎交通管制部長をはじめ 11 名に参加いただき、泉佐野市・松下顧問から祝辞をいただいた。



9-2-2 修了式

令和 6 年 7 月 31 日に航空交通管制職員基礎研修 143 期 24 名の修了式を執り行った。来賓として航空局・石崎交通管制部長をはじめ 19 名に臨席いただき、泉佐野市・真瀬副市長から祝辞をいただいた。



航空局・石崎交通管制部長

令和 6 年 11 月 29 日に航空交通管制職員基礎研修 144 期 30 名の修了式を執り行った。来賓として航空局・石川管制課長をはじめ 19 名に臨席いただき、泉佐野市・西納副市長から祝辞をいただいた。



泉佐野市・松下顧問

令和 7 年 3 月 27 日に本科第 55 期 43 名、航空交通管制職員基礎研修 145 期 25 名の修了式を執り行った。来賓として航空局・石崎交通管制部長をはじめ 27 名に臨席いただき、泉佐野市・松下顧問から祝辞をいただいた。

9-3 記念行事

9-3-1 永年勤続職員表彰式

令和 6 年 7 月 17 日に、30 年勤続 1 名、20 年勤続 1 名の表彰式典を行った。



9-4 学校合同行事

9-4-1 空の日・オープンキャンパス

令和 6 年 7 月 21 日（日）に航空に関する理解と関心を高めてもらう「空の日」イベントと併せて、学校紹介である「オープンキャンパス」を開催した。新型コロナウイルス感染症を考慮して実施していた事前登録は廃止し、自由入場制に移行した。入場者数は 723 名であった。

本イベントでは、実習施設や学生寮の見学、実習体験などを実施するとともに、YouTube でのライブ配信も行った。



実習体験（飛行場管制業務）



公開講座（航空情報科）

9-4-2 オープンキャンパス

令和 7 年 3 月 9 日（日）にオープンキャンパスを開催し、663 名に来校いただいた。

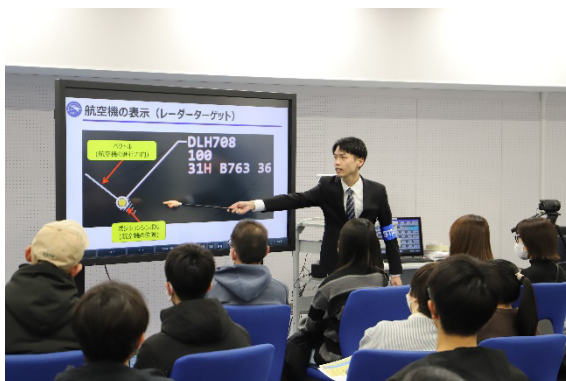
本イベントでは、夏と同じく実習施設や学生寮の見学、実習体験などを実施するとともに、YouTube でのライブ配信も行った。



実習体験（運航援助情報業務）



着陸シミュレータ体験



実習デモ（ターミナル・レーダー管制業務）



航空灯火・電気技術実習室

9-4-3 体育大会・体育交流

(1) 体育大会

令和6年5月28日（火）、及び令和7年2月18日（火）に、公務員教養の一環として、学生主体の企画・運営により、団体活動を通じた人間形成を図ることを目的として、ドッジボール（5月）、ポートボール、綱引き（2月）をクラス対抗により実施した。



(2) 体育交流

令和6年10月8日（火）に体育の授業を活用し、職種・科を超えたクラス混成チームにより、ドッジボール、リレーの競技を実施した。



9-4-4 消火訓練及び防災訓練

令和 6 年 5 月 31 日（金）に消防総合訓練（消火・通報・避難）を実施した。訓練の内容は、夜間に寮内で火災が発生した場合に消火・通報・避難を的確に行えるようにするためのもので、全ての学生・研修生がこれに参加した。訓練は避難だけでなく、消火栓、消火器の扱い方や使用方法についても指導を実施した。

また、令和 6 年 12 月 6 日（金）には、消防部分訓練（通報・避難・消火）を全学生・研修生を対象として実施した。（訓練内容は、平日昼間に校舎棟で火災発生〔通常勤務時間帯〕を想定）訓練終了後に泉佐野消防署による防火講習を受け、防火対策について知識を深めた。



10 広報活動

10-1 施設見学者・視察者

令和 6 年度の施設見学者・視察者の実績は、次表のとおりである。

感染症対策を講じながら、航空関連の企業や協議会、海外使節団等々の見学・視察を受け入れた。

日 付	内 容	人数	備 考
R6.8.29	ドミニカ共和国総領事館	2	
R6.10.7	IFATCA PLC 会議に伴う施設見学	15	随行除く人数
R6.10.24	ICNSS-TF 会議に伴う施設見学	9	〃
R6.11.15	日星政策対話に伴うシンガポール使節団視察	12	〃
R6.12.4	日本電気(株)	8	
R6.12.5	電子航法研究所	2	
R6.12.11	太平洋島嶼部航空保安職員の能力向上 (PSIDS) 研修に伴う視察	13	随行除く人数
R7.2.18	人事院給与第二課（人事院職務調査）	4	〃
R7.2.27	内閣人事局	3	〃
R7.3.12	南米航空委員会（LACAC）テクニカルツアー	3	〃
R7.3.12	国土交通大学校柏研修センター	3	
R7.3.18	海上保安大学校	4	
R7.3.19	アフリカ航空委員会（AFCAC）テクニカルツアー	7	随行除く人数
R7.3.24	陸上自衛隊 中央管制気象隊	5	
(計)		90	14 件

1 0 - 2 海外からの視察・研修

令和 6 年度は、航空局航空ネットワーク部国際航空課、航空局交通管制部交通管制企画課航空交通国際業務室からの協力依頼により、当校を会場とする会議や当校の施設見学を実施した。

1 0 - 2 - 1 日星航空政策対話

令和 6 年 11 月 14～15 日、航空政策の重点分野における日本・シンガポール両国の航空当局間の協力を更に進めることを目的とした 3 回目の政策対話が航空保安大学校で開催された。シンガポール使節団はハン・コク・ジュアン（Han Kok Juan）航空局長を代表とする 12 名、日本側は大沼俊之 航空局航空政策戦略監を代表とする 18 名の参加であった。

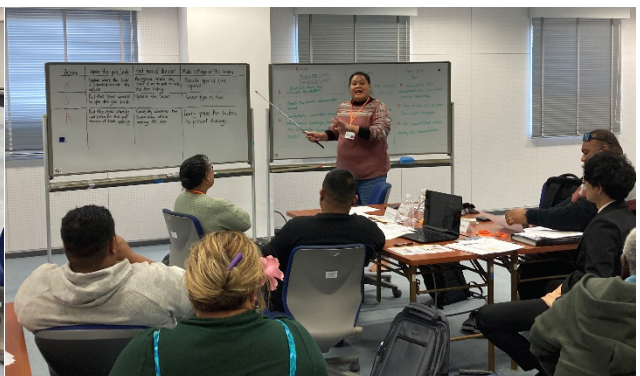
本会議中に、航空保安大学校の概要説明と施設見学を実施した。



1 0 - 2 - 2 太平洋島嶼部航空保安職員の能力向上のための取組（PSIDS）

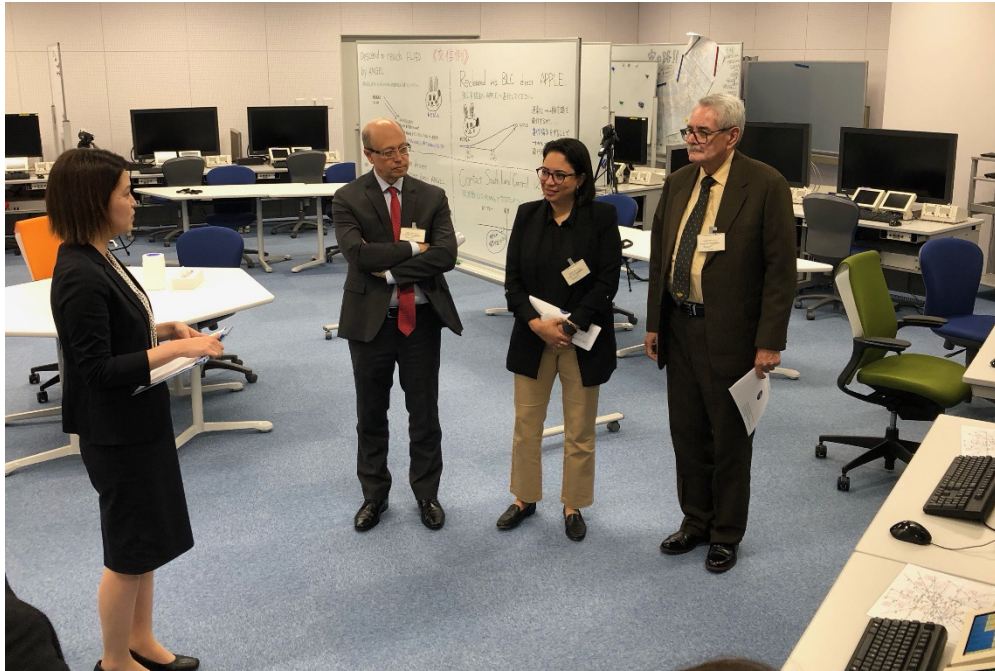
令和 6 年 12 月 9～17 日、Capacity Building of Air Traffic Management (ATM) Training in Japan と題した太平洋島嶼部諸国航空保安職員を対象とした研修が航空保安大学校を会場として実施された。

ミクロネシア、キリバス、パプアニューギニア、ソロモン、バヌアツ、フィジー、サモア、トンガ、ナウルから計 13 名の参加があり、当校は基礎研修カリキュラム概要説明、CBT ワークショップ、施設見学等、計 3 日間を担当した。



1 0 - 2 - 3 南米航空委員会（LACAC）・アフリカ航空委員会（AFCAC）招聘事業

令和 7 年 3 月 12 日 南米航空委員会 Azucena Zelaya LACAC 議長を含む 3 名、
令和 7 年 3 月 19 日 アフリカ航空委員会 Florent Serge Dzota 議長を含む 6 名が
来校された。当校は概要説明と施設見学を行った。



1 0 - 3 業務説明会等

1 0 - 3 - 1 航空保安大学校学生

航空管制運航情報官や航空管制技術官を目指す者の拡大を目的として、高校生を主な対象とした活動を行った。

(1) 人事院主催業務説明会

令和 7 年 2 月に人事院関東事務局主催「官庁 E X P O」及び人事院沖縄事務所主催「高校生・専門学生等の国家公務員セミナー」に参加した。

(2) 人事院主催高校教諭向け説明会

令和 7 年 2 月に人事院近畿事務局主催「国家公務員採用試験に関する説明会（高校教諭対象）」に参加した。

(3) 高校等訪問活動

全国各官署の航空管制運航情報官・航空管制技術官に協力いただき、各官署近隣の高等学校、高等専門学校及び予備校を訪問し、各校の進路指導担当者に航空管制運航情報官及び航空管制技術官の業務及び身分・待遇などを紹介した。

1 0 - 3 - 2 航空管制官

航空管制官を目指す者の拡大を目的に、大学生を主な対象とした活動を行った。

(1) 人事院主催業務説明会

令和 6 年 10 月～令和 7 年 2 月にかけて、人事院近畿事務局主催「国家公務員業務セミナー」に参加した。

(2) 大学生協主催業界研究セミナーへの参加

令和 6 年 5 月、同年 6 月に大学生協主催「業界研究セミナー」に参加した。

1 0 - 3 - 3 航空保安大学校学生、航空管制官共通

上記のほか、高校生、大学生のいずれも参加可能な説明会にも参加した。

(1) 航空学校合同説明会

航空科学博物館（千葉県山武郡芝山町）及び
あいち航空ミュージアム（愛知県西春日井郡豊山町）において航空学校合同説明会が開催され、航空保安大学校も参加した。当校のブースにも多数の参加者が訪れ、盛況であった。



航空科学博物館での様子

(2) 一般社団法人 未来教育推進機構主催説明会

一般社団法人 未来教育推進機構主催「ハムなびオンライン公務員フォーラム」に参加し、業務の説明及び受験を検討している者からの質問対応を実施した。

10-4 マスコミ取材・誘致状況

オープンキャンパスについて、WEB メディアも含めて積極的にプレスリリースを行った結果、2 社からの取材を受け、テレビ放映された。

10-5 ホームページ等管理

10-5-1 航空保安大学校ホームページ

航空保安大学校では、本校の知名度向上及び航空保安大学校学生採用試験・航空管制官採用試験の受験者数拡大を目的としてホームページを運用している。

令和6年度においては、訪問者のアクセシビリティ向上を目的としたコンテンツ及びサブメニューの整理を実施した。



10-5-2 航空保安大学校 YouTube チャンネル

航空保安大学校では、航空保安大学校学生採用試験・航空管制官採用試験の受験者層に対する認知度向上を目的として YouTube 公式チャンネルを設置している。

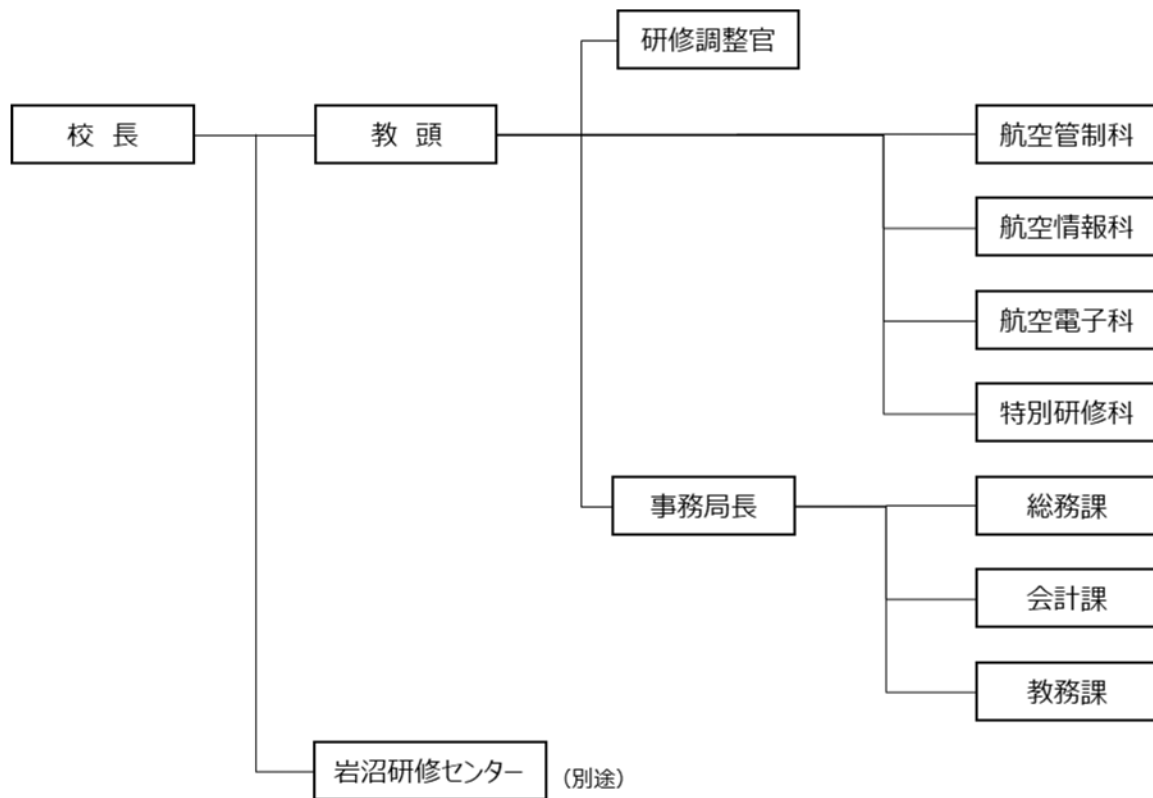
令和6年度においては、オープンキャンパスに際して 13 本の動画を新規投稿するとともに、再生リストの整理を行い、視聴者が見たい動画にアクセスしやすい環境を整えた



1 1 組織体制と学校業務

1 1 - 1 航空保安大学校の組織

航空保安大学校の組織図を以下に示す。



1 1-2 施設の現況

1 1-2-1 訓練施設

本校に設置されている訓練施設は、次表のとおりである。

1. 訓練用飛行場管制システム	(1) 第一飛行場管制実習装置 (2) 第二飛行場管制実習装置
2. 訓練用ターミナル管制システム	(3) レーダー管制実習装置(TAPS-SIM) (4) 進入管制実習装置
3. 訓練用航空路管制システム	(5) 航空路管制実習装置(TEPS-SIM)
4. 訓練用洋上管制システム	(6) 洋上管制実習装置(TOPS-SIM)
5. 訓練用国際管制通信卓	(7) 広域・国際管制通信卓
6. 訓練用運航情報システム	(8) 運航情報サーバー ① 運航情報業務処理装置 ② 飛行場情報業務処理装置 ③ 国際・広域対空業務処理装置
7. 訓練用航法援助システム	(9) VOR実習装置 (10) TACAN実習装置 (11) ILS実習装置
8. 訓練用ASR/SSRシステム	(12) ASR装置 (13) SSR装置
9. 訓練用通信システム	(14) 通信制御装置 (15) 無線電話制御装置 (16) 無線電話送受信装置
10. 訓練用灯火・電気システム	(17) 航空灯火実習装置 (18) 航空灯火・電力監視制御実習装置 (19) 飛行場模型 (20) 航空保安業務用受配電盤実習装置 (21) 引込盤・受電盤・配電盤・変圧器盤
11. 校務情報システム (IT教育システム)	(22) 教育・学習支援システム ① CALLシステム ② CBTシステム ③ 映像蓄積・配信システム ④ コンピュータ教室システム ⑤ 講義室内システム ⑥ 電子情報ボード ⑦ ネットワークシステム
12. 訓練用情報処理システム	(23) 情報処理システム

当校では、航空保安職員となるために必要な基礎的知識と技術を習得するための教育システムを整備し、実習に供している。

令和 6 年度は下記の訓練施設の整備を実施しており、令和 7 年度は下記の整備を予定している。

【令和 6 年度整備】

- (1) 訓練用運航情報システム製造 (R6～R7)
- (2) D-VOR 実習装置更新
- (3) TACAN 実習装置更新
- (4) DME 実習装置撤去

【令和 7 年度整備予定】

- (1) 訓練用運航情報システム製造 (R6～R7)
- (2) 訓練用運航情報実習装置設置
- (3) 訓練用飛行場管制システム製造
- (4) 校務情報システム SAFENET 移行

1 1 - 2 - 2 建物

航空保安大学校の施設概要を以下の表及び図に示す。

航空保安大学校訓練施設概要

建物名称	構 造	容積対象部分 (㎡)	自動車車庫等 (㎡)	合計面積 (㎡)
校 舎	鉄筋コンクリート造 1階	3,890.43	17.36	3,907.79
	2階	3,767.08		3,767.08
	3階	3,627.80		3,627.80
	校舎小計	11,285.31	17.36	11,302.67
学生寮	鉄筋コンクリート造 1階	806.27	41.21	847.48
	2階	469.55		469.55
	3階	582.15		582.15
	4階～13階	5,821.54		5,821.54
	14階	368.43		368.43
	学生寮小計	8,047.94	41.21	8,089.15
体育館	鉄筋コンクリート造 1階	1,261.84		1,261.84
	2階	70.04		70.04
	体育館小計	1,331.88		1,331.88
駐輪場			299.42	299.42
合 計		20,665.13	357.99	21,023.12



敷 地 平 面 図

施設配置図（敷地面積 約 2 万㎡）



第 2 部 航空保安大学校 岩沼研修センター

1 研修課程

1-1 概要

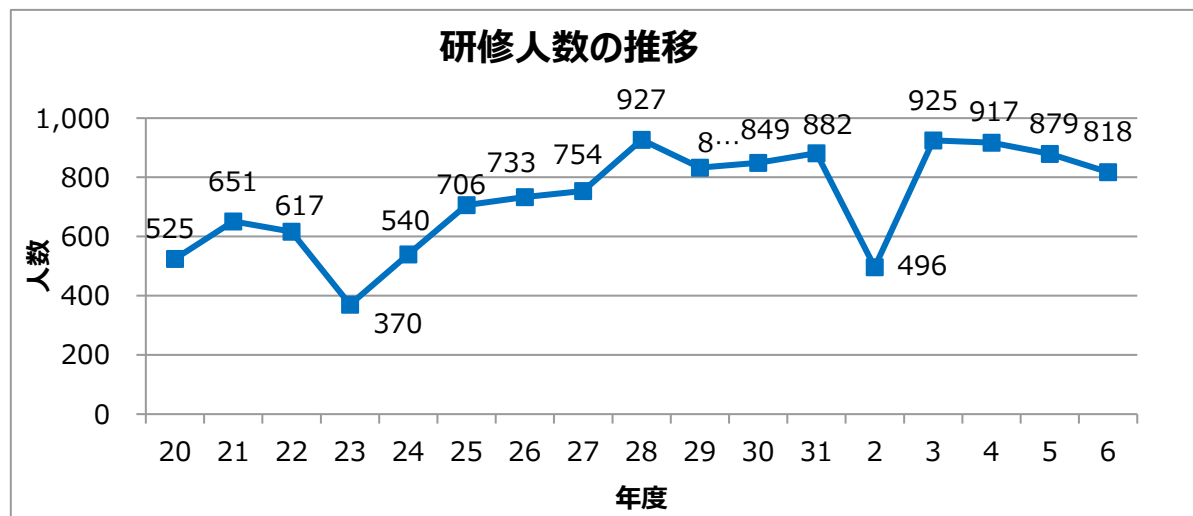
当センターにおける研修課程は、管制科、システム科、運用科、無線科及び特別専門研修科において、各職種の試験規則（訓令）に基づく技能証明取得の要件となる「専門研修」、高度な専門的技術及び管理能力の取得・育成等を目的とする「特別研修」並びに「基礎研修」を行っている。

令和 6 年度における研修実績は、54 課程 91 コースであった。コース数及び受講研修生数の内訳は、専門研修 10 課程 23 コース、特別研修 43 課程 67 コース、基礎研修 1 課程 1 コースであり、818 名の航空保安職員（1 名の外部研修生を含む）が研修を受講した。

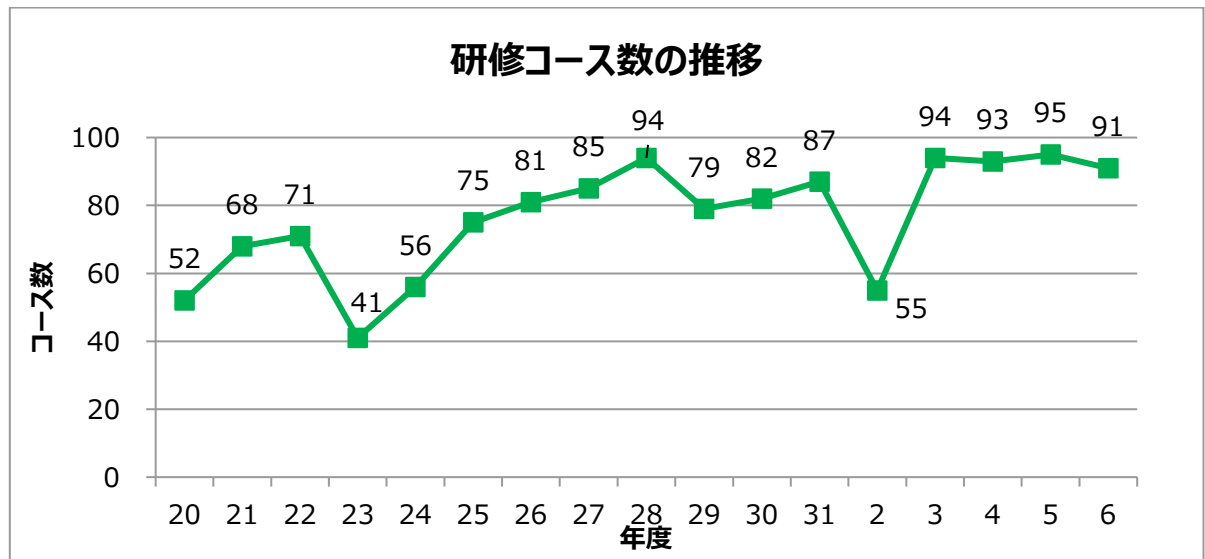
令和 6 年度における研修の当初計画及び実施実績は、次表のとおりであった。

科 名	研修の種類・課程（当初計画）			研修の種類・課程（実績）		
管 制 科	特別研修	8 課程	22 コース	特別研修	8 課程	22 コース
シ ス テ ム 科	専門研修	3 課程	6 コース	専門研修	3 課程	6 コース
	特別研修	11 課程	14 コース	特別研修	11 課程	14 コース
運 用 科	専門研修	1 課程	2 コース	専門研修	1 課程	2 コース
	特別研修	7 課程	13 コース	特別研修	7 課程	13 コース
	基礎研修	1 課程	1 コース	基礎研修	1 課程	1 コース
無 線 科	専門研修	6 課程	16 コース	専門研修	6 課程	15 コース
	特別研修	6 課程	6 コース	特別研修	6 課程	6 コース
特別専門研修科	特別研修	11 課程	14 コース	特別研修	11 課程	12 コース

平成 20 年度から令和 6 年度までの研修受講者数の推移は次図のとおりであり、昭和 49 年度に当センター（当時は岩沼分校）設置以降、令和 6 年度までの研修受講者延べ人数は 31,005 人（うち女性 3,439 人、聴講生及び外部研修生は 285 人）であった。



平成 20 年度から令和 6 年度までの研修コース数の推移は次図のとおりであり、東日本大震災直後の平成 23 年度及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2 年度は研修コースが大きく減少した。



1-2 令和 6 年度研修実績

令和 6 年度は、以下のとおり 54 課程 91 コース、延べ 818 名（外部研修生 1 名を含む）の研修を実施した。

1-2-1 管制科

	研 修 名	期 間	人 数	うち女性 (内数)
第23回	主任航空管制官特別研修	R6.4.17～4.24	19	8
第34回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R6.5.14～5.22	14	5
第23回	訓練教官養成特別研修	R6.5.28～6.6	16	6
第 2回	主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修	R6.6.10～6.14	5	3
第35回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R6.6.18～6.26	12	2
第43回	訓練監督者養成特別研修	R6.7.10～7.18	16	5
第31回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R6.7.22～7.26	5	0
第44回	訓練監督者養成特別研修	R6.7.31～8.7	16	2
第45回	訓練監督者養成特別研修	R6.9.4～9.11	16	5
第14回	次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	R6.9.18～9.27	5	2
第32回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R6.10.7～10.11	10	4
第24回	訓練教官養成特別研修	R6.10.22～10.31	16	6
第46回	訓練監督者養成特別研修	R6.11.6～11.13	16	6
第36回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R6.11.19～11.27	13	4
第37回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R6.12.3～12.11	15	7
第 5回	次席航空管制官（Ⅱ）特別研修	R6.12.16～12.19	5	1
第15回	次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	R7.1.8～1.17	9	2
第47回	訓練監督者養成特別研修	R7.1.22～1.29	16	4
第24回	主任航空管制官特別研修	R7.2.5～2.13	12	3
第33回	上級主幹航空管制官養成特別研修	R7.2.17～2.21	10	2
第48回	訓練監督者養成特別研修	R7.2.26～3.5	16	6
第38回	主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	R7.3.11～3.19	15	6

1-2-2 システム科

	研 修 名	期 間	人 数	うち女性 (内数)
第32回	統合システム基礎特別研修	R6.5.13～5.31	15	4
第33回	統合システム基礎特別研修	R6.6.10～6.28	18	5
第20回	T A P S 専門研修	R6.6.10～7.5	10	2
第 7回	T E P S 管制官特別研修	R6.7.9～8.6	4	2
第 6回	データリンク特別研修	R6.7.23～7.26	12	4

研 修 名		期 間	人 数	うち女性 (内数)
第10回	F A C E / I C A P 専門研修	R6.8.19～9.19	3	1
第21回	T A P S 専門研修	R6.8.19～9.13	6	2
第34回	統合システム基礎特別研修	R6.9.25～10.16	14	2
第11回	T E P S 専門研修	R6.9.25～10.23	5	1
第 7回	I S A D 情報セキュリティ特別専門	R6.10.22～10.25	8	1
第 8回	T A P S 管制官特別研修	R6.10.24～11.21	5	2
第 7回	I S A D I T サービスマネジメント特別研修	R6.11.5～11.8	7	1
第 9回	F A C E 運航情報（Ⅰ）特別研修	R6.11.13～12.6	2	1
第22回	T A P S 専門研修	R6.11.25～12.20	6	0
第 7回	I S A D プロジェクトマネジメント特別研修	R6.11.25～11.29	8	0
第 9回	F A C E 運航情報（Ⅱ）特別研修	R6.12.9～12.19	2	1
第35回	統合システム基礎特別研修	R7.1.9～1.30	18	4
第 6回	システム専門官特別研修	R7.1.16～3.13	3	0
第 7回	I S A D ビジネスアナリシス特別研修	R7.2.3～2.7	5	1
第12回	T E P S 専門研修	R7.2.6～3.7	8	0

1-2-3 運用科

研 修 名		期 間	人 数	うち女性 (内数)
第16回	航空管制運航情報職員基礎研修（中期）	R6.5.8～7.17	5	1
第38回	運航監督特別研修	R6.6.4～6.14	3	1
第12回	上級主幹運航情報特別研修	R6.6.24～6.28	6	1
第 6回	R C C 業務統括者特別研修	R6.7.1～7.4	4	0
第12回	主幹運航情報特別研修	R6.7.18～7.25	6	0
第33回	訓練教官特別研修	R6.7.30～8.8	6	4
第12回	主任運航情報特別研修	R6.8.26～8.30	8	6
第 6回	運航管理特別研修	R6.9.4～9.11	7	5
第44回	飛行場情報専門特別研修	R6.9.18～10.24	12	6
第13回	上級主幹運航情報特別研修	R6.10.28～11.1	7	1
第 7回	R C C 業務統括者特別研修	R6.11.5～11.8	4	0
第45回	飛行場情報専門特別研修	R6.11.18～12.20	15	7
第34回	訓練教官特別研修	R7.1.15～1.24	3	0
第39回	運航監督特別研修	R7.1.28～2.7	4	1
第13回	主幹運航情報特別研修	R7.2.13～2.20	3	2
第13回	主任運航情報特別研修	R7.3.3～3.7	8	5

1-2-4 無線科

研 修 名		期 間	人 数	うち女性 (内数)
第27回	CCS専門研修	R6.5.13～6.7	7	1
第24回	PSR/SSR専門研修	R6.5.14～7.5	8	3
第15回	ILS・VOR/TACAN専門研修	R6.5.16～7.11	8	3
第10回	運用管理専門研修	R6.5.29～6.6	15	0
第15回	WAM専門研修	R6.6.10～7.5	6	2
第28回	CCS専門研修	R6.7.9～8.6	8	0
第 5回	組織マネジメント中級特別研修	R6.7.16～7.24	12	0
第 4回	組織マネジメント初級特別研修	R6.7.31～8.8	12	1
第16回	インストラクター課程特別	R6.8.21～8.28	5	0
第25回	PSR/SSR専門研修	R6.8.22～10.18	8	1
第16回	ILS・VOR/TACAN専門研修	R6.8.26～10.24	8	2
第16回	WAM専門研修	R6.9.19～10.18	3	0
第29回	CCS専門研修	R6.10.25～11.22	8	3
第 6回	ILS・VOR/TACAN特別研修	R6.11.6～11.21	3	0
第13回	HARP専門研修	R6.11.25～12.13	4	1
第 3回	組織マネジメント総合特別研修	R6.11.25～11.28	12	0
第 6回	PSR/SSR特別研修	R6.12.2～12.11	5	1
第26回	PSR/SSR専門研修	R7.1.9～3.7	8	1
第17回	ILS・VOR/TACAN専門研修	R7.1.9～3.11	7	1
第30回	CCS専門研修	R7.2.6～3.7	8	0
第11回	運用管理専門研修	R7.3.6～3.14	16	0

※第 14 回 HARP 専門研修（R7.1.16～2.5）は令和 6 年度推薦なし

1 - 2 - 5 特別専門研修科

研 修 名		期 間	人 数	うち女性 (内数)
第 3 回	交通管制機械業務特別研修（予備電源）	R6.5.28～5.31	4	0
第 6 回	交通管制機械業務特別研修（機械システム）	R6.6.25～7.5	8	2
第 5 回	障害対応・分析特別研修	R6.7.8～7.12	6	0
第34回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R6.7.16～7.25	16	2
第 7 回	交通管制機械業務特別研修（機械システム）	R6.7.30～8.9	7	2
第 6 回	訓練担当主幹特別研修	R6.8.21～8.27	5	0
第 6 回	交通管制機械業務特別研修（教育訓練）	R6.8.21～8.27	3	0
第 5 回	航空灯火・電気技術官特別研修	R6.9.3～9.13	8	2
第 5 回	主幹航空灯火・電気技術官特別研修	R6.11.18～11.22	8	0
第35回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R6.12.3～12.12	15	4
第74回	総合特別研修	R7.1.20～1.24	16	2
第36回	航空保安業務安全管理担当者特別研修	R7.1.28～2.6	15	4

※第 33 回航空保安業務安全管理担当者特別研修（R6.5.14～5.23）は外部講師の都合により中止

※第 6 回交通管制機械業務特別研修（システム管理）（R6.10.21～10.25）及び第 6 回交通管制機械業務特別研修（管理技術）（R6.11.11～11.15）は令和 6 年度推薦なし

1-3 カリキュラムの構成

航空保安大学校規則（訓令）第 4 条に基づき定められた各研修課程のカリキュラムの構成は以下のとおりである。（単位は時間）

1-3-1 管制科

研 修 課 程	学科	実技	全体
訓練監督者養成特別研修	9.0	21.0	30.0
訓練教官養成特別研修	22.5	18.0	40.5
主任航空管制官特別研修	28.5	-	28.5
主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	27.0	9.0	36.0
主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修	9.0	15.0	24.0
上級主幹航空管制官養成特別研修	13.5	9.0	22.5
次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	34.5	-	34.5
次席航空管制官（Ⅱ）特別研修	9.0	9.0	18.0



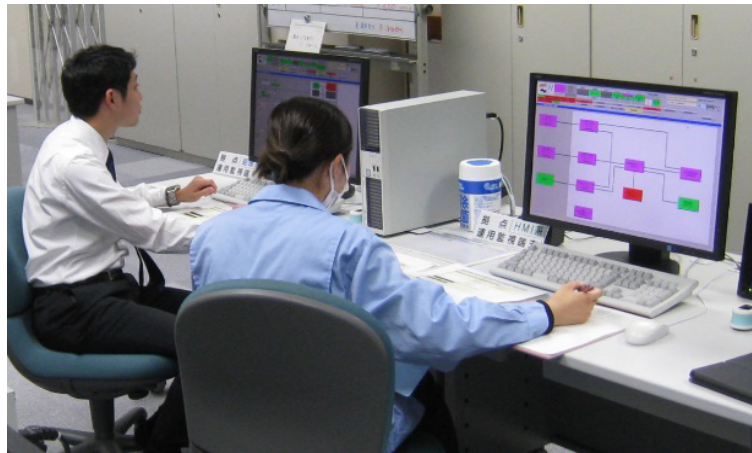
【訓練教官養成特別研修】



【主任航空管制官特別研修】

1-3-2 システム科

研 修 課 程	学科	実技	全体
統合システム基礎特別研修	76.5	6.0	82.5
F A C E / I C A P 専門研修	31.5	99.0	130.5
F A C E 運航情報 (I) 特別研修	63.0	37.5	100.5
F A C E 運航情報 (II) 特別研修	46.5	—	46.5
T A P S 専門研修	28.5	84.0	112.5
T A P S 管制官特別研修	64.5	48.0	112.5
T E P S 専門研修	28.5	84.0	112.5
T E P S 管制官特別研修	61.5	51.0	112.5
データリンク特別研修	16.5	—	16.5
I S A D 情報セキュリティ特別研修	16.5	—	16.5
I S A D I T サービスマネジメント特別研修	16.5	—	16.5
I S A D プロジェクトマネジメント特別研修	22.5	—	22.5
I S A D ビジネスアナリシス特別研修	22.5	—	22.5
システム専門官特別研修	226.5	—	226.5



【TEPS 専門研修】



【ISAD IT サービスマネジメント特別研修】

1 - 3 - 3 運用科

研 修 課 程	学科	実技	全体
飛行場情報専門研修	90.0	52.5	142.5
運航管理特別研修	25.5	3	28.5
訓練教官特別研修	36.0	4.5	40.5
運航監督特別研修	42.0	4.5	46.5
主任運航情報特別研修	15.0	7.5	22.5
主幹運航情報特別研修	19.5	9.0	28.5
上級主幹運航情報特別研修	15.0	7.5	22.5
R C C 業務統括者特別研修	10.5	6.0	16.5
航空管制運航情報職員基礎研修（中期）	252.0	40.5	292.5



【飛行場情報専門研修】



【主幹運航情報特別研修】

1-3-4 無線科

研 修 課 程	学科	実技	全体
P S R / S S R 専門研修	—	226.5	226.5
P S R / S S R 特別研修	4.5	36.0	40.5
I L S ・ V O R / T A C 専門研修	—	238.5	238.5
I L S ・ V O R / T A C 特別研修	10.5	54.0	64.5
W A M 専門研修	—	112.5	112.5
H A R P 専門研修	—	82.5	82.5
C C S 専門研修	—	112.5	112.5
運用管理専門研修	21.0	13.5	34.5
インストラクター課程特別研修	22.5	6.0	28.5
組織マネジメント初級特別研修	4.5	30.0	34.5
組織マネジメント中級特別研修	16.5	18.0	34.5
組織マネジメント総合特別研修	3.0	13.5	16.5



【組織マネジメント初級特別研修】



【運用管理専門研修】

1 - 3 - 5 特別専門研修科

研 修 課 程	学科	実技	全体
航空灯火・電気技術官特別研修	46.5	－	46.5
主幹航空灯火・電気技術官特別研修	22.5	－	22.5
訓練担当主幹特別研修	22.5	－	22.5
障害対応・分析特別研修	22.5	－	22.5
交通管制機械業務特別研修（教育訓練）	22.5	－	22.5
交通管制機械業務特別研修（機械システム）	37.5	9.0	46.5
交通管制機械業務特別研修（システム管理）	16.5	6.0	22.5
交通管制機械業務特別研修（管理技術）	18.0	4.5	22.5
交通管制機械業務特別研修（予備電源）	4.5	12.0	16.5
総合特別研修	22.5	－	22.5
航空保安業務安全管理担当者特別研修	40.5	－	40.5



【主幹航空灯火・電気技術官特別研修】



【交通管制機械業務特別研修（機械システム）】

1-4 教授細目の制定及び改正

1-4-1 管制科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 訓練監督者養成特別研修	細目	改正
② 訓練教官養成特別研修	細目	改正
③ 主任航空管制官特別研修	細目	改正
④ 主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修	細目	改正
⑤ 主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修	細目	改正
⑥ 次席航空管制官（Ⅰ）特別研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 訓練監督者養成特別研修は、到達目標、要点を変更した。
- ② 訓練教官養成特別研修は、到達目標、要点を変更した。
- ③ 主任航空管制官特別研修は、到達目標、要点を変更した。
- ④ 主幹航空管制官（Ⅰ）特別研修は、到達目標を変更した。
- ⑤ 主幹航空管制官（Ⅱ）特別研修は、到達目標、授業項目、要点、時間を変更した。
- ⑥ 次席航空管制官（Ⅰ）特別研修は、到達目標、授業項目、要点、時間を変更した。

1-4-2 システム科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① F A C E / I C A P 専門研修	履修区分・細目	改正
② T A P S 専門研修	履修区分・細目	改正
③ T A P S 管制官特別研修	履修区分・細目	改正
④ T E P S 専門研修	履修区分・細目	改正
⑤ T E P S 管制官特別研修	履修区分・細目	改正
⑥ システム専門官特別研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① F A C E / I C A P 専門研修は、時間数を変更した。
- ② T A P S 専門研修は、時間数を変更した。
- ③ T A P S 管制官特別研修は、記載内容及び時間数を変更した。
- ④ T E P S 専門研修は、時間数を変更した。
- ⑤ T E P S 管制官特別研修は、記載内容及び時間数を変更した。
- ⑥ システム専門官特別研修は、図書一覧を変更した。

1 - 4 - 3 運用科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 飛行場情報専門研修	細目	改正
② 運航管理特別研修	細目	改正
③ 訓練教官特別研修	細目	改正
④ 運航監督特別研修	細目	改正
⑤ 主任運航情報特別研修	細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 飛行場情報専門研修は、時間数を変更した。
- ② 運航管理特別研修は、授業項目、要点を変更した。
- ③ 訓練教官特別研修は、時間数を変更した。
- ④ 運航監督特別研修は、授業項目、時間数を変更した。
- ⑤ 主任運航情報特別研修は、到達目標、授業項目、要点、時間数を変更した。

1 - 4 - 4 無線科研修課程

該当なし

1 - 4 - 5 特別専門研修科研修課程

(1) 研修内容見直しに伴い改正した研修課程

① 訓練担当主幹特別研修	細目	改正
② 航空灯火・電気技術官特別研修	履修区分・細目	改正
③ 交通管制機械業務特別研修（機械システム）	細目	改正
④ 交通管制機械業務特別研修（システム管理）	履修区分・細目	改正
⑤ 交通管制機械業務特別研修（管理技術）	履修区分・細目	改正
⑥ 交通管制機械業務特別研修（予備電源）	履修区分・細目	改正

(2) 改正の背景と内容

- ① 訓練担当者特別研修は到達目標、授業項目及び要点を変更した。
- ② 航空灯火・電気技術官特別研修は到達目標、授業項目、要点及び時間数を変更した。
- ③ 交通管制機械業務特別研修（機械システム）は研修科目、授業項目、要点、時間数を変更した。
- ④ 交通管制機械業務特別研修（システム管理）は研修科目、授業項目、要点、時間数を変更した。
- ⑤ 交通管制機械業務特別研修（管理技術）は研修科目、授業項目、要点、時間数を変更した。
- ⑥ 交通管制機械業務特別研修（予備電源）は研修科目、授業項目、要点、時間数を変更した。訓練担当者特別研修は授業項目、要点を変更した。

1 - 5 研修課程の変遷

1 - 5 - 1 管制科

該当なし

1 - 5 - 2 システム科

該当なし

1 - 5 - 3 運用科

該当なし

1 - 5 - 4 無線科

該当なし

1 - 5 - 5 特別専門研修科

該当なし

2 研修品質の管理

2-1 研修品質マネジメントシステムの導入

当センターでは、研修をより品質の高いものにするため、令和元年度に「研修品質マネジメントシステム」を導入し、本システムを推進するため活動の中核となる「研修品質推進室」を設置した。また、本システムでは当センターにおける「研修品質マネジメントシステム」の実施体制や役割分担、プロセスを明確に定め、当センターで教授する全ての研修コースにおいて、監視、測定、分析及び評価し、継続的な改善を行い研修品質の向上に取り組んでいる。

2-2 研修品質方針

所長のコミットメントとして、令和 6 年度 研修方針を次のとおり定めた。

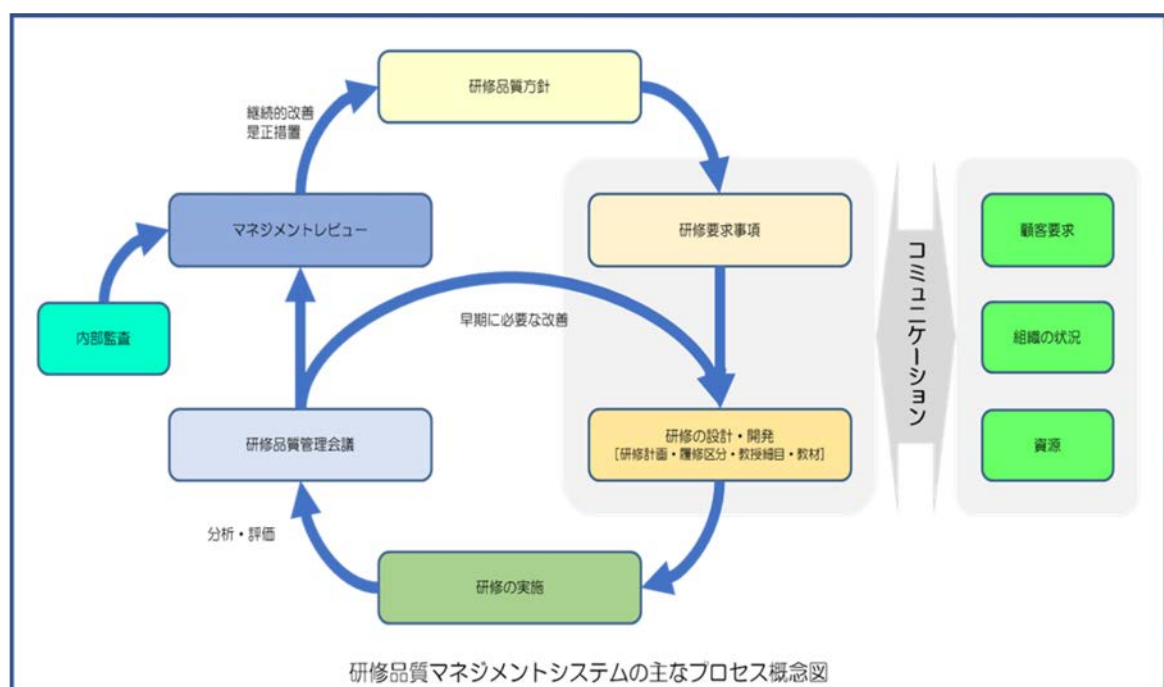
研修品質方針

私たちは、研修品質の向上と研修環境の改善を常に図り、航空の安全・安心、利便性の向上、継続的な成長を支える優秀な人材を育成する。

1. 研修に対する組織全体や各職場のニーズを的確に把握するための活動を積極的に行う。
2. 研修品質の評価、教官の能力（コンピテンシー）向上、職種間連携の促進を行う。
3. 効率的かつ効果的な研修のため、研修施設と研修機材の適切な管理と改善を行う。

2-3 研修品質マネジメントシステムのプロセス概要

令和 4 年度の研修品質マニュアル改正に伴い、本システムに必要なプロセス、プロセスの順序及び相互関係については次図のとおりとした。



2-4 研修品質管理会議

研修にかかる進捗状況の把握及び早期に必要な改善措置の決定の場として、研修品質管理会議を令和 6 年度は、6 月、10 月、1 月の計 3 回開催した。

2-5 研修品質内部監査

研修品質マネジメントシステムの適合性と有効性等を確認するため、内部監査を令和 6 年は、11 月に実施した。

2-6 マネジメントレビュー

研修品質マネジメントシステムの適切性、妥当性、有効性等を確実にするため、マネジメントレビューを令和 6 年度は、3 月に開催した。

2-7 研修品質マニュアルの改善

令和 6 年度は、研修品質マニュアルの改正は行われなかった。

3 教官研修

岩沼研修センターでは、研修生に対し航空保安業務について、より高度な幅広い知識と専門技術・技能を習得させることを目標としている。

そのため、当センターの当該業務に従事する職員は、教授内容の充実や教授技術の向上を図り、新しい技術に関する資料の収集・分析に必要な研修・講習に積極的に参加している。

令和 6 年度の主な内容は、次のとおりであった。

3-1 教官の養成

新たに教官となった職員を対象に教授法、教育心理学等の教育学修得を目的とした「初任教官講習」を下記の日程で開催した。

3-1-1 令和 6 年度 第 1 回 初任教官講習

日 程 : 令和 6 年 4 月 9 日～12 日

実施場所 : 岩沼研修センター

受講者 : 13 名

教授法等の講義は、山形大学教授を招き「分かりやすい教材の作成方法」、「コミュニケーションとコーチング」等を講義していただいた。

ICAO が主体として行っている TRAINAIR PLUS プログラムでの標準訓練パッケージ（STP）に関する知識習得と研修教材のコンピテンシー・ベースド・トレーニング（CBT）化の具体的な手法等については、知識を広く浸透させる目的で、システム科教官を講師としてコンピテンシー・ベースド・トレーニング・評価（CBTA）について講義を実施した。

3-2 教官の技能向上のための集合研修

教官の技能向上を目的として、株式会社インソースから外部講師を招き、「リスクマネジメント」をテーマに下記の日程で開催した。

日 程 : 令和 7 年 3 月 11 日

実施場所 : 岩沼研修センター

受講者 : 13 名

本講習により、教官が当センターで行う講義において必要な「リスクマネジメント」の基本的な知識とスキルを習得し、講義内容の質を向上させる。

リスクの洗い出しの仕方、リスク顕在化の予防策、リスクが顕在化した場合の対応策の考え方及び組織的にリスク管理を行うポイントについて、ワークを交えた講義をしていただいた。

3-3 外部講習会・セミナーへの参加

教官としての知識の習得・向上、安全に関する情報収集、効率的な研修の実施等を目的として、次表に記載する講習会・セミナーに参加した。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
ロジカルシンキング研修	インソース	R6.6.27	管制科	教官が研修生と取り組むグループワークにおいて的確な助言ができるよう論知的な知識を習得するため。
論理的で分かりやすい文書の書き方研修	インソース	R6.7.22	管制科	資料作成の演習において研修生に内容の確認や改善のアドバイスを行う際の、論理的かつ説得力のある文書作成を行うための知識や書き方テクニック等の技量を向上させるため。
OJT 研修～部下・後輩指導の基本スキルを習得する【2024 年版】	インソース	R6.7.23	管制科	研修生が能動的に研修に取り組むような指示の仕方、ほめ方や注意の仕方などの指導方法を習得し、研修全体の充実度及び研修生の満足度を向上させることを目指す。
課題設定力研修～主体的な問題解決のための手法とマインド	インソース	R6.8.14	管制科	問題解決のための「課題」「問題」「具体的解決策」との違いを理解し、研修生への助言に取り入れられるよう知識を習得する。
クリティカルシンキング研修	インソース	R6.8.30	管制科	多面的に物事をとらえ、固定概念に縛られることなく新しい考え方を生み出すスキルを身に付けることで、研修内容の見直し、研修品質の向上に資するため。
レジリエンス研修～しなやかにストレスと向き合い、回復力を身につける	インソース	R6.9.27	管制科	レジリエンスの知識や手法を習得し、教官業務及び研修生との信頼関係の構築に活かすため。
次世代リーダー研修	インソース	R6.9.26	管制科	リーダーに求められる能力について理解するとともにリーダーとしてのスキルアップの具体的手法を会得することで、今後の研修内容の検討に活かすため。
しっかり学ぶ Excel 研修～ゼロから学ぶマクロ・VBA 基礎編（2 日間）	インソース	R7.2.13～14	管制科	研修資料作成ツールで使用している EXCEL マクロ・VBA の知識を習得するため。
ITIL(R)4 ストラテジスト：方向付け、計画、改善（DPI）（試験あり）	NEC ビジネスインテリジェンス	R6.5.27 ～ 29	システム科	FACE 運航情報（Ⅰ）（Ⅱ）特別研修で取り扱う DX 推進のための方向付け、計画、改善に準じた知識・スキルを習得するため。また、認定試験により知識の習得度を確認し、教授内容の高品質化を図る。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
チームビルディング研修	ANA ビジネスソリューション株式会社	R6.9.17	運用科	目標達成のためにそれぞれが持つ能力を発揮し、相互に尊重しながら、チームで成果を上げるために、エラーを事故に結び付けない組織づくりの手法、チームパフォーマンスの向上、コミュニケーションエラーを防ぐ方策、チームとしての意思決定のスキルを学ぶ。
分かりやすい説明の仕方研修	インソース	R6.9.18	運用科	より上手く理解・納得させることができるよう、説明内容の意図が明確に伝えることができるテクニックを学ぶ。
部下とのコミュニケーション実践	インソース	R6.12.2	運用科	部下とのコミュニケーションの仕方を工夫することで、どのような心理的安全性を高めていくのかを学ぶ。
クリティカルシンキング研修	インソース	R6.12.23	運用科	対人コミュニケーション、課題解決、リーダーシップ、タイムマネジメント等に必要なクリティカルシンキングを身につけることで物事を鵜呑みにしない視点や、情報を正しく取捨選択する分析力などを学ぶ。
ヒューマンエラー対策研修 基礎コース	ANA ビジネスソリューション株式会社	R6.12.23	運用科	人間の特性を体験しながらヒューマンエラーとは何か、ヒューマンエラー対策の概念やヒューマンエラーの防止法をケーススタディを通じて学ぶ。
ヒューマンエラー対策研修 行動コース	ANA ビジネスソリューション株式会社	R7.1.22	運用科	気づきによる行動ができる考え方やチーム作りができるよう、効果的なコミュニケーションスキル、対人関係の向上、リーダーシップ能力などを学ぶ。
リーダーのためのアサーティブコミュニケーション研修	インソース	R7.2.21	運用科	リーダーの立場として、相手を尊重しながらも、言いにくいことは言わなくてはならないことを伝えられるよう、よい関係を保ちながら主張するためアサーティブなコミュニケーションを学ぶ。
怒りのマネジメント研修	インソース	R7.2.28	運用科	マネジメント力を高めるため、表面に出やすい怒りの感情をコントロール（アンガーマネジメント）するノウハウを学ぶ。
コンピュータネットワークシステム基礎（e トレーニング A）	NEC ビジネスインテリジェンス	R6.7.22 ～ 11.1	無線科	コンピュータネットワークシステムの構築に関する基本技術を修得する。外部講習を受けることにより自身の基礎知識の見直しを図る。

講習会・セミナー名称	実施機関	日程	受講者 (科名)	目的
LAN 要素技術 (eトレーニング A)	NEC ビジネスインテリジェンス	R6.7.22 ～ 11.1	無線科	専門研修で行う障害探求に必要な LAN 構築の技術、知識を修得する。外部講習を受けることにより自身の基礎知識の見直しを図る。
Excel 用 - 2016/2019 対応 - (eトレーニング)	NEC ビジネスインテリジェンス	R6.7.26 ～8.16	無線科	Excel の機能である関数、マクロ、ピボットテーブル、ピボットグラフなどを利用したデータ解析や分析の手法を学ぶ。
<速習！> (半日研修) (中級者向け) Excel 研修～ピボットテーブルを用いたデータの集計・分析編	株式会社インソース	R6.8.19	無線科	実データを用いた教材のブラッシュアップ及び解析実習に資するため、ピボットテーブルによる情報整理及び CSV データの加工スキルを習得する。
交渉力向上研修～ネゴジエーションスキルを向上させる	株式会社インソース	R6.9.25	無線科	交渉の事前準備の重要性の理解、相手の気持ちを多面的に考えて柔軟に対応するスキル及びコンセンサスを得るための話し方について学ぶ。
リーダーのためのアサーティブコミュニケーション研修	株式会社インソース	R6.10.16	無線科	リーダーと部下との良好なコミュニケーションに必要なアサーションのスキルについて学び、教官としての知識向上を図る。
Z世代社員のマネジメントと育成の極意	日経ビジネススクール	R7.11.21 ～ 11.22	無線科	若い研修生の能力を十分に引き出し、効果の高い研修を行うため、Z 世代の特徴を知り、それに合った教育スキルを習得する。
低圧電気取扱特別教育講師養成コース	日本電気協会	R6.9.13	特別専門研修科	低圧自家用電気工作物の取扱者に対する労働安全衛生法で定められた特別教育に必要な実務上及び法令知識の最新情報を習得する。
ファシリテーション	合同会社リーダーズコミュニケーション	R6.10.17～ 10.18	特別専門研修科	傾聴の必要性に気づき、基本スキルを習得してファシリテーションに活かせるようになることで、「研修生の業務に対する望ましい姿勢形成」を支援できるようになる。
パワーポイント資料の作り方研修	インソース	R6.10.30	特別専門研修科	パワーポイントの最新の技術を用いたビジュアル効果の高いプレゼンテーション資料作成のスキルを習得する。
ロジカルシンキング	インソース	R7.2.13	特別専門研修科	あいまいな表現を避け、相手の立場に立つて分かりやすいコミュニケーションを行うためのロジカルシンキングのフレームを学び、思考法を実際に業務の現場で使えるようになる。

4 交通管制部門業務運営に係る目標

当センターは、航空保安大学校本校の学校方針及び交通管制部門業務運営の基本方針に基づき、我が国が提供する航空保安業務の信頼性及びサービス品質を世界のトップレベルとするために、航空保安業務に従事している職員に対して専門的・高度な知識及び技能を確実に習得させ、安全意識に徹したプロフェッショナルな研修を実施する。これらを達成するための業務運営に係る目標を設定した。

4-1 令和 6 年度目標と達成状況

岩沼研修センターの令和 6 年度の重点目標とその達成状況は、次のとおりであった。

4-1-1 教育・訓練手法の改善

(1) 研修品質の向上 研修生の理解度

- ① 目標値：研修理解度スコア平均 4.25 以上、3.7 未満の研修が 0 コース以下
- ② 背景：研修生がアンケートで申告する理解度は、研修効果の測定だけでなく、研修効率向上を図るための目的として実施している。
- ③ 測定法：全ての研修生（のべ）の「理解度」の平均値
【研修生に実施するアンケートの「理解度」加重平均】を測定する。
- ④ 達成状況：平均 [4.29] 0 コース → 目標達成

(2) 研修品質の向上 講義教材に関する満足度

- ① 目標値：教材満足度スコア平均 4.25 以上、3.7 未満の研修が 0 コース以下
- ② 背景：研修生がアンケートで評価する講義教材満足度は、研修品質の向上を図ることを目的として実施しているものである。
- ③ 測定法：研修コース毎に「教材満足度」
【研修生に実施するアンケート（5 段階評価）の「教材満足度」加重平均】を測定する。
- ④ 達成状況：平均値 [4.50] 0 コース → 目標達成

4-1-2 教官の技能向上

(1) 教官の集合講習会参加数

- ① 目標値：40 人
- ② 背景：研修品質向上に資する講習会への参加を促すために、延べ参加人数を目標として採用する。
- ③ 測定法：当センターで開催する集合講習会に参加した職員の延べ人数
- ④ 達成状況：71 人 → 目標達成

4 - 1 - 3 研修生の健康管理

(1) 感染症に罹患した研修生の研修未了者数

- ① 目 標 値 : 0 人
- ② 背 景 : 研修生がインフルエンザ等の感染症を発症した場合、罹患による研修未了といった事態を極力防止する必要があることから、この目標を掲げて罹患防止及び発症後の拡散防止を図る。
- ③ 測 定 法 : 感染症が原因で研修を欠席したため、受講時間が不足し研修未了となった研修生の人数
- ④ 達成状況 : 0 人 → 目標達成

4 - 1 - 4 WLB の推進

(1) 職員の年次休暇取得日数の平均値を 15 日以上とする。

- ① 目 標 値 : 15 日
- ② 背 景 : WLB の推進の一環として、夏季特別休暇を含む休暇取得を年間 15 日以上とした。
- ③ 測 定 法 : 岩沼研修センター全職員の年次休暇年間取得日数の平均
- ④ 達成状況 : 18.7 日 → 目標達成

5 センター行事

5-1 研修開講式・閉講式

令和 6 年度は専門研修 23 コース、特別研修 67 コース、基礎研修 1 コースの計 91 コースの研修に対して開講式及び閉講式を実施した。

5-2 永年勤続職員表彰式

令和 6 年 7 月 1 6 日（火）に、30 年勤続 3 名、20 年勤続 3 名に対する表彰式典を実施した。



5-3 各種訓練

5-3-1 消火・避難訓練

例年、所内における火災等発生時の避難経路の認識を深めるため、岩沼消防署の協力を得て、消火・避難訓練を令和 6 年度は令和 6 年 1 2 月 1 9 日（木）に実施した。



5-3-2 仙台空港津波避難訓練

仙台空港事業継続計画（BCP）津波警報発表時におけるサウス地区避難場所として、当センター第 1 校舎屋上が指定されており、避難場所及び避難経路など安全確保等を定めた津波避難計画の周知等を図ることを目的とし、例年、仙台空港サウスエリア事業者 4 機関の職員等が避難する訓練を令和 6 年度は令和 7 年 3 月 28 日（金）に実施した。



5-3-3 交通安全講習会

日頃から通勤等で自動車等を使用することが多い当センターの職員に対し、交通安全に関する啓発を行い、事故の未然防止を図ること目的とし、例年岩沼警察署から講師を招聘して、令和 6 年度は、岩沼警察署職員による講話と DVD 視聴を令和 6 年 10 月 30 日（水）に実施した。



5-3-4 AED 講習会

所内に設置してある A E D の取扱いと人命救助における基本的知識の認識を深めるため、岩沼消防署員から講師を招聘して AED の使用方法等講習会及び訓練用機器と人形を使用した訓練を、令和 6 年度は令和 6 年 1 2 月 4 日（水）に実施した。



6 広報活動

6-1 航空保安大学校採用試験及び広報活動

6-1-1 採用試験

当センターにおいて、「令和 6 年度 航空管制官採用試験 第 1 次採用試験」を、令和 6 年 5 月 26 日（日）に実施した。また「令和 6 年度 航空保安大学校学生採用試験 第 1 次採用試験」は、令和 6 年 9 月 22 日（日）に実施した。

6-1-2 広報活動

航空保安大学校学生採用試験受験者数の拡大に向けた「航空情報科・航空電子科」の広報活動は、令和 6 年 5 月 7 日から令和 6 年 6 月 28 日の間、宮城県内の高等学校等に対して仙台空港事務所の管制技術官と分担して実施した。令和 5 年 5 月より、新型コロナウイルス感染症の位置づけは 5 類感染症となったが、引き続き新型コロナウイルス感染拡大が懸念されることから、令和 6 年度においても、主に電話での広報活動となった。募集ポスターについては、当センター周辺の市役所や市が管理する駅通路など関係機関に依頼を行い、掲示による広報活動を行った。

7 国際協力

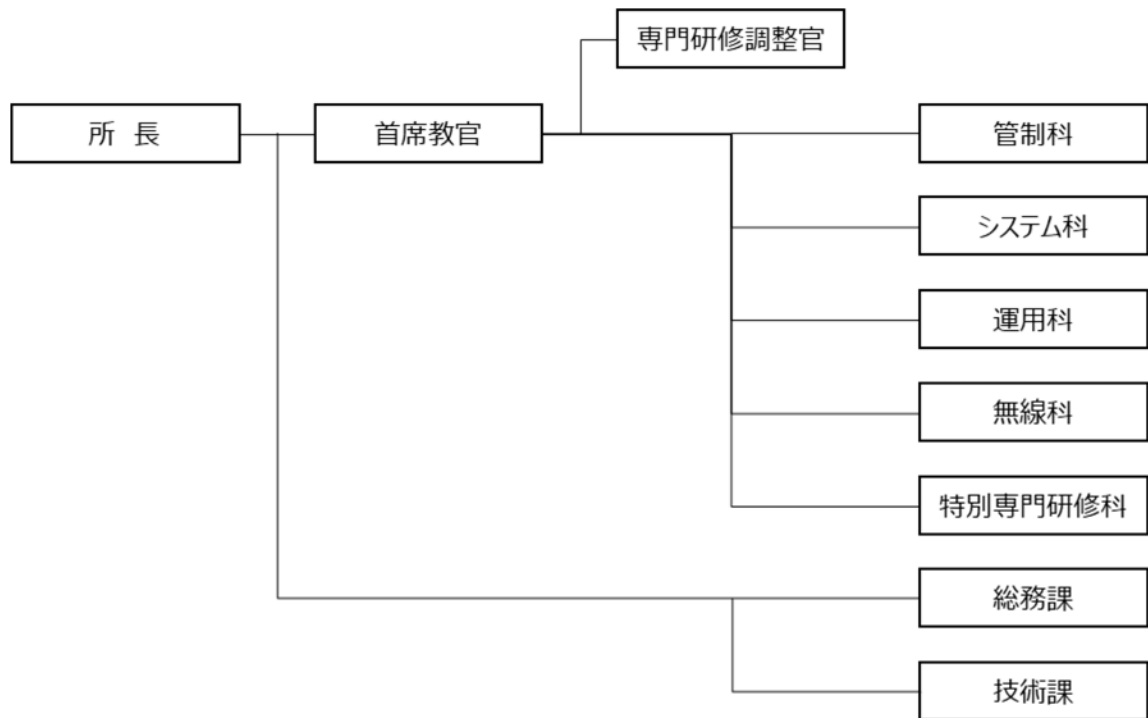
令和 6 年度は、独立行政法人国際協力機構（JICA）の実施する国際協力案件に対して、「ネパール国トリブバン国際空港における飛行処理能力強化のための航空管制業務改善プロジェクト(MLAT 研修(技術))」研修における視察を令和 6 年 6 月 25 日（火）に於いて、当センターの研修機材を使用して、レーダー施設の視察及び概要説明を行った。



8 組織体制と業務

8-1 岩沼研修センターの組織

令和 6 年度における当センターの組織図を次に示す。



【令和 6 年度組織図】

8-2 施設現況

8-2-1 訓練施設

岩沼研修センターに設置されている教育用訓練施設は次表のとおりである。

	装 置 名	設 置 場 所	摘 要
1	教育用 TEPS 装置	第 2 校舎 2 階実習室	システム科
2	教育用 FACE 装置	第 2 校舎 3 階実習室・マシン室	
3	教育用 ICAP 装置	〃	
4	教育用 ADEX 装置	〃	
5	教育用 TAPS 装置	第 4 校舎 2 階 TAPS 実習室・マシン室	
6	教育用飛行場情報業務実習装置	第 1 校舎 2 階飛行場情報実習室	運用科
7	教育用 TSR 装置	レーダー局舎	無線科
8	教育用 VOR/TAC 装置	NAV 局舎	
	VOR 装置	〃	
	TACAN 装置	〃	
9	教育用 ILS 装置	NAV 局舎	
	ローカライザー装置	〃	
	グライドスロープ装置	〃	
	T-DME 装置	〃	
10	教育用 CCS 装置	第 2 校舎 2 階実習室	
11	教育用 HARP 装置	第 4 校舎 2 階 HARP 実習室	
12	教育用 WAM 装置	第 4 校舎 2 階 WAM 実習室	特別専門 研修科
		第 2 校舎 3 階監視実習室	
		NAV 局舎	
		仙台空港内〔管制塔庁舎、 ASR/TX 局舎、RX 局舎〕	
13	教育用可搬型発電設備	第 3 校舎横	特別専門 研修科
14	教育用発電設備	第 3 校舎 1 階発電設備実習室	

当センターでは、現場のニーズに即した教育訓練が必要であるという観点から、現場に整備される機材の整備状況を踏まえ、極力現場との乖離がないよう訓練機材の整備を行っている。

令和 6 年度は次の整備を実施した。

- ・ 教育用 TEPS 装置の増設
- ・ 教育用 HARP 装置のソフトウェア更新

8-2-2 建物

当センターの建物は次表に示すとおり第 1～第 4 校舎、研修生寮、食堂、レーダー局舎及び NAV 局舎で構成されている。

区分	構造・面積・建設年		
1. 校舎			
第 1 校舎	3 階建	3,195 m ²	S49 年築
第 2 校舎	3 階建	2,184 m ²	S52 年築
第 3 校舎	2 階建	862 m ²	S59 年築
第 4 校舎	2 階建	1,294 m ²	H5 年築
2. 実験局舎			
レーダー局舎	平屋建	186 m ²	S49 年築
NAV 局舎	平屋建	186 m ²	H25 年築
3. 食堂	平屋建	384 m ²	S49 年築
4. 研修生寮			
研修生寮 A・B 棟	3 階建	2,310 m ²	A 棟 S49 年築 B 棟 S53 年築
研修生寮 C 棟	2 階建	391 m ²	H6 年築
研修生寮 D 棟	3 階建	1,081 m ²	H21 年築
5. 車庫・倉庫・渡り廊下等	平屋建	313 m ²	S49 年築等



【岩沼研修センター全景】



【研修生寮 A・B 棟】



【研修生寮 D 棟】



【レーダー局舎】

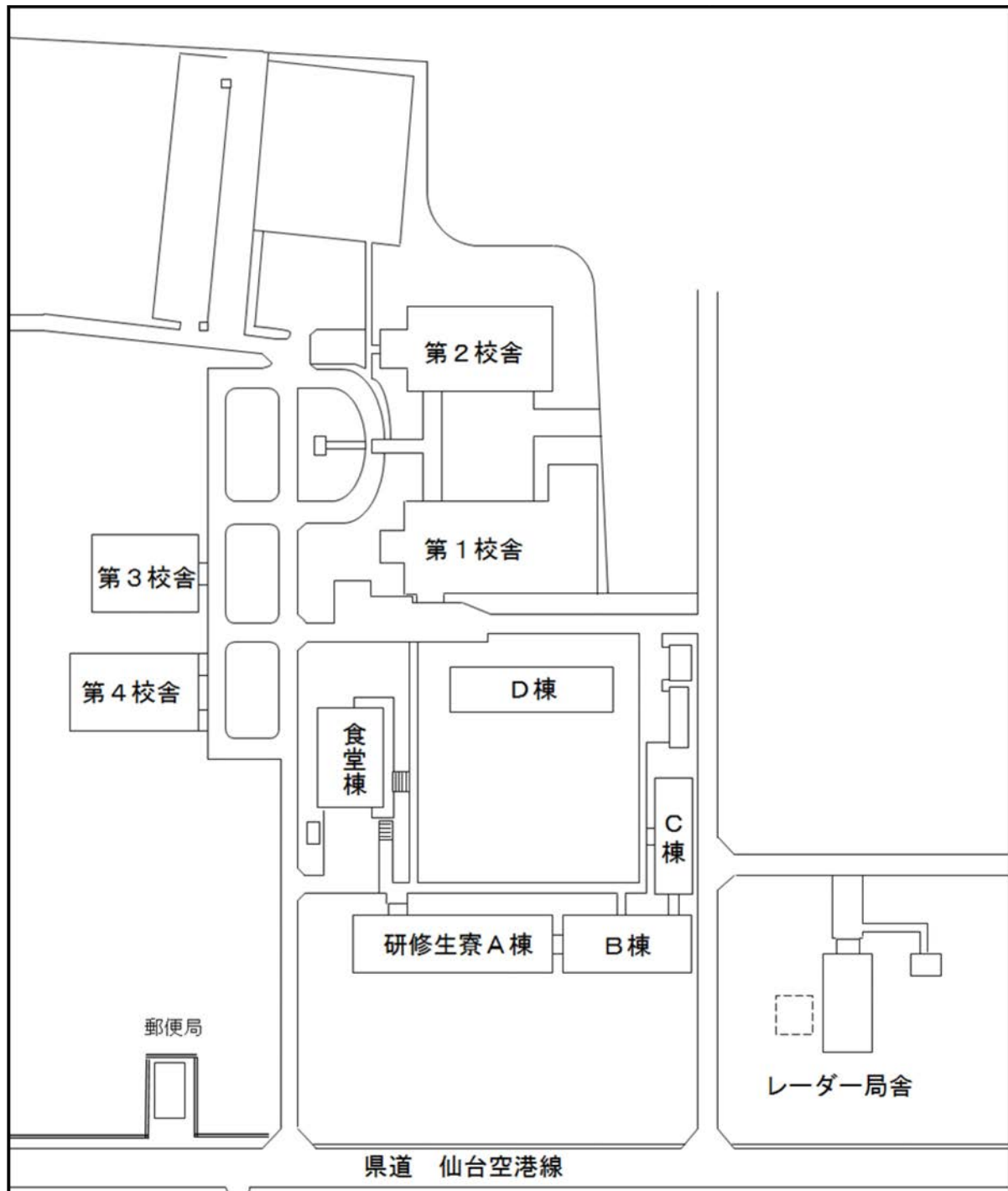
NAV 局舎は、仙台空港内のサウスエプロン地区に配置されている。



【NAV 局舎及び訓練施設】

当センターの施設配置図は次のとおりである。

岩沼研修センター施設配置図 （敷地約 35,000 m²）





航空保安大学校 令和 6 年度 年次報告 (ASC Annual Report 2024)

令和 7 年 7 月発行 (内容の無断転載を禁じます)

国土交通省 航空保安大学校
